

医療費分析結果報告書

令和元年度版

全国土木建築国民健康保険組合

目次

1 被保険者の状況	
（1）被保険者数の推移	1
（2）年齢階級別被保険者数	2
（3）前期高齢者の被保険者数	4
（4）扶養率分析	5
2 医療費の状況	
（1）医療費	7
（2）診療区分別の医療費	8
（3）1人当たり医療費	9
（4）年齢階級別1人当たり医療費	10
①全体／②医科入院／③医科入院外／④歯科／⑤調剤	
（5）診療区分別1人当たり医療費	11
（6）医科入院	17
①入院1人当たり医療費／②入院1人当たり日数／③入院1日当たり医療費／ ④推計新規入院件数／⑤100人当たり新規入院件数／⑥推計平均在院日数／ ⑦推計1入院当たり医療費	
（7）医科入院外	25
①入院外1人当たり医療費／②入院外1人当たり日数／③入院外1日当たり医療費	
（8）歯科	28
①歯科1人当たり医療費／②歯科1人当たり日数／③歯科1日当たり医療費	
（9）調剤	31
①調剤1人当たり医療費／②調剤1人当たり回数／③調剤1回当たり医療費	
（10）ジェネリック医薬品の使用状況（数量ベース）	34
3 疾病の状況	
（1）疾病分類別・年齢階級別医療費	35
①全体（医科＋歯科）／②入院（医科＋歯科）：組合員／③入院（医科＋歯科）：家族／ ④入院外（医科＋歯科）：組合員／⑤入院外（医科＋歯科）：家族	
（2）疾病分類別1人当たり医療費（医科）	40
①全体（入院＋入院外）／②入院／③入院外	
（3）前期高齢者に係る疾病分類比較分析（医科）	43
①疾病分類別1人当たり医療費／②疾病分類別医療費新3要素分析（医科入院・1人 当たり医療費上位10疾病分類）	

－ は じ め に －

本組合の事業運営につきましては、日頃格別のご配意を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、このたび令和元年度版の「医療費分析結果報告書」を作成いたしました。

本報告書は、本組合被保険者の受診や疾病の状況を、組合員・家族別、年齢階級別、疾病分類別等の切り口から観察したもので、本組合の医療費等の現状を把握していただくとともに、分析結果を保険給付等の適正化及び保健事業の推進に活用することを目的としています。

被保険者の状況、医療費の状況及び疾病の状況の3部構成とし、各項目に図表を掲載して簡潔に説明を加え、また、分析に際して組保管掌健康保険と比較することにより、本組合の水準を把握することが可能となっております。

ご一読のうえ、今後も本組合の事業運営にご理解、ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

令和 3 年 6 月

－ 報告書の留意事項 －

- ・ 本報告書は、原則として令和元年度の実績に基づき作成していますが、本組合が保有するデータ及び比較対象元の公開データ等の有無のため、項目によっては異なる期間を分析しています。その場合は該当項目にいつ時点の内容かを明示しています。
- ・ 本報告書では組合健保を比較対象としていますが、組合健保は70歳以上の加入者が「被保険者」であるか「被扶養者」であるか区別できないことから、「被保険者」及び「被扶養者」については70歳未満の加入者に係る実績となっており、本組合の「組合員」及び「家族」と比較を行うため、本組合においても「組合員」及び「家族」は、70歳未満の実績としています。ただし、年齢階層を掲載している場合については、各表の年齢階層別加入者に係る実績となっています。
- ・ 本報告書でいう医療費とは、医科、歯科及び調剤の費用額（診療（調剤）報酬明細書に記載された点数を10倍した金額）です。なお、総医療費には入院時食事・生活療養費及び訪問看護療養費を、医科入院及び歯科には入院時食事・生活療養費の費用額を含んでいます。ただし、「3 疾病の状況」の項目では、入院時食事・生活療養費及び訪問看護療養費を除いています。
- ・ 本報告書では入院医療費の新3要素分析を用いており、推計新規入院件数（前月以前に退院した者が当月再入院した場合を含む）と推計平均在院日数（入院の1件当たり日数から算定した平均在院日数）の積が入院受診延日数となります。

したがって、入院医療費は推計新規入院件数（入院発生）、推計平均在院日数（入院期間）及び入院の1日当たり医療費（入院単価）の3要素の積に分解でき、さらに、推計新規入院件数と推計1入院当たり医療費（推計平均在院日数に入院の1日当たり医療費を乗じて得た1入院当たり医療費）の積に分解できます。

— 診療報酬改定率 —

	平成28年度	平成30年度	令和元年度 (元年10月1日実施)
全体改定率 (①+②)	△0.84%	△1.19%	△0.07%
診療報酬本体 (①)	0.49%	0.55%	0.41%
医科	0.56%	0.63%	0.48%
歯科	0.61%	0.69%	0.57%
調剤	0.17%	0.19%	0.12%
薬価等【医療費ベース】 (②) (③+④)	△1.33%	△1.74%	△0.48%
薬価 (③) (括弧内は薬価ベース)	△1.22% (△5.57%)	△1.65% (△7.48%)	△0.51% (△2.40%)
材料価格 (④)	△0.11%	△0.09%	0.03%

薬価 (③) 別枠 (括弧内は薬価ベース)	平成28年度	平成30年度	令和元年度
市場拡大再算定 (※1)	△0.19% (△0.90%)		
特例市場拡大再算定 (※2)	△0.28% (△1.30%)		

(注) 薬価改定における医療費ベースでの改定率とは、診療報酬総額の増減率をいう。
薬価ベースでの改定率とは、薬価の引上げ又は引下げによる当該診療報酬総額中の薬剤費の増減率をいう。

- ※1 市場拡大再算定
年間販売額が想定した販売額を2倍以上上回る等の要件を満たした医薬品について、薬価改定時に価格を更に引き下げる制度。平成28年度は本体改定の別枠とされた。
- ※2 特例市場拡大再算定
医療保険財政を維持するため、市場規模が特に巨額な医薬品の価格を引き下げる制度。年間販売額が1,000億円超等の要件を満たした品目が対象。平成28年度から導入された。

1 被保険者の状況

(1) 被保険者数の推移

令和元年度における被保険者数（組合健保においては加入者数）は 406,101 人であり、前年度と比較して 0.38%減少している。このうち 70 歳未満の組合員数は 190,843 人、家族数は 206,182 人であり、前年度と比較して組合員数は 1.02%増加しており、家族数は 2.10%減少している。

平成 27 年度からの推移をみると、被保険者数は減少傾向にある。組合員、家族別で見ると、組合員数は増加傾向にあり、令和元年度の増加率は前年度と比較してやや拡大している。家族数は依然として減少傾向にあるが、令和元年度の減少率は前年度と比較してやや縮小している。

また、対前年度増減率の組合健保との比較であるが、組合健保では平成 31 年 4 月 1 日に大規模健保 2 組合の解散があったため加入者数が大きく減少しており、この影響を除いた伸び率は被保険者数 1.26%、被扶養者数 $\Delta 1.64\%$ （健康保険組合連合会「令和元年度（2019 年度）健保組合決算見込集計結果報告」）と見込まれている。

この伸び率と比較すると、組合員数（組合健保においては被保険者数）については、全国土木、組合健保のいずれも増加傾向にあり、増加率は組合健保の方が高くなっている。家族数（組合健保においては被扶養者数）については、全国土木、組合健保のいずれも減少傾向にあり、減少率は全国土木の方が高くなっている。

(表-1) 被保険者数の推移（年度平均）

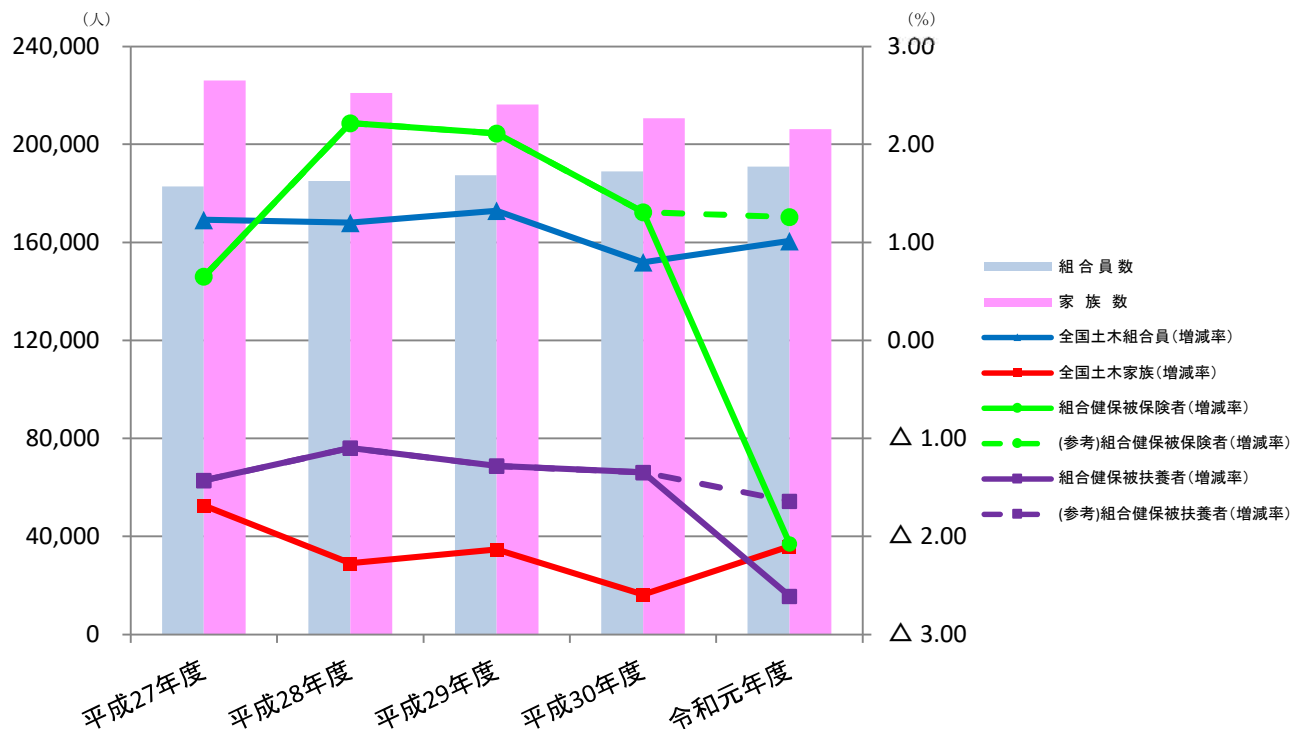
(人、%)

	全国土木					組合健保							
	対前年度 増減率	組合員数		家族数		対前年度 増減率	被保険者数		被扶養者数				
		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率		対前年度 増減率						
平成27年度		415,354	$\Delta 0.39$	182,778	1.23	226,069	$\Delta 1.68$	29,123,612	$\Delta 0.34$	15,692,820	0.65	13,151,484	$\Delta 1.43$
平成28年度		412,316	$\Delta 0.73$	184,976	1.20	220,924	$\Delta 2.28$	29,310,320	0.64	16,040,947	2.22	13,007,213	$\Delta 1.10$
平成29年度		410,776	$\Delta 0.37$	187,427	1.33	216,213	$\Delta 2.13$	29,497,265	0.64	16,379,948	2.11	12,840,457	$\Delta 1.28$
平成30年度		407,635	$\Delta 0.76$	188,924	0.80	210,608	$\Delta 2.59$	29,560,664	0.21	16,594,357	1.31	12,667,533	$\Delta 1.35$
令和元年度		406,101	$\Delta 0.38$	190,843	1.02	206,182	$\Delta 2.10$	28,905,824	$\Delta 2.22$ ($\Delta 0.02$)	16,249,874	$\Delta 2.08$ (1.26)	12,336,936	$\Delta 2.61$ ($\Delta 1.64$)

※組合健保の対前年度増減率の括弧内は、大規模健保 2 組合の解散の影響を除いた数値で、「令和元年度（2019 年度）健保組合決算見込集計結果報告」から引用した。

出典 平成 30 年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

(図-1) 被保険者数の推移



※組合健保の増減率の推移の点線部分は、大規模健保 2 組合の解散の影響を除いた数値を参考のため掲載した。

(2) 年齢階級別被保険者数

令和元年9月末現在の年齢階級別被保険者数を構成比で見ると、組合員では、男性は50歳から54歳(15.00%)、女性は45歳から49歳(15.88%)の構成比が最も高く、男女ともに15歳から19歳(男性0.94%、女性0.62%)の構成比が最も低くなっている。次に家族では、男女ともに15歳から19歳(男性23.47%、女性10.49%)の構成比が最も高く、男性は45歳から49歳(0.48%)、女性は25歳から29歳(2.56%)が最も低くなっている。

なお、全体の構成比を組合健保と比較すると、25歳から44歳までは組合健保が高く、45歳以降は全国土木が高くなっている。

また、平均年齢では、全国土木(37.4歳)が、組合健保(35.2歳)より2.2歳高くなっている。

(表-2) 年齢階級別被保険者数(令和元年9月末現在)

年齢別	全 国 土 木										組合健保 構成比		
	構成比	組合員数				家族数							
		人	人	人	人	人	人	人	人	人			
0 - 4	4.83%	19,636						19,636	10,056	15.05%	9,580	6.61%	5.83%
5 - 9	5.24%	21,272						21,272	10,925	16.35%	10,347	7.14%	6.10%
10 - 14	6.26%	25,407						25,407	12,868	19.25%	12,539	8.65%	6.16%
15 - 19	8.03%	32,637	1,744	1,573	0.94%	171	0.62%	30,893	15,684	23.47%	15,209	10.49%	6.47%
20 - 24	7.53%	30,589	12,246	10,096	6.05%	2,150	7.82%	18,343	9,740	14.57%	8,603	5.94%	7.16%
25 - 29	5.83%	23,686	18,350	14,881	8.92%	3,469	12.61%	5,336	1,623	2.43%	3,713	2.56%	7.38%
30 - 34	5.35%	21,715	15,350	12,467	7.47%	2,883	10.48%	6,365	814	1.22%	5,551	3.83%	7.84%
35 - 39	5.39%	21,898	14,508	12,016	7.20%	2,492	9.06%	7,390	532	0.80%	6,858	4.73%	8.50%
40 - 44	7.18%	29,165	19,049	15,809	9.47%	3,240	11.78%	10,116	358	0.53%	9,758	6.73%	9.50%
45 - 49	10.91%	44,324	28,885	24,518	14.69%	4,367	15.88%	15,439	321	0.48%	15,118	10.43%	10.61%
50 - 54	10.55%	42,864	28,714	25,033	15.00%	3,681	13.38%	14,150	374	0.56%	13,776	9.50%	9.11%
55 - 59	8.26%	33,568	21,193	18,609	11.15%	2,584	9.40%	12,375	400	0.60%	11,975	8.26%	7.20%
60 - 64	7.55%	30,648	19,503	18,037	10.81%	1,466	5.33%	11,145	538	0.80%	10,607	7.32%	4.78%
65 - 69	4.80%	19,479	11,401	10,728	6.43%	673	2.45%	8,078	1,058	1.58%	7,020	4.84%	2.25%
70 - 74	2.29%	9,305	3,458	3,131	1.87%	327	1.19%	5,847	1,544	2.31%	4,303	2.97%	1.11%
計	100.00%	406,193	194,401	166,898	100.00%	27,503	100.00%	211,792	66,835	100.00%	144,957	100.00%	100.00%

※「組合健保構成比」については「健康保険・船員保険被保険者実態調査」の調査要綱に基づき、一定の条件により抽出した調査客体から算出している。

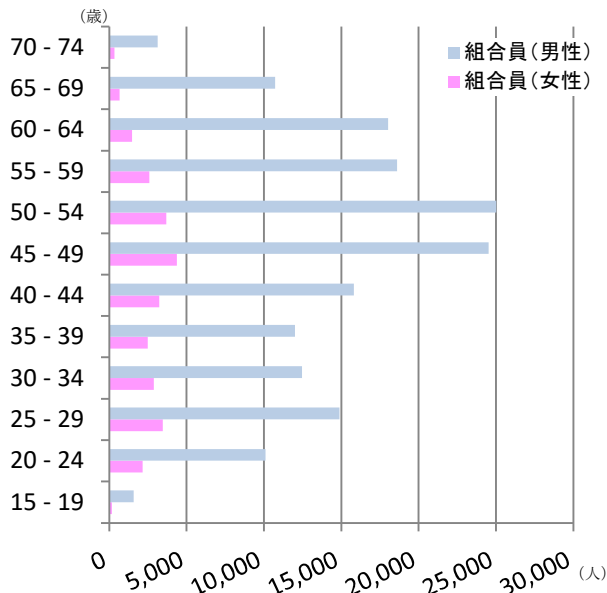
(表-3) 加入者平均年齢(令和元年9月末現在)

(歳)

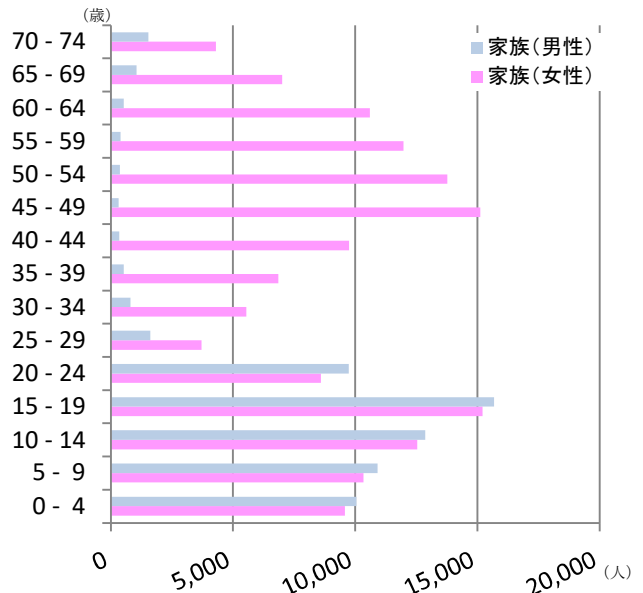
	全 国 土 木						組 合 健 保						
	組合員		家族		被保険者		被扶養者		被保険者		被扶養者		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性			
37.4	45.8	46.4	42.5	29.6	16.5	35.7	35.2	43.0	44.0	40.9	24.9	12.6	31.2

出典：厚生労働省「健康保険・船員保険被保険者実態調査」

(図-2) 年齢階級別被保険者数(組合員)



(図-3) 年齢階級別被保険者数(家族)



(3) 前期高齢者の被保険者数

令和元年度における前期高齢者（65歳～74歳）の被保険者数は28,381人（組合員14,611人、家族13,770人）であり、前年度と比較すると4.39%（組合員8.96%、家族△0.07%）増加している。

なお、平成27年度からの推移をみると、組合員、家族ともに増加傾向であり、この増加要因については、建設業界において、東日本大震災の復興事業や国土強靱化計画事業のほか民間投資の回復等、建設需要の増加に伴う人材不足から、組合員が65歳に到達した後も引き続き加入しているためと推察される。また、平成28年10月から組合員の適用対象を短時間労働者にも拡大したことも一因と思われる。70歳以上の再掲については、組合員、家族ともに増加傾向にあり、特に組合員は元年度の増加率が23.80%と高い値を示している。

また、前期高齢者の加入率を組合健保と比較すると、全国土木の方が高く、その差は年々広がっている（27年度は2.26ポイント差、元年度は3.64ポイント差）。同様に、70歳以上についても全国土木の方が高く、その差が年々広がっている（27年度は0.61ポイント差、元年度は1.13ポイント差）。

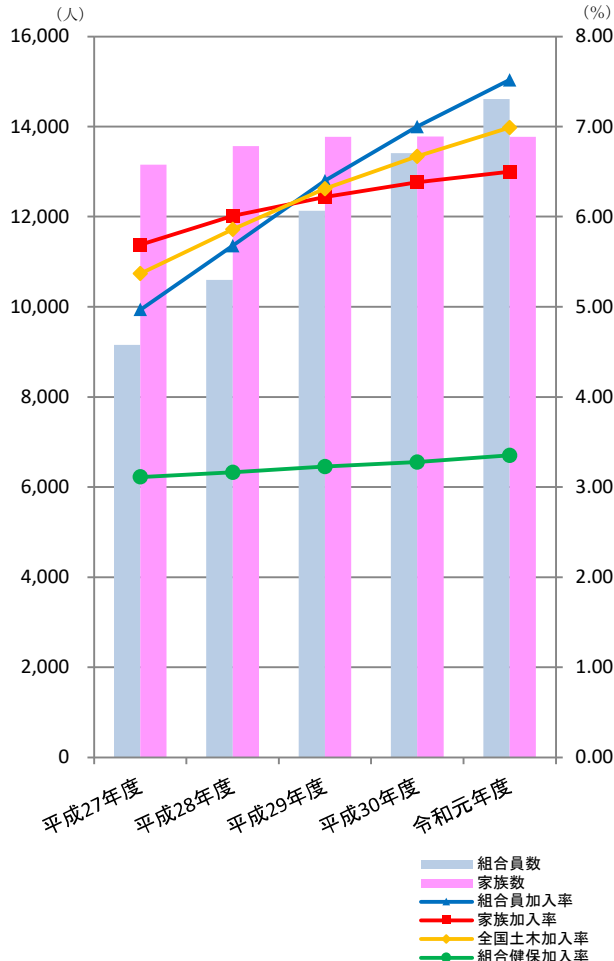
(表-4) 前期高齢者の被保険者数（年度平均）

	前期高齢者数						前期高齢者加入率						組合健保 前期高齢者加入率	
	70歳以上 再掲		組合員数		家族数		70歳以上 再掲		組合員		家族		70歳以上 再掲	
	人	人	人	人	人	人	%	%	%	%	%	%	%	%
平成27年度	22,306	6,507	9,153	1,339	13,153	5,168	5.37	1.57	4.97	0.73	5.69	2.23	3.11	0.96
平成28年度	24,158	6,416	10,594	1,536	13,564	4,880	5.86	1.56	5.68	0.82	6.01	2.16	3.16	0.89
平成29年度	25,904	7,136	12,131	2,052	13,773	5,084	6.31	1.74	6.40	1.08	6.22	2.30	3.23	0.94
平成30年度	27,188	8,103	13,409	2,697	13,779	5,406	6.67	1.99	7.00	1.41	6.38	2.50	3.28	1.01
令和元年度	28,381	9,076	14,611	3,339	13,770	5,737	6.99	2.23	7.52	1.72	6.50	2.71	3.35	1.10

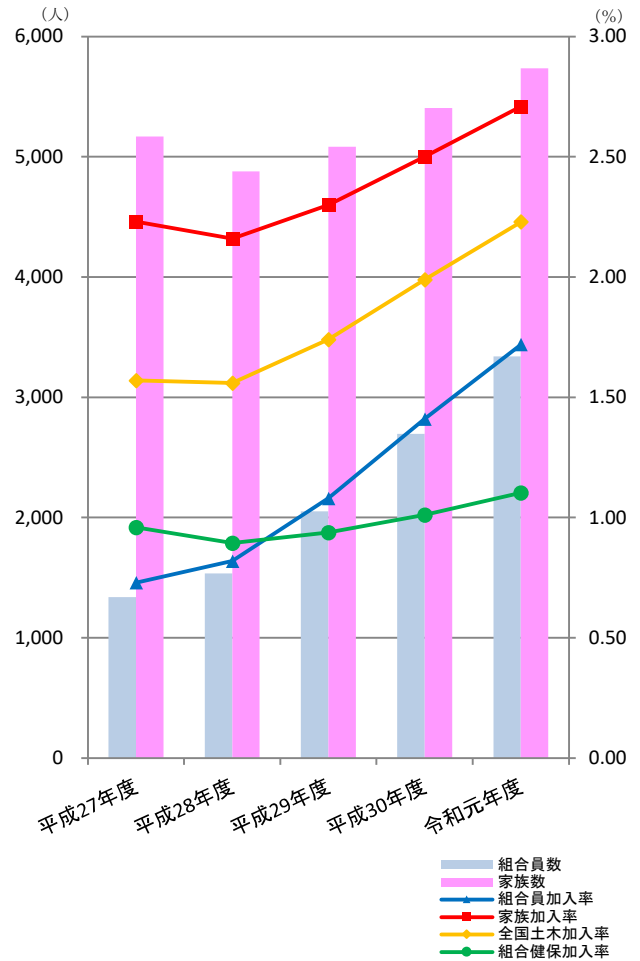
◎全保険者の平均前期高齢者加入率（令和元年度）：15.2%

出典 平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

(図-4) 前期高齢者の被保険者数



(図-5) 前期高齢者の被保険者数（70歳以上再掲）



(4) 扶養率分析

令和元年度における扶養率は1.09人となっており、前年度と比較すると3.04%減少している。
 なお、平成27年度からの推移をみると減少傾向にあり、4年間で0.16人減少した。
 また、組合健保と比較すると、全国土木の扶養率が高く、令和元年度では0.33人の差となっている。この差の要因は、①扶養率が高い男性組合員（被保険者）の割合（全国土木は85.9%）が組合健保（66.6%）より19.3ポイント高いことに加え、②組合員と同一世帯であれば収入の多寡にかかわらず家族被保険者となることが影響していると推察される。（組合員（被保険者）の性別や年齢構成の差異の影響を除くと、全国土木の扶養率は0.93となり、差は0.17と元の差の0.33からおよそ半分程度となると試算される。詳細は次ページ参照。）
 年齢階級別でみると、全国土木、組合健保ともに40歳から44歳（全国土木1.64、組合健保1.15）が最も高い。

(表-5) 扶養率年度別推移 (9月末現在)

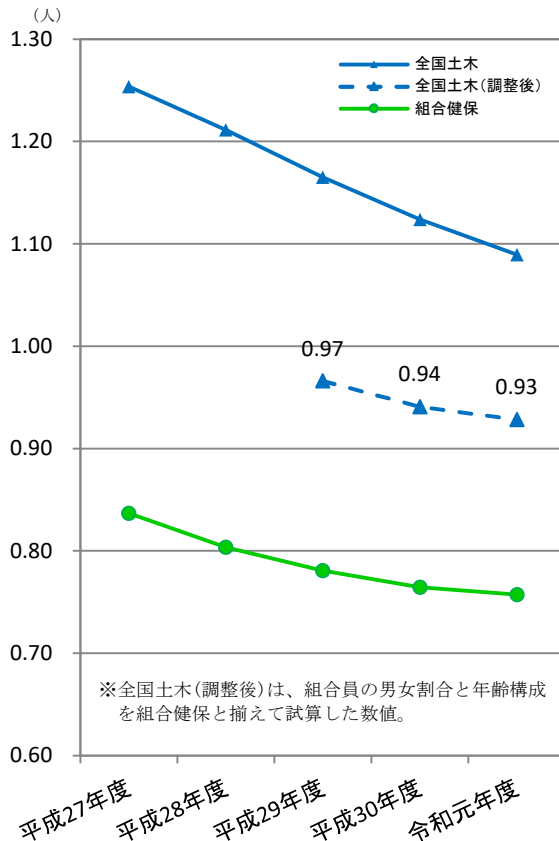
	全国土木		組合健保	
	対前年度増減率	対前年度増減率		
平成27年度	1.25	△ 2.80	0.84	△ 1.71
平成28年度	1.21	△ 3.37	0.80	△ 3.97
平成29年度	1.17	△ 3.83	0.78	△ 2.84
平成30年度	1.12	△ 3.55	0.76	△ 2.10
令和元年度	1.09	△ 3.04	0.76	△ 0.92
組合健保との差(率)	0.33 (43.86%)	△ 2.12 ^P		
令和元年度	0.93	男女割合、年齢構成を組合健保と揃えた場合		
組合健保との差(率)	0.17 (22.57%)			

出典：厚生労働省「健康保険・船員保険被保険者実態調査」

(表-6) 組合員の年齢階級別、性別、扶養率 (令和元年9月末現在)

組合員(被保険者)年齢別	全国土木		組合健保			
	男性	女性	男性	女性	女性	
15 - 19	0.16	0.17	0.10	0.01	0.01	0.00
20 - 24	0.16	0.17	0.10	0.04	0.05	0.02
25 - 29	0.33	0.38	0.09	0.17	0.27	0.03
30 - 34	0.93	1.10	0.23	0.58	0.86	0.10
35 - 39	1.45	1.68	0.36	0.97	1.37	0.19
40 - 44	1.64	1.89	0.45	1.15	1.59	0.23
45 - 49	1.58	1.80	0.34	1.13	1.57	0.22
50 - 54	1.41	1.59	0.19	1.02	1.39	0.15
55 - 59	1.00	1.12	0.15	0.76	1.03	0.08
60 - 64	0.85	0.90	0.24	0.62	0.80	0.05
65 - 69	0.84	0.88	0.28	0.64	0.78	0.06
70 - 74	0.79	0.85	0.19	0.67	0.81	0.03
計	1.09	1.23	0.25	0.76	1.07	0.13

(図-6) 扶養率年度別推移

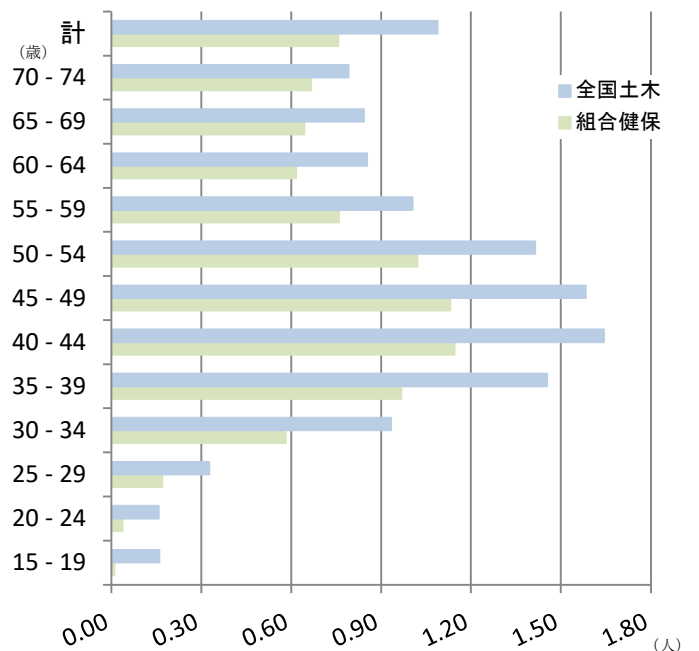


※組合員(被保険者)性別比

性別比	全国土木		組合健保	
	男性	女性	男性	女性
	85.9%	14.1%	66.6%	33.4%

出典：厚生労働省「健康保険・船員保険被保険者実態調査」

(図-7) 年齢階級別、扶養率



(参考) 扶養率の寄与度分析

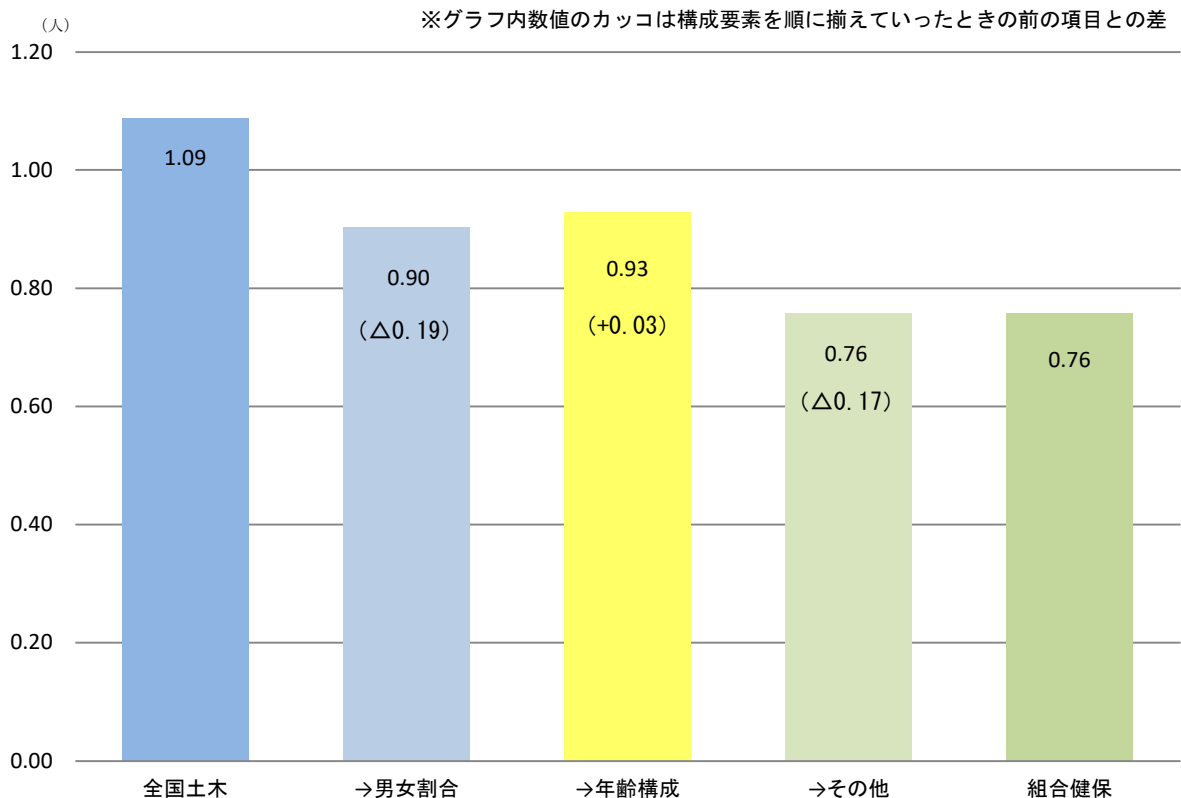
全国土木と組合健保の扶養率の差の要因を、①組合員（組合健保にあっては被保険者）の男女割合の差異、②組合員（被保険者）の年齢構成の差異、③その他に分解し、それぞれの寄与度を分析したものが下の表・グラフである。

全国土木と組合健保の扶養率の差を 100%として要因別の寄与率をみると、男女割合の違いによる影響が最も大きく、56.18%と全体の6割弱を占めている。年齢構成の違いによる影響は△7.77%と僅かではあるがマイナス要因となり、全国土木の年齢構成では組合健保よりも扶養率が下がることとなる。男女割合、年齢構成以外のその他の影響が 51.60%と全体の約半数であり、これには様々な要因があるが、主なものとして、国民健康保険と健康保険の制度の違い（扶養認定の有無）があると考えられる。

組合健保の被保険者の男女割合、年齢構成と順に揃えていった場合の全国土木の扶養率

	順次、組合健保と同じにすると				
	全国土木	→男女割合	→年齢構成	→その他	組合健保
扶養率(人)	1.09	0.90	0.93	0.76	0.76
差(人)		△ 0.19	0.03	△ 0.17	△ 0.33
寄与率(%)		56.18	△ 7.77	51.60	100.00
寄与度(%)		24.56	△ 3.40	22.56	43.72

構成要素を揃えていったときのイメージ



2 医療費の状況

(1) 医療費

令和元年度における医療費は約747億円であり、前年度と比較して1.76%増加している。このうち70歳未満の組合員は約341億円、家族は約355億円であり、前年度と比較して組合員は1.72%、家族は0.43%それぞれ増加している。

平成27年度からの推移をみると増加傾向にあり、特に医療費改定のない平成27年度と平成29年度の増加率が大きい。平成30年度は5年ぶりに医療費の伸びがマイナスとなったものの、令和元年度は再び増加に転じた。

また、医療費の動向を組合健保と比較すると、組合員は組合健保と同様に増加傾向にある。家族は若干の差異はあるものの組合健保と同様の傾向にあり、ほぼ横ばいとなっている。

なお、組合健保の令和元年度の医療費は対前年度比で減少しているが、前述のとおり平成31年4月1日に解散した大規模健保2組合の影響が含まれている。

(表-7) 医療費

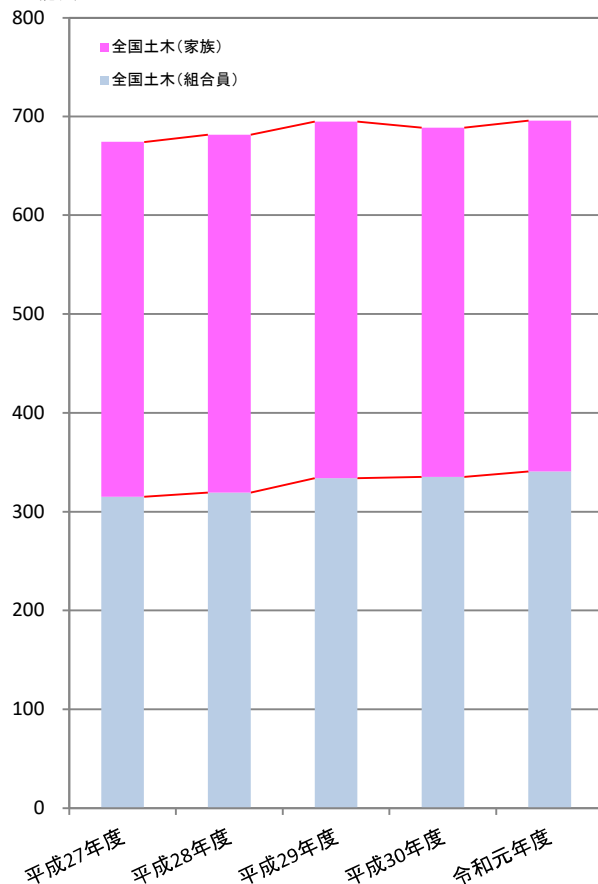
(億円、%)

	全 国 土 木						組 合 健 保					
			組 合 員		家 族				被 保 険 者		被 扶 養 者	
	対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	
平成27年度	715	4.86	315	7.95	359	2.02	44,304	3.49	22,665	5.05	20,053	2.06
平成28年度	719	0.54	319	1.34	362	0.84	44,555	0.56	23,225	2.47	19,885	△ 0.84
平成29年度	737	2.50	334	4.51	361	△ 0.30	45,870	2.95	24,375	4.95	19,990	0.53
平成30年度	734	△ 0.34	335	0.40	353	△ 2.12	46,577	1.54	25,037	2.72	19,959	△ 0.16
令和元年度	747	1.76	341	1.72	355	0.43	46,324	△ 0.54	24,996	△ 0.17	19,638	△ 1.61

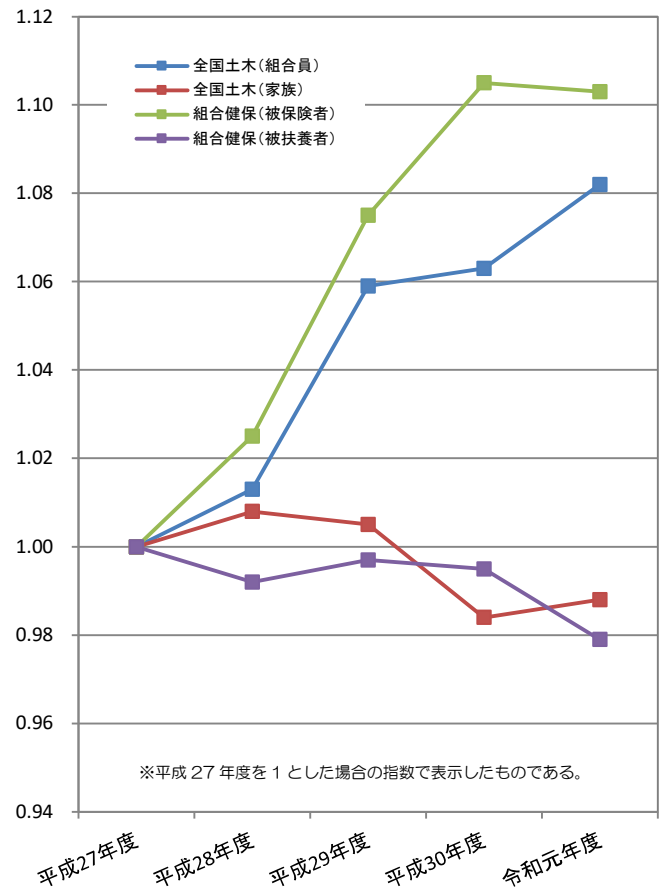
出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

(図-8) 医療費

(億円)



(図-9) 医療費の動向



(2) 診療区分別の医療費

令和元年度における診療区分別の医療費は、全国土木は医科入院外が304億円（41.10%）と全体の4割以上を占め、次いで医科入院199億円（26.91%）となっており、組合健保も同様に医科入院外1兆9,288億円（42.03%）、医科入院1兆1,548億円（25.17%）の順となっている。

なお、構成比を組合健保と比較すると、組合員は医科入院が1.78ポイント高く、歯科が1.24ポイント低くなっており、家族はほぼ同様の割合となっている。

また、70歳未満の組合員（被保険者）と家族（被扶養者）の割合をみると、全国土木は組合員（49.16%）が家族（50.84%）より1.68ポイント低くなっているが、組合健保では逆に、被保険者（56.16%）が被扶養者（43.84%）より12.32ポイント高くなっている。これは、前述のとおり全国土木は組合健保よりも扶養率が高いためである。

(表-8) 診療区分別医療費（令和元年度）

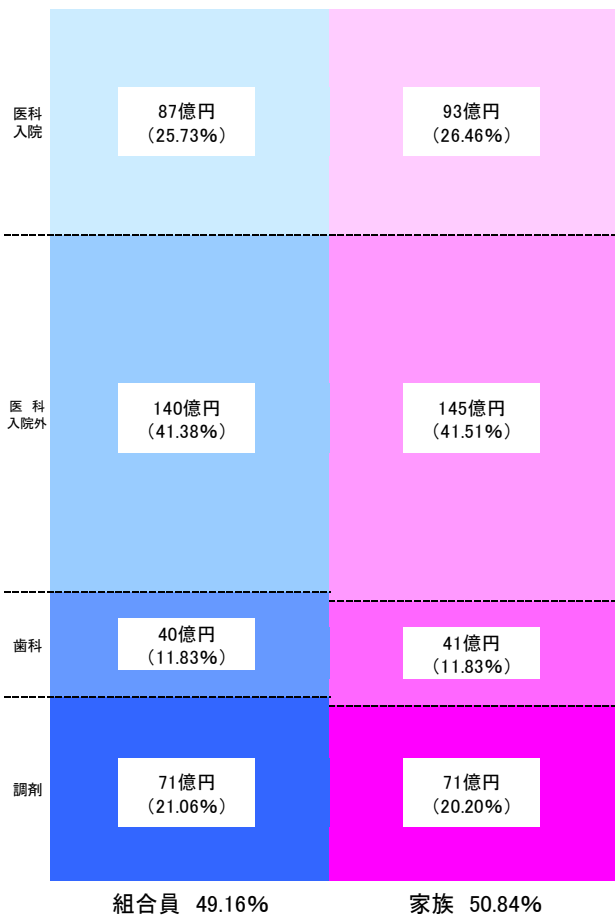
(億円、%)

	全 国 土 木						組 合 健 保					
			組 合 員		家 族				被 保 険 者		被 扶 養 者	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
医 科 入 院	199	26.91	87	25.73	93	26.46	11,548	25.17	5,949	23.95	5,009	25.84
医 科 入 院 外	304	41.10	140	41.38	145	41.51	19,288	42.03	10,464	42.13	8,180	42.20
歯 科	85	11.46	40	11.83	41	11.83	5,651	12.31	3,245	13.07	2,292	11.82
調 剤	152	20.53	71	21.06	71	20.20	9,401	20.49	5,178	20.85	3,905	20.14
計	739	100.00	339	100.00	350	100.00	45,888	100.00	24,835	100.00	19,386	100.00

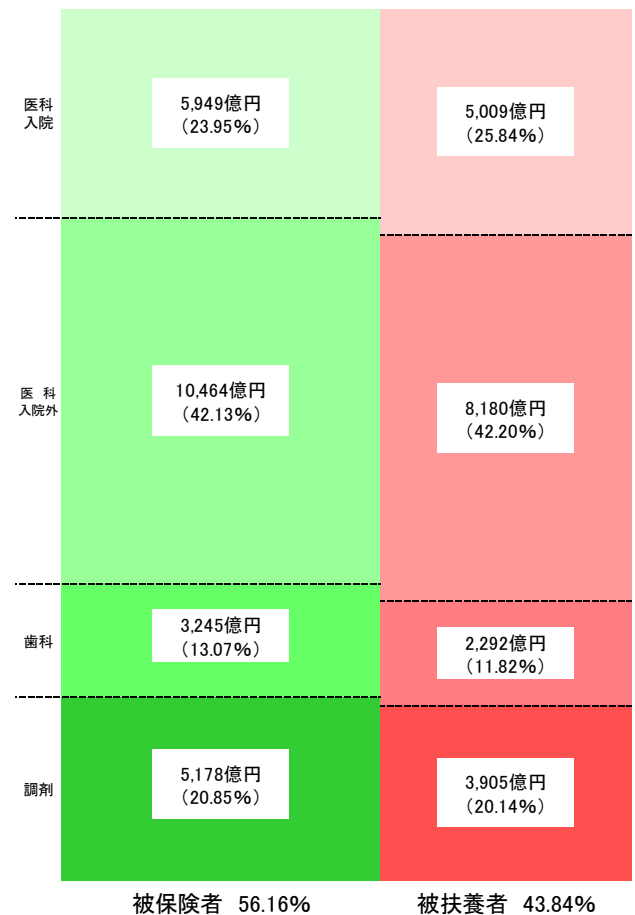
※「医科入院」及び「歯科」は入院時食事・生活療養費を除く。

出典：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

(図-10) 診療区分別医療費（全国土木）



(図-11) 診療区分別医療費（組合健保）



(3) 1人あたり医療費

令和元年度における1人あたり医療費は183,948円であり、前年度と比較して2.15%増加している。このうち70歳未満の組合員は178,586円、家族は172,131円であり、前年度と比較して組合員は0.69%、家族は2.59%それぞれ増加している。

平成27年度以降の推移をみると、多少の増減はあるものの組合員、家族ともに毎年増加傾向にある。

また、1人あたり医療費の組合健保との比較であるが、平成31年4月1日に大規模健保2組合が解散した影響で令和元年度の組合健保の医療費の伸び率は△0.54とマイナスになったが（7ページ参照）、人数の規模の影響を除いた1人あたり医療費では1.71のプラスとなっている。

組合員、家族別にみると、両者ともに全国土木が高くなっており（組合員24,765円（16.10%）、家族12,952円（8.14%））、特に組合員の差が大きくなっている。さらに、全国土木は組合員の方が家族より高くなっているが、組合健保は逆に被扶養者の方が被保険者より高くなっており、傾向に違いが見られる。

なお、全国土木の1人あたり医療費を、本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えて計算すると、組合健保との差は僅かとなり、実質的な差異はそれほどない。（詳細は次ページ参照）

(表-9) 1人あたり医療費

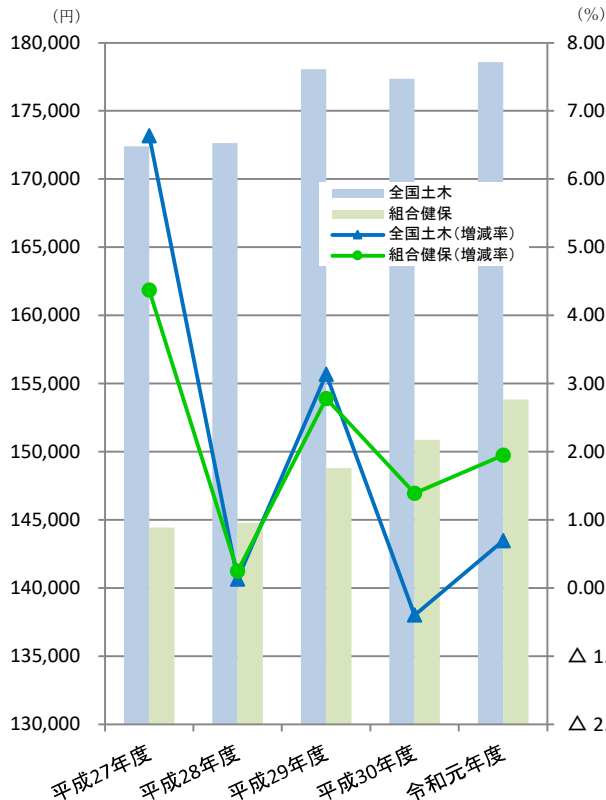
(円、%)

	全国土木								組合健保					
		組合員		家族		年齢調整後			被保険者		被扶養者			
		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率			
平成27年度	172,075	5.27	172,413	6.64	158,850	3.77	152,814	3.94	152,125	3.85	144,430	4.37	152,473	3.54
平成28年度	174,287	1.29	172,641	0.13	163,916	3.19	155,158	1.53	152,010	△ 0.08	144,788	0.25	152,877	0.26
平成29年度	179,311	2.88	178,061	3.14	166,985	1.87	156,976	1.17	155,507	2.30	148,812	2.78	155,682	1.84
平成30年度	180,084	0.43	177,355	△ 0.40	167,790	0.48	159,109	1.36	157,563	1.32	150,877	1.39	157,561	1.21
令和元年度	183,948	2.15	178,586	0.69	172,131	2.59	—	—	160,258	1.71	153,821	1.95	159,179	1.03
組合健保との 差(率)	23,690 (14.78%)	0.44 ^P	24,765 (16.10%)	△ 1.26 ^P	12,952 (8.14%)	1.56 ^P								

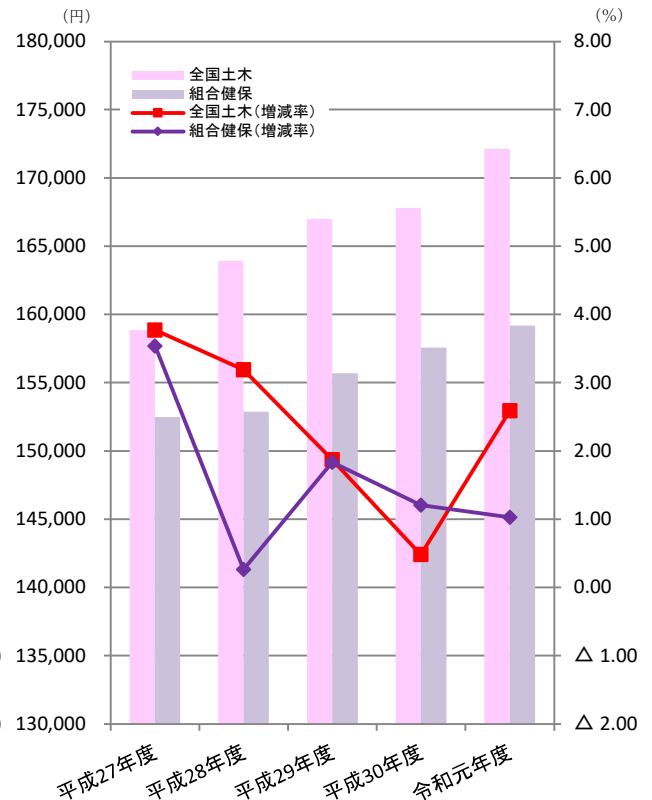
出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

※全国土木の「年齢調整後」は、本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えて計算した値である。

(図-12) 1人あたり医療費（組合員）



(図-13) 1人あたり医療費（家族）



(4) 年齢階級別 1 人当たり医療費

①全体

平成 30 年度における年齢階級別 1 人当たり医療費は、0 歳から 4 歳の乳幼児層及び 50 歳以降の中高齢層で高くなる傾向となっており、特に前期高齢者納付金に影響する前期高齢者（65 歳～74 歳）が高い。

組合健保と比較すると、全体的な傾向として、50 歳未満の年齢階級では全国土木の方が低いか同水準であるが、50 歳以降は逆転し、全国土木の方が大幅に高くなっている。それに加え、この年齢階級の加入者構成比は全国土木の方が大きいことから、全体の 1 人当たり医療費を押し上げ、全体では、全国土木（180,084 円）が組合健保（157,563 円）より 22,521 円（14.29%）高くなっている。

全国土木の 1 人当たり医療費を、本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えて計算すると、159,109 円となる。加入者構成の違いによる差が 20,975 円（13.31%）であり、これを調整した後の組合健保との差は 1,546 円、率にして僅か 0.98%となる。その内訳を診療区分別にみると医科入院の差が最も大きく、加入者構成を揃えてなお残った 1,546 円の差のうち 6 割弱を占めている。（12～15 ページ参照）

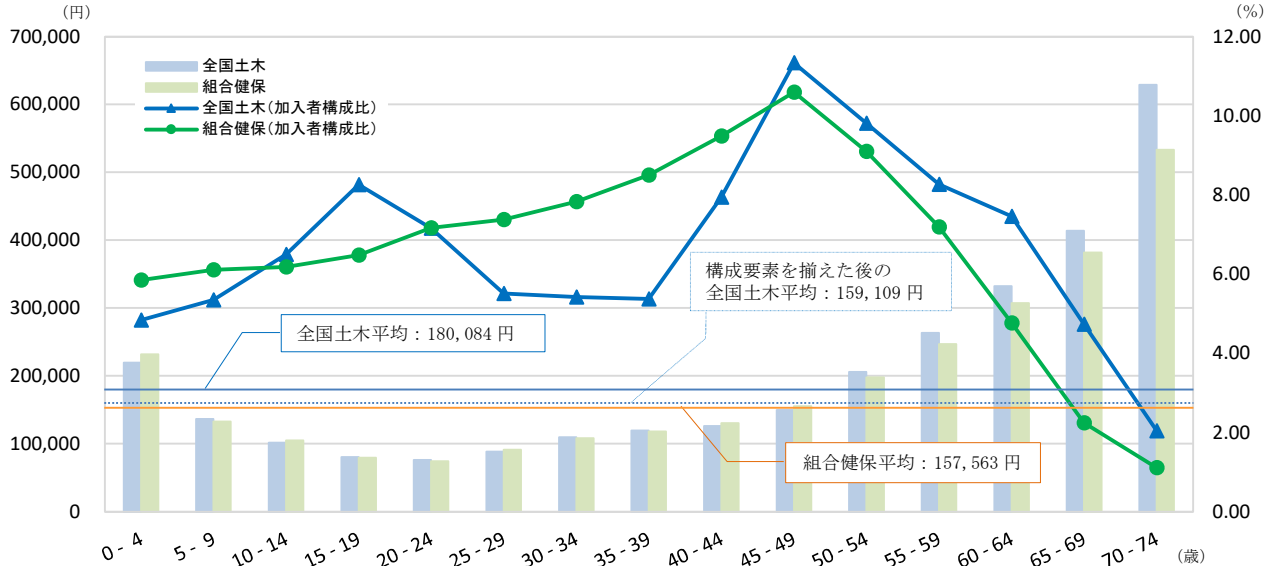
全国土木と組合健保の 1 人当たり医療費の差を 100%として要因別の寄与率をみると、年齢構成の違いによる影響が 85.51%と全体の 8 割以上を占め、特に「本人：男性」の年齢構成の違いによる影響が 44.47%と大きい。また、本人割合は△1.82%、男女割合は 9.45%の影響であり、本人割合、男女割合、年齢構成以外のその他医療費等（医療費水準等）の影響は 6.86%である。

(表-10) 年齢階級別 1 人当たり医療費：全体（平成 30 年度）

年齢階級	1 人当たり医療費			加入者構成比		
	全国土木 円	組合健保 円	組合健保との差 (率) 円 (%)	全国土木 %	組合健保 %	組合健保との差 P
0 - 4	219,408	231,732	△ 12,324 (△5.32%)	4.84	5.85	△ 1.01
5 - 9	136,498	132,489	4,009 (3.03%)	5.35	6.11	△ 0.76
10 - 14	101,640	104,845	△ 3,205 (△3.06%)	6.50	6.18	0.32
15 - 19	80,569	79,458	1,111 (1.40%)	8.26	6.48	1.78
20 - 24	76,345	74,008	2,337 (3.16%)	7.16	7.17	△ 0.01
25 - 29	88,501	91,233	△ 2,732 (△2.99%)	5.51	7.38	△ 1.87
30 - 34	109,394	107,993	1,401 (1.30%)	5.42	7.83	△ 2.41
35 - 39	119,497	118,063	1,434 (1.21%)	5.37	8.50	△ 3.13
40 - 44	126,235	130,356	△ 4,121 (△3.16%)	7.94	9.49	△ 1.55
45 - 49	149,814	155,476	△ 5,662 (△3.64%)	11.34	10.60	0.74
50 - 54	205,942	197,928	8,014 (4.05%)	9.81	9.10	0.71
55 - 59	263,505	246,912	16,593 (6.72%)	8.27	7.19	1.08
60 - 64	332,162	307,227	24,935 (8.12%)	7.46	4.77	2.69
65 - 69	413,748	381,775	31,973 (8.37%)	4.73	2.24	2.49
70 - 74	629,114	533,428	95,686 (17.94%)	2.04	1.11	0.93
全体	180,084	157,563	22,521 (14.29%)	100.00	100.00	-
全体	159,109	157,563	1,546 (0.98%)	本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えた場合		

※「1 人当たり医療費」は、基礎資料である年齢階級別医療費に訪問看護療養費が含まれていないことから、表-9「1 人当たり医療費」に合わせるため金額を補正し、算出している。

(図-14) 年齢階級別 1 人当たり医療費：全体（平成 30 年度）

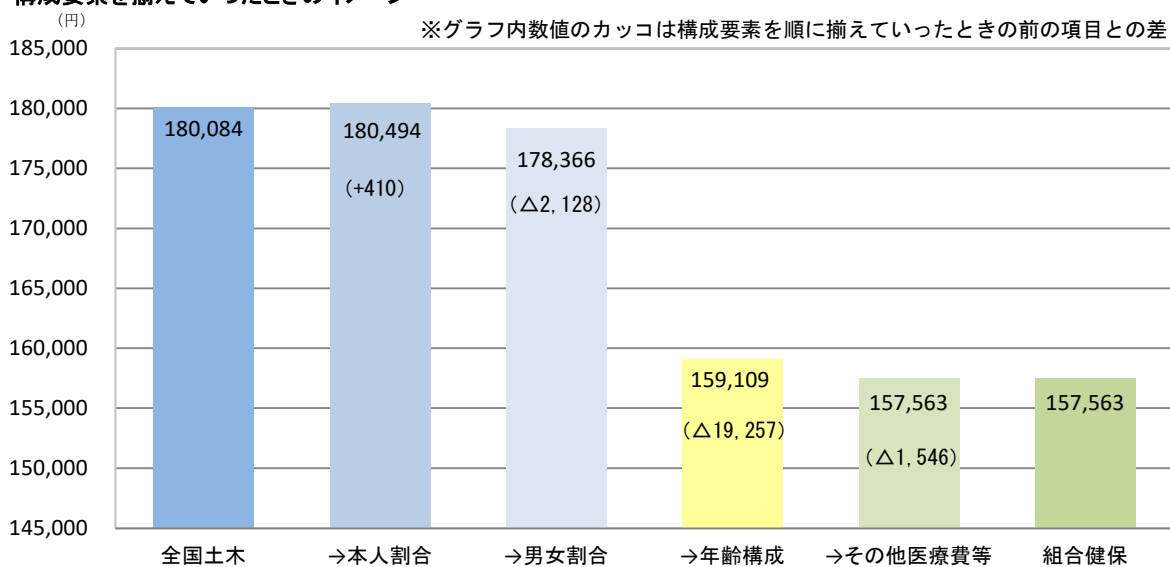


(参考) 組合健保の本人割合、男女割合、年齢構成と順に揃えていった場合の全国土木の1人当たり医療費

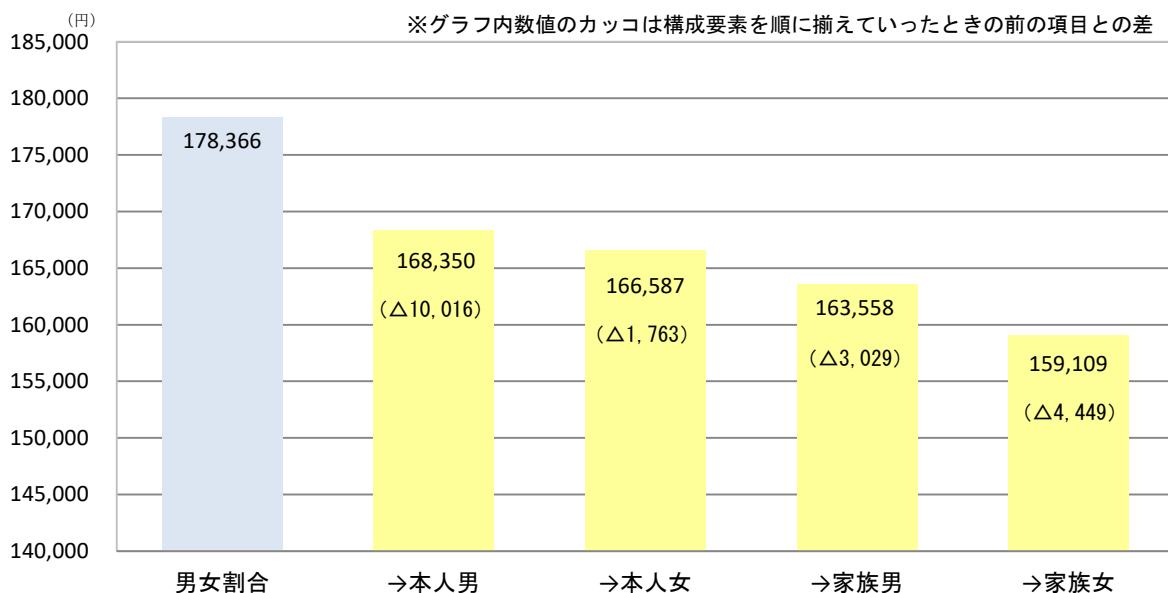
	全国土木	順次、組合健保と同じにすると				組合健保
		→本人割合	→男女割合	→年齢構成	→その他医療費等	
加入者1人当たり医療費(円)	180,084	180,494	178,366	159,109	157,563	157,563
差(円)		410	△ 2,128	△ 19,257	△ 1,546	△ 22,521
寄与率(%)		△ 1.82	9.45	85.51	6.86	100.00
寄与度(%)		△ 0.26	1.35	12.22	0.98	14.29

	年齢構成内訳			
	→本人男	→本人女	→家族男	→家族女
加入者1人当たり医療費(円)	168,350	166,587	163,558	159,109
差(円)	△ 10,016	△ 1,763	△ 3,029	△ 4,449
寄与率(%)	44.47	7.83	13.45	19.75
寄与度(%)	6.36	1.12	1.92	2.82

構成要素を揃えていったときのイメージ



年齢構成をそろえた時の内訳



② 医科入院

平成 30 年度における医科入院の年齢階級別 1 人当たり医療費を組合健保と比較すると、9 歳までの年齢階級を除き、同程度か全国土木の方が高くなっている。特に 20 歳から 24 歳、60 歳から 64 歳及び 70 歳から 74 歳の年齢階級では率にしてそれぞれ 18.50%、18.35%、27.44%と差が大きくなっており、全体では、全国土木 (48,831 円) が組合健保 (39,383 円) より 9,448 円 (23.99%) 高い。

全国土木の医科入院の 1 人当たり医療費を、本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えて計算すると、40,250 円となる。加入者構成の違いによる差が 8,581 円 (21.79%) であり、これを調整した後の組合健保との差は 867 円、率にして 2.20%となる。

全国土木と組合健保の 1 人当たり医療費の差を 100%として要因別の寄与率をみると、年齢構成の違いによる影響が 72.15%と全体の 7 割強を占め、特に「本人：男性」の年齢構成の違いによる影響が 37.39%と大きい。また、本人割合は△1.60%、男女割合は 20.27%の影響であり、本人割合、男女割合、年齢構成以外のその他医療費等 (医療費水準等) の影響は 9.18%である。

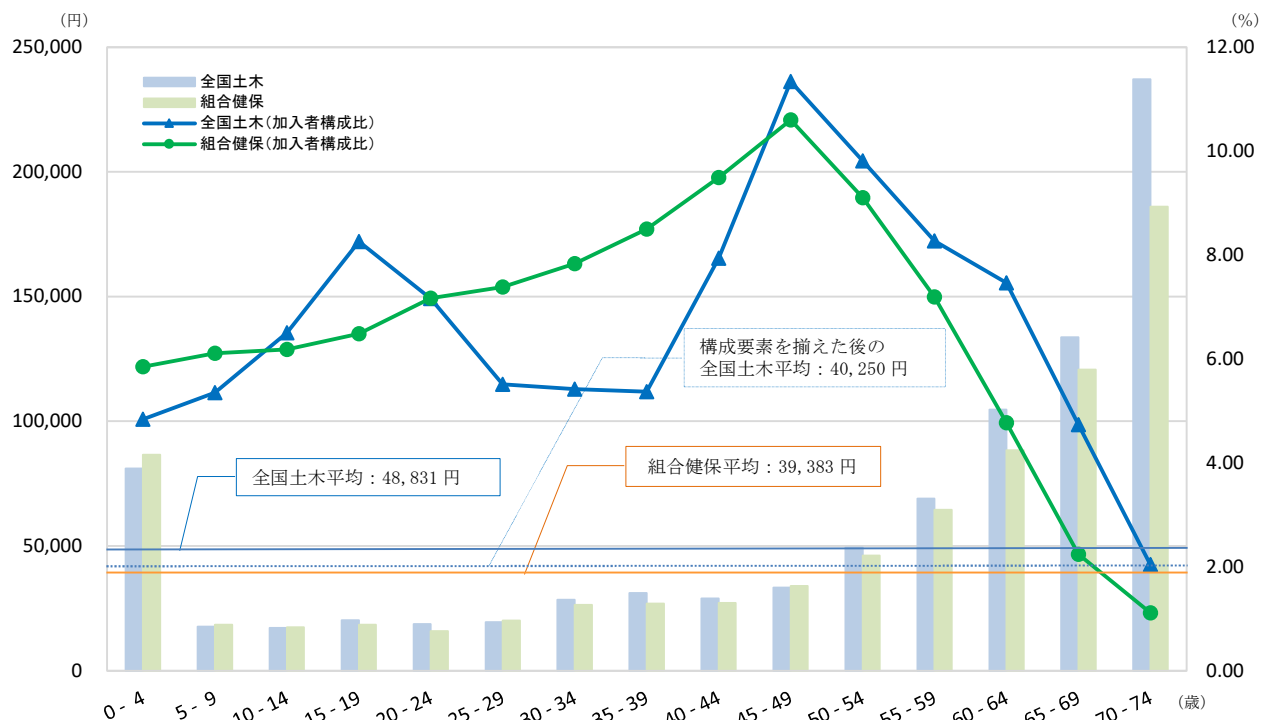
(表-11) 年齢階級別 1 人当たり医療費：医科入院 (平成 30 年度)

年齢階級	1 人当たり医療費			順次、組合健保と同じにすると					
	全国土木	組合健保	組合健保との差 (率)	全国土木	→本人割合	→男女割合	→年齢構成	→その他医療費等	組合健保
0 - 4	81,044	86,506	△ 5,462 (△6.31%)	48,831	48,982	47,067	40,250	39,383	39,383
5 - 9	17,592	18,433	△ 841 (△4.56%)		151	△ 1,915	△ 6,817	△ 867	△ 9,448
10 - 14	17,149	17,295	△ 146 (△0.84%)						
15 - 19	20,137	18,419	1,718 (9.33%)						
20 - 24	18,682	15,765	2,917 (18.50%)						
25 - 29	19,352	19,991	△ 639 (△3.20%)						
30 - 34	28,429	26,345	2,084 (7.91%)						
35 - 39	31,034	26,884	4,150 (15.44%)						
40 - 44	28,918	27,067	1,851 (6.84%)						
45 - 49	33,320	33,945	△ 625 (△1.84%)						
50 - 54	49,292	46,108	3,184 (6.90%)						
55 - 59	68,924	64,413	4,511 (7.00%)						
60 - 64	104,598	88,377	16,221 (18.35%)						
65 - 69	133,623	120,656	12,967 (10.75%)						
70 - 74	237,079	186,038	51,041 (27.44%)						
全体	48,831	39,383	9,448 (23.99%)						
全体	40,250	39,383	867 (2.20%)						

年齢構成内訳				
	→本人男	→本人女	→家族男	→家族女
加入者 1 人当たり医療費 (円)	43,534	43,171	41,509	40,250
差 (円)	△ 3,533	△ 363	△ 1,662	△ 1,259
寄与率 (%)	37.39	3.84	17.59	13.33
寄与度 (%)	8.97	0.92	4.22	3.20

※組合健保の入院時食事・生活療養費を医科歯科別、本人家族別、男女別、年齢階級別に区分できないため、入院時食事・生活療養費を除いている。そのため、16 ページ及び 17 ページの値と一致しない。

(図-15) 年齢階級別 1 人当たり医療費：医科入院 (平成 30 年度)



③医科入院外

平成30年度における医科入院外の年齢階級別1人当たり医療費を組合健保と比較すると、50歳未満の年齢階級では全国土木の方が低いか同程度となっているが、50歳以降の年齢階級では全国土木の方が高くなっている。全体では、全国土木（73,458円）が組合健保（65,959円）より7,499円（11.37%）高い。

全国土木の医科入院外の1人当たり医療費を、本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えて計算すると66,241円となる。加入者構成の違いによる差が7,217円（10.94%）であり、これを調整した後の組合健保との差は282円、率にして僅か0.43%となる。

全国土木と組合健保の1人当たり医療費の差を100%として要因別の寄与率をみると、年齢構成の違いによる影響が96.27%と高い割合を占めており、特に「本人：男性」の年齢構成の違いによる影響が53.14%と大きい。また、本人割合は△1.43%、男女割合は1.40%の影響であり、本人割合、男女割合、年齢構成以外のその他医療費等（医療費水準等）の影響は3.76%である。

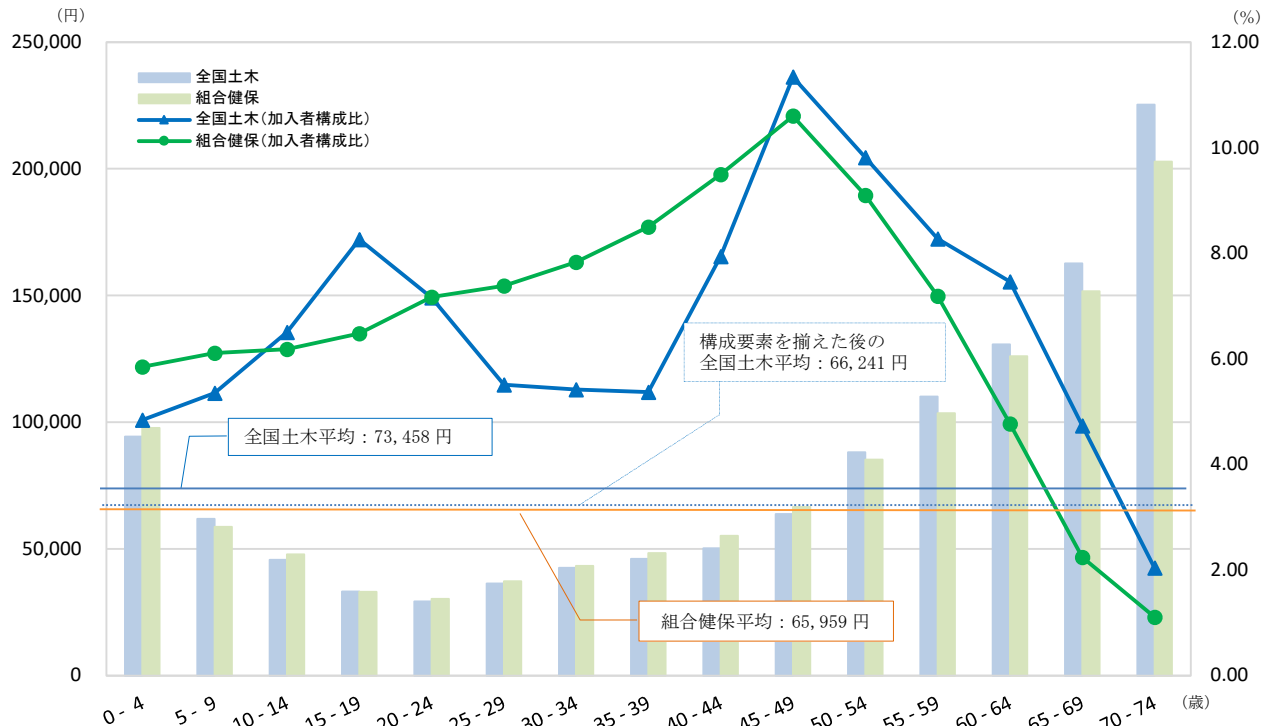
(表-12) 年齢階級別1人当たり医療費：医科入院外（平成30年度）

年齢階級	1人当たり医療費			順次、組合健保と同じにする					
	全国土木	組合健保	組合健保との差(率)	全国土木	→本人割合	→男女割合	→年齢構成	→その他医療費等	組合健保
0-4	94,307	97,709	△3,402 (△3.48%)	73,458	73,565	73,460	66,241	65,959	65,959
5-9	61,889	58,700	3,189 (5.43%)		107	△105	△7,219	△282	△7,499
10-14	45,651	47,850	△2,199 (△4.60%)		△1.43	1.40	96.27	3.76	100.00
15-19	33,144	33,103	41 (0.12%)		△0.16	0.16	10.95	0.43	11.37
20-24	29,294	30,270	△976 (△3.22%)						
25-29	36,343	37,170	△827 (△2.23%)						
30-34	42,455	43,313	△858 (△1.98%)						
35-39	46,078	48,310	△2,232 (△4.62%)						
40-44	50,200	55,200	△5,000 (△9.06%)						
45-49	63,751	66,497	△2,746 (△4.13%)						
50-54	88,097	85,142	2,955 (3.47%)						
55-59	110,039	103,534	6,505 (6.28%)						
60-64	130,726	126,057	4,669 (3.70%)						
65-69	162,565	151,648	10,917 (7.20%)						
70-74	225,252	202,755	22,497 (11.10%)						
全体	73,458	65,959	7,499 (11.37%)						
全体	66,241	65,959	282 (0.43%)						

加入者1人当たり医療費(円)	年齢構成内訳			
	→本人男	→本人女	→家族男	→家族女
加入者1人当たり医療費(円)	69,475	68,639	67,953	66,241
差(円)	△3,985	△836	△686	△1,712
寄与率(%)	53.14	11.15	9.15	22.83
寄与度(%)	6.04	1.27	1.04	2.60

本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えた場合	66,241
---------------------------	--------

(図-16) 年齢階級別1人当たり医療費：医科入院外（平成30年度）



④ 歯科

平成 30 年度における歯科の年齢階級別 1 人当たり医療費を組合健保と比較すると、0 歳から 4 歳の年齢階級では全国土木が 944 円 (△10.02%) 低く、70 歳から 74 歳の年齢階級で全国土木が 3,872 円 (10.80%) 高いが、その他の年齢階級では組合健保とあまり差はない。全体では、全国土木 (20,351 円) が組合健保 (19,205 円) より 1,146 円 (5.96%) 高い。

全国土木の歯科の 1 人当たり医療費を、本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えて計算すると 19,727 円となる。加入者構成の違いによる差が 624 円 (3.25%) であり、これを調整した後の組合健保との差は 522 円、率にして 2.72%となる。

全国土木と組合健保の 1 人当たり医療費の差を 100%として要因別の寄与率をみると、年齢構成の違いによる影響が 98.25%と高い割合を占めており、特に「本人：男性」と「家族：女性」の年齢構成の違いによる影響がそれぞれ 42.67%、32.20%と大きい。また、本人割合は△8.03%、男女割合は△35.78%の影響とマイナス要因となっており、本人割合、男女割合、年齢構成以外のその他医療費等 (医療費水準等) の影響は 45.55%である。

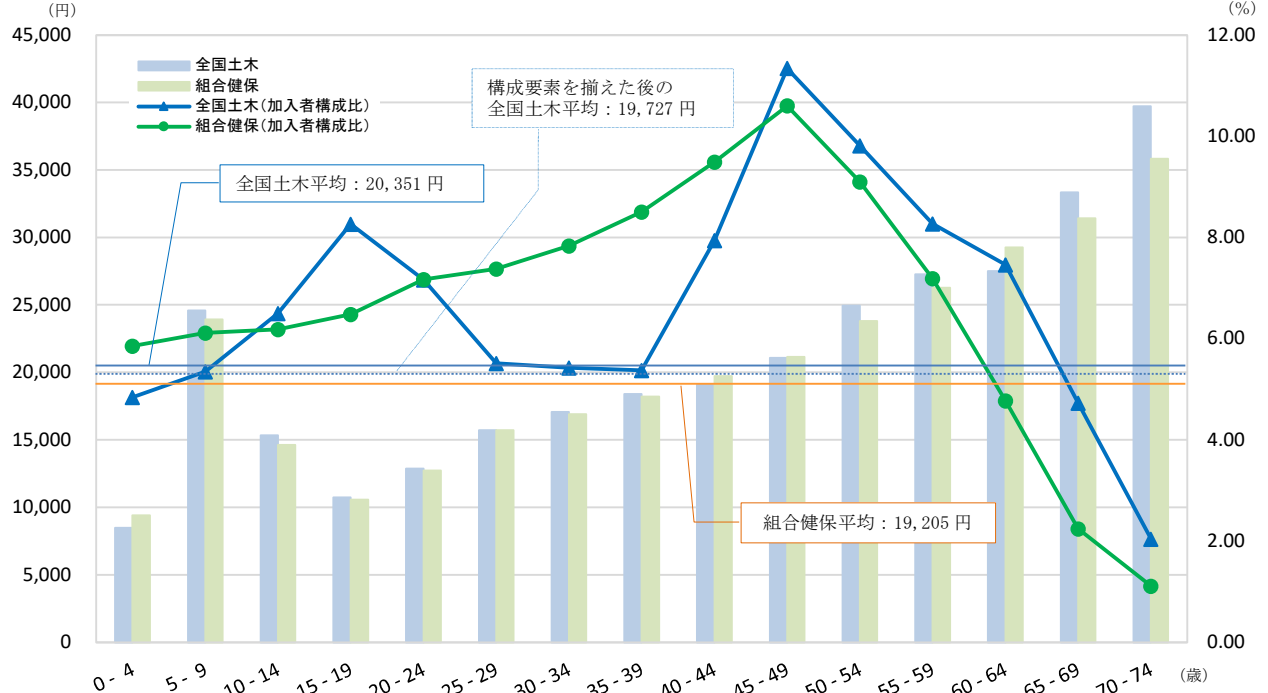
(表-13) 年齢階級別 1 人当たり医療費：歯科 (平成 30 年度)

年齢階級	1人当たり医療費			順次、組合健保と同じにすると					
	全国土木	組合健保	組合健保との差 (率)	全国土木	→本人割合	→男女割合	→年齢構成	→その他医療費等	組合健保
0 - 4	8,470	9,414	△ 944 (△10.02%)	20,351	20,443	20,853	19,727	19,205	19,205
5 - 9	24,576	23,914	662 (2.77%)		92	410	△ 1,126	△ 522	△ 1,146
10 - 14	15,330	14,610	720 (4.93%)			△ 8.03	△ 35.78	98.25	45.55
15 - 19	10,742	10,562	180 (1.70%)			△ 0.48	△ 2.13	5.86	2.72
20 - 24	12,854	12,731	123 (0.96%)						
25 - 29	15,711	15,715	△ 4 (△0.03%)						
30 - 34	17,059	16,901	158 (0.94%)						
35 - 39	18,394	18,191	203 (1.12%)						
40 - 44	19,077	19,721	△ 644 (△3.27%)						
45 - 49	21,060	21,145	△ 85 (△0.40%)						
50 - 54	24,937	23,805	1,132 (4.76%)						
55 - 59	27,257	26,254	1,003 (3.82%)						
60 - 64	27,509	29,244	△ 1,735 (△5.93%)						
65 - 69	33,338	31,411	1,927 (6.14%)						
70 - 74	39,707	35,835	3,872 (10.80%)						
全 体	20,351	19,205	1,146 (5.96%)						
全 体	19,727	19,205	522 (2.72%)						

	年齢構成内訳			
	→本人男	→本人女	→家族男	→家族女
加入者 1 人当たり医療費 (円)	20,364	20,198	20,096	19,727
差 (円)	△ 489	△ 166	△ 102	△ 369
寄与率 (%)	42.67	14.49	8.90	32.20
寄与度 (%)	2.55	0.86	0.53	1.92

※組合健保の入院時食事・生活療養費を医科歯科別、本人家族別、男女別、年齢階級別に区分できないため、入院時食事・生活療養費を除いている。そのため、16 ページ及び 28 ページの値と一致しない。

(図-17) 年齢階級別 1 人当たり医療費：歯科 (平成 30 年度)



⑤調剤

平成30年度における調剤の年齢階級別1人当たり医療費を組合健保と比較すると、50歳未満の年齢階級では全国土木が低いが、50歳以降の年齢階級では全国土木が高くなっており、医科入院外と同様の傾向にある。全体では、全国土木(35,614円)が組合健保(31,560円)より4,054円(12.84%)高い。

全国土木の調剤の1人当たり医療費を、本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えて計算すると31,461円、差は△99円(△0.32%)と組合健保とほぼ同水準となる。内訳をみると、加入者構成の違いによる差が4,153円(13.16%)であり元の差を上回っている。

全国土木と組合健保の1人当たり医療費の差を100%として要因別の寄与率をみると、年齢構成の違いによる影響が94.70%と全体の9割以上を占め、特に「本人：男性」の年齢構成の違いによる影響が47.51%と大きい。また、本人割合は△4.05%、男女割合は11.79%の影響であり、本人割合、男女割合、年齢構成以外のその他医療費等(医療費水準等)の影響は△2.44%である。

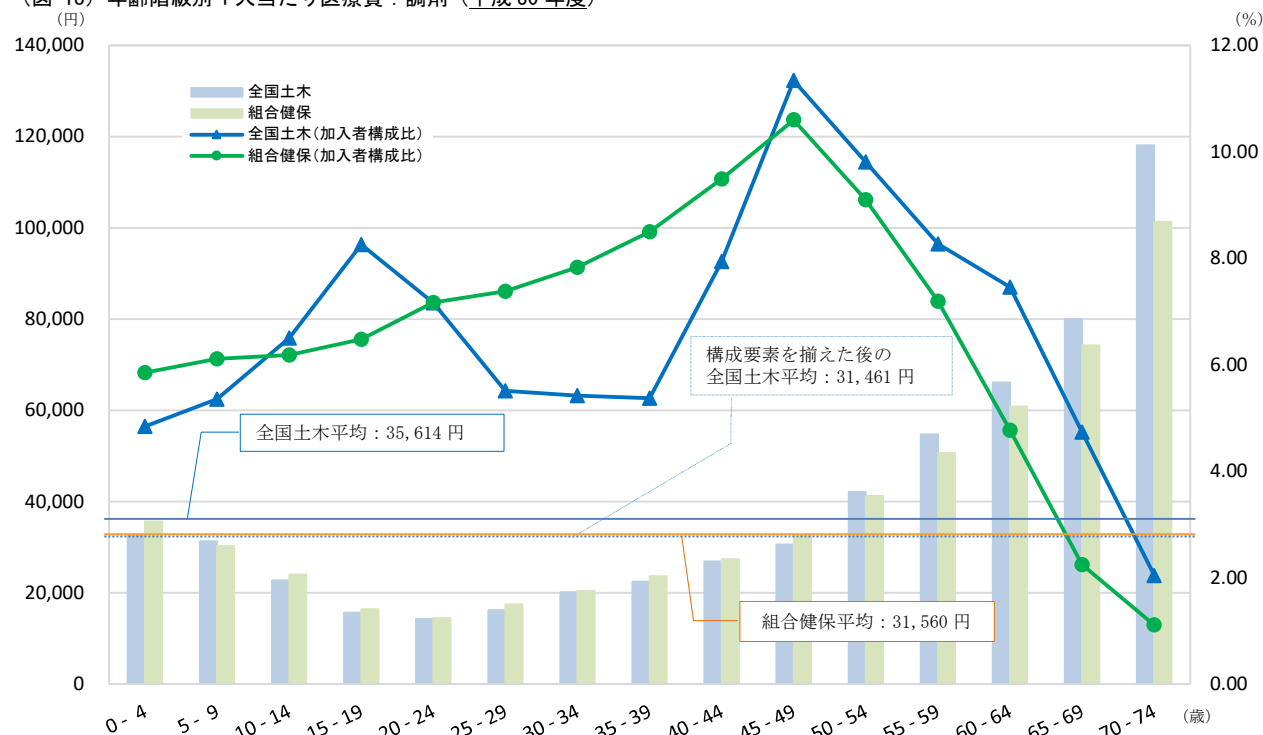
(表-14) 年齢階級別1人当たり医療費：調剤(平成30年度)

年齢階級	1人当たり医療費			順次、組合健保と同じにすると					
	全国土木	組合健保	組合健保との差(率)	全国土木	→本人割合	→男女割合	→年齢構成	→その他医療費等	組合健保
0-4	32,713	35,619	△2,906(△8.16%)	35,614	35,778	35,300	31,461	31,560	31,560
5-9	31,290	30,220	1,070(3.54%)		164	△478	△3,839	99	△4,054
10-14	22,714	23,989	△1,275(△5.31%)		△4.05	11.79	94.70	△2.44	100.00
15-19	15,622	16,435	△813(△4.95%)		△0.52	1.51	12.16	△0.32	12.84
20-24	14,220	14,447	△227(△1.57%)						
25-29	16,202	17,488	△1,286(△7.35%)						
30-34	20,151	20,381	△230(△1.13%)						
35-39	22,424	23,648	△1,224(△5.18%)						
40-44	26,868	27,363	△495(△1.81%)						
45-49	30,589	32,691	△2,102(△6.43%)						
50-54	42,080	41,279	801(1.94%)						
55-59	54,726	50,625	4,101(8.10%)						
60-64	66,107	60,841	5,266(8.66%)						
65-69	79,963	74,266	5,697(7.67%)						
70-74	118,069	101,297	16,772(16.56%)						
全体	35,614	31,560	4,054(12.84%)						
全体	31,461	31,560	△99(△0.32%)						

	年齢構成内訳			
	→本人男	→本人女	→家族男	→家族女
加入者1人当たり医療費(円)	33,374	32,980	32,499	31,461
差(円)	△1,926	△394	△481	△1,038
寄与率(%)	47.51	9.72	11.86	25.60
寄与度(%)	6.10	1.25	1.52	3.29

本人割合、男女割合、年齢構成を組合健保と揃えた場合	
---------------------------	--

(図-18) 年齢階級別1人当たり医療費：調剤(平成30年度)



(5) 診療区分別1人当たり医療費

令和元年度の診療区分別の1人当たり医療費の詳細については、後述（医科入院 17 ページ、医科入院外 25 ページ、歯科 28 ページ、調剤 31 ページ）のとおりであるが、各診療区分の1人当たり医療費を一覧にして平成27年度からの推移をみると、全体的に増加傾向にあり、平成30年度から令和元年度の増加率は医科入院を除きその前年よりも高くなっている。

調剤については、平成27年度は高額薬剤の保険適用の影響も含めた薬剤費全体の増加のため9.72%と大幅に増加した後、平成28年度は薬価のマイナス改定及び前年度の大幅増の反動のため一転して2.13%の減少となった。平成30年度は薬価のマイナス改定のため再び減少したが、令和元年度は10月から薬価のマイナス改定があったものの増加している。

また、1人当たり医療費を組合健保と比較すると、いずれの診療区分についても全国土木が高く、特に医科入院は22.80%と差が大きくなっている。

(表-15) 診療区分別1人当たり医療費

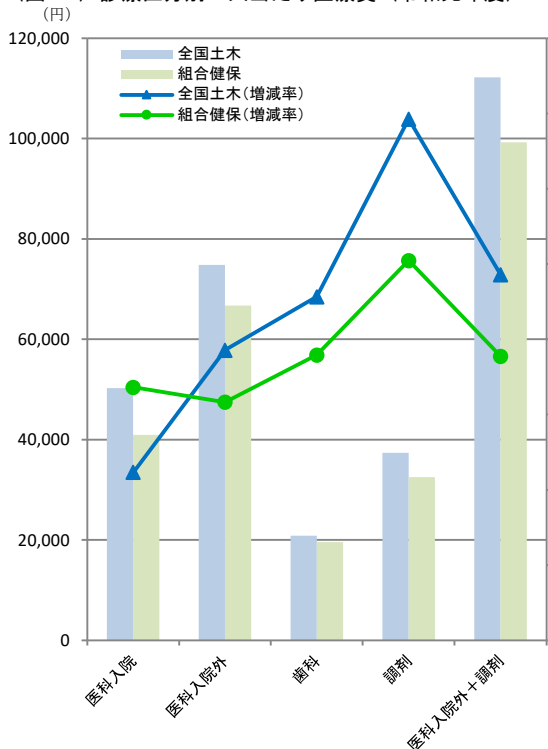
(円、%)

全国土木	医科入院	対前年度		医科入院外	対前年度		歯科	対前年度		調剤	対前年度		(医科入院外+調剤)		対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
平成27年度	47,336	2,036	4.50	69,566	3,094	4.65	19,170	283	1.50	35,659	3,159	9.72	105,225	6,254	6.32	
平成28年度	48,711	1,375	2.91	70,720	1,154	1.66	19,529	359	1.87	34,899	△760	△2.13	105,619	394	0.37	
平成29年度	50,001	1,290	2.65	72,744	2,024	2.86	20,000	471	2.41	36,061	1,162	3.33	108,805	3,186	3.02	
平成30年度	50,146	145	0.29	73,458	714	0.98	20,360	360	1.80	35,614	△447	△1.24	109,072	267	0.25	
令和元年度	50,264	118	0.24	74,822	1,364	1.86	20,882	522	2.57	37,369	1,755	4.93	112,192	3,120	2.86	

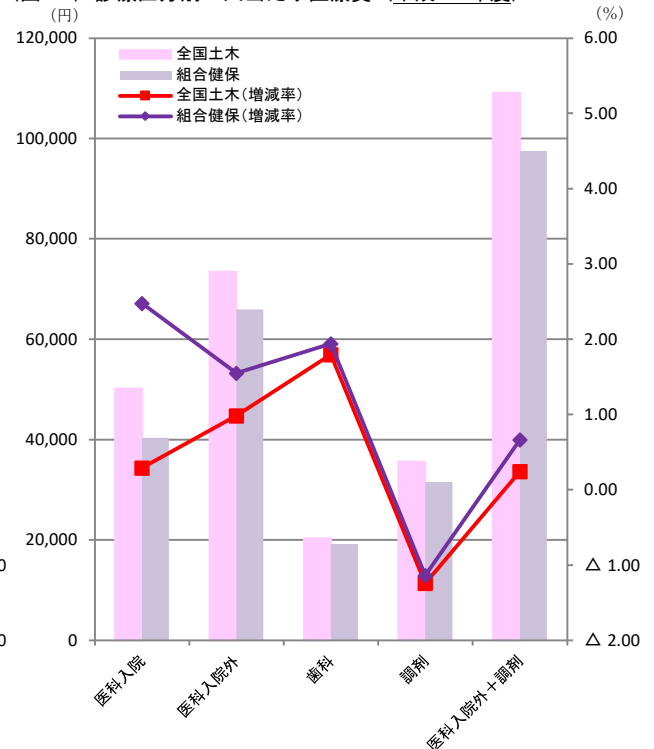
組合健保	医科入院	対前年度		医科入院外	対前年度		歯科	対前年度		調剤	対前年度		(医科入院外+調剤)		対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
平成27年度	38,956	772	2.02	63,321	2,108	3.44	18,107	316	1.78	31,454	2,396	8.25	94,775	4,505	4.99	
平成28年度	38,995	39	0.10	63,635	314	0.50	18,418	311	1.72	30,632	△822	△2.61	94,267	△508	△0.54	
平成29年度	39,404	409	1.05	64,952	1,317	2.07	18,848	430	2.33	31,923	1,291	4.22	96,875	2,608	2.77	
平成30年度	40,380	976	2.48	65,959	1,007	1.55	19,213	365	1.94	31,560	△363	△1.14	97,519	644	0.67	
令和元年度	40,931	551	1.36	66,728	769	1.17	19,558	345	1.79	32,522	962	3.05	99,251	1,732	1.78	

組合健保との差(率)	医科入院	対前年度		医科入院外	対前年度		歯科	対前年度		調剤	対前年度		(医科入院外+調剤)		対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
令和元年度	9,333 (22.80%)	△1.12	P	8,094 (12.13%)	0.69	P	1,324 (6.77%)	0.78	P	4,847 (14.90%)	1.88	P	12,941 (13.04%)	1.08	P	

(図-19) 診療区分別1人当たり医療費(令和元年度)



(図-20) 診療区分別1人当たり医療費(平成30年度)



(6) 医科入院

①入院 1 人当たり医療費

令和元年度における入院 1 人当たり医療費は50,264円であり、前年度と比較して0.24%増加している。このうち70歳未満の組合員は46,661円、家族は46,237円であり、前年度と比較して組合員は3.70%減少し、家族は2.28%増加している。

なお、平成27年度からの推移をみると、組合員は平成29年度にやや増加したが、平成30年度以降は減少傾向となっている。家族は平成28年度に大きく増加し、平成29年度以降ほぼ横ばいであったが、令和元年度はやや増加している。

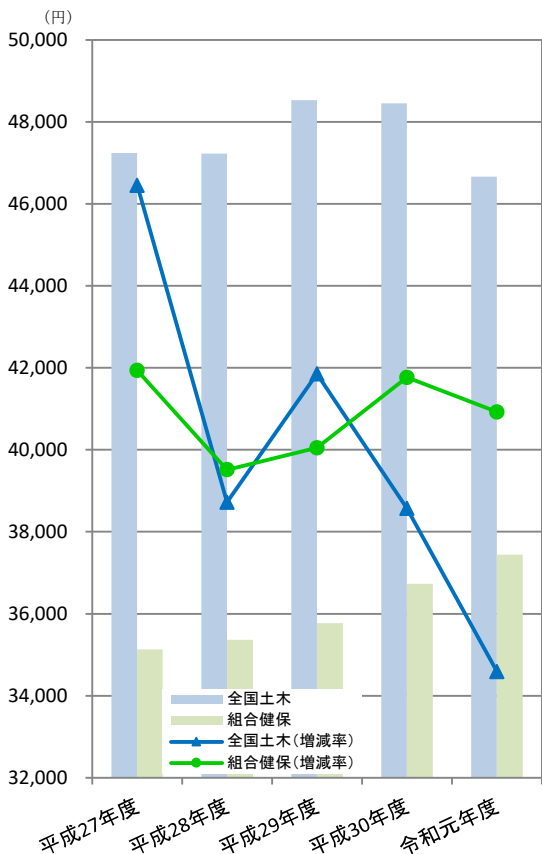
また、入院 1 人当たり医療費を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が高くなっている（組合員9,219円（24.62%）、家族4,579円（10.99%））。これは、後述のとおり組合員については100人当たり新規入院件数が多いこと、家族については推計平均在院日数が長いことからこの差が表れたものと推察される。さらに、全国土木では組合員の方が家族よりやや高いが、組合健保では被保険者の方が被扶養者より低くなっており、傾向に違いが見られる。

(表-16) 入院 1 人当たり医療費

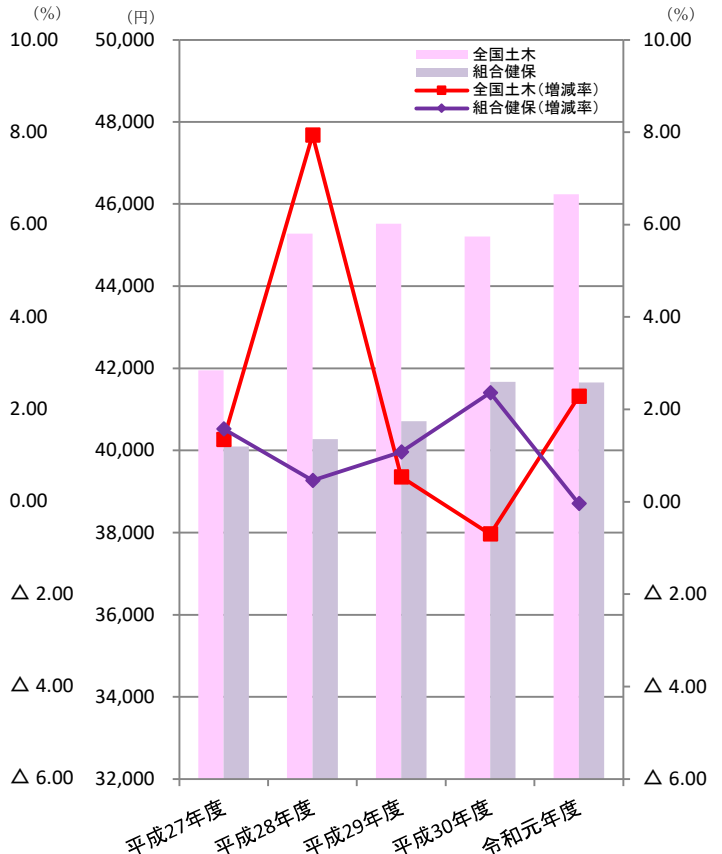
(円、%)

	全国土木						組合健保					
		組合員		家族			被保険者		被扶養者			
		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率		対前年度 増減率	対前年度 増減率				
平成27年度	47,336	4.50	47,238	6.84	41,949	1.35	38,956	2.02	35,126	2.83	40,094	1.58
平成28年度	48,711	2.91	47,225	△ 0.03	45,280	7.94	38,995	0.10	35,365	0.68	40,278	0.46
平成29年度	50,001	2.65	48,528	2.76	45,523	0.54	39,404	1.05	35,773	1.15	40,712	1.08
平成30年度	50,146	0.29	48,453	△ 0.15	45,206	△ 0.70	40,380	2.48	36,732	2.68	41,674	2.36
令和元年度	50,264	0.24	46,661	△ 3.70	46,237	2.28	40,931	1.36	37,442	1.93	41,658	△ 0.04
組合健保との 差(率)	9,333 (22.80%)	△ 1.12 ^P	9,219 (24.62%)	△ 5.63 ^P	4,579 (10.99%)	2.32 ^P	出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」					

(図-21) 入院 1 人当たり医療費（組合員）



(図-22) 入院 1 人当たり医療費（家族）



②入院 1 人当たり日数

令和元年度における入院 1 人当たり日数は 0.86 日であり、前年度と比較して 2.38%減少している。このうち 70 歳未満の組合員は 0.68 日、家族は 0.89 日であり、前年度と比較して組合員は 5.64%、家族は 1.53%それぞれ減少している。

なお、平成 27 年度からの推移をみると、組合員は若干の増減を繰り返し、平成 30 年度以降は減少している。家族は平成 29 年度まで増加傾向にあったが、平成 30 年度以降は減少している。

また、入院 1 人当たり日数を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が長くなっている（組合員 0.11 日（19.20%）、家族 0.14 日（18.60%））。これは、入院 1 人当たり日数は 1 人当たり新規入院件数と推計平均在院日数の積であり、後述のとおり組合員については 1 人当たり新規入院件数が、家族については両方が組合健保より多いためである。このうち家族については推計平均在院日数が長いことが特に影響している。

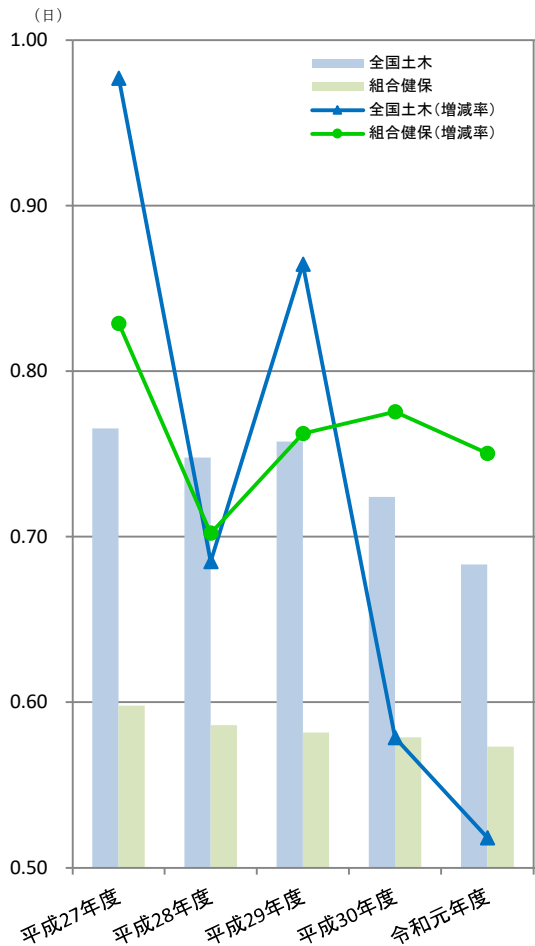
(表-17) 入院 1 人当たり日数

(日、%)

	全 国 土 木						組 合 健 保					
			組 合 員		家 族				被 保 険 者		被 扶 養 者	
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率
平成27年度	0.91	2.72	0.77	3.54	0.91	1.71	0.73	△ 0.26	0.60	0.58	0.81	△ 0.29
平成28年度	0.90	△ 0.61	0.75	△ 2.30	0.93	1.51	0.71	△ 2.50	0.59	△ 1.96	0.80	△ 1.88
平成29年度	0.92	1.76	0.76	1.29	0.94	1.05	0.70	△ 1.40	0.58	△ 0.75	0.79	△ 1.29
平成30年度	0.88	△ 4.08	0.72	△ 4.43	0.91	△ 3.34	0.69	△ 1.19	0.58	△ 0.49	0.78	△ 1.64
令和元年度	0.86	△ 2.38	0.68	△ 5.64	0.89	△ 1.53	0.68	△ 1.68	0.57	△ 0.99	0.75	△ 2.93
組合健保との 差(率)	0.18 (26.40%)	△ 0.70	0.11 (19.20%)	△ 4.65	0.14 (18.60%)	1.40	出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」					

※入院 1 人当たり日数は、1 人当たり新規入院件数に推計平均在院日数を乗じて得た値である。

(図-23) 入院 1 人当たり日数 (組合員)



(図-24) 入院 1 人当たり日数 (家族)



③入院 1 日当たり医療費

令和元年度における入院 1 日当たり医療費は58,439円であり、前年度と比較して2.68%増加している。このうち70歳未満の組合員は68,298円、家族は51,796円であり、前年度と比較して組合員は2.05%、家族は3.87%それぞれ増加している。

なお、平成27年度からの推移をみると、組合員は増加傾向にあり、家族は若干減少する年もあるものの全体では増加傾向にある。

また、入院 1 日当たり医療費を組合健保と比較すると、組合員は全国土木が高くなっており（2,970円（4.55%））、家族は全国土木が低くなっている（△3,552円（△6.42%））。

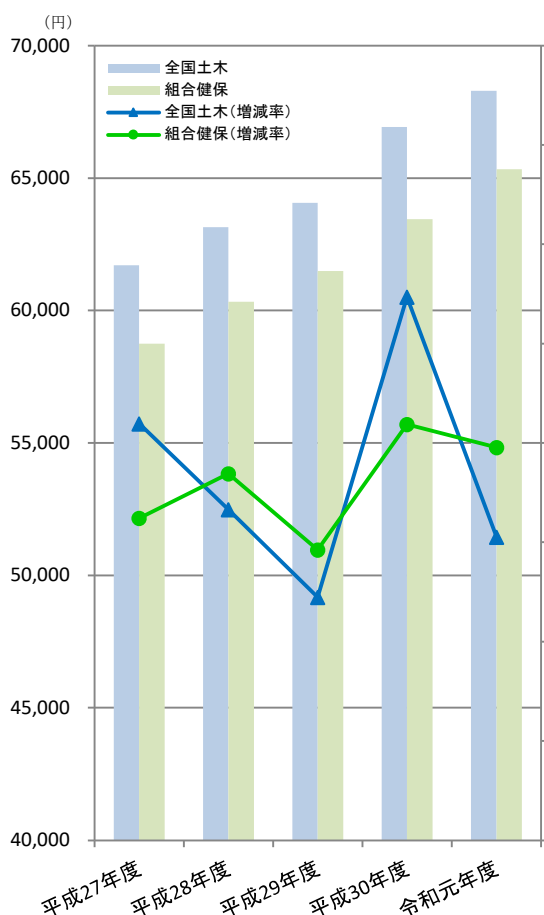
（表-18）入院 1 日当たり医療費

（円、%）

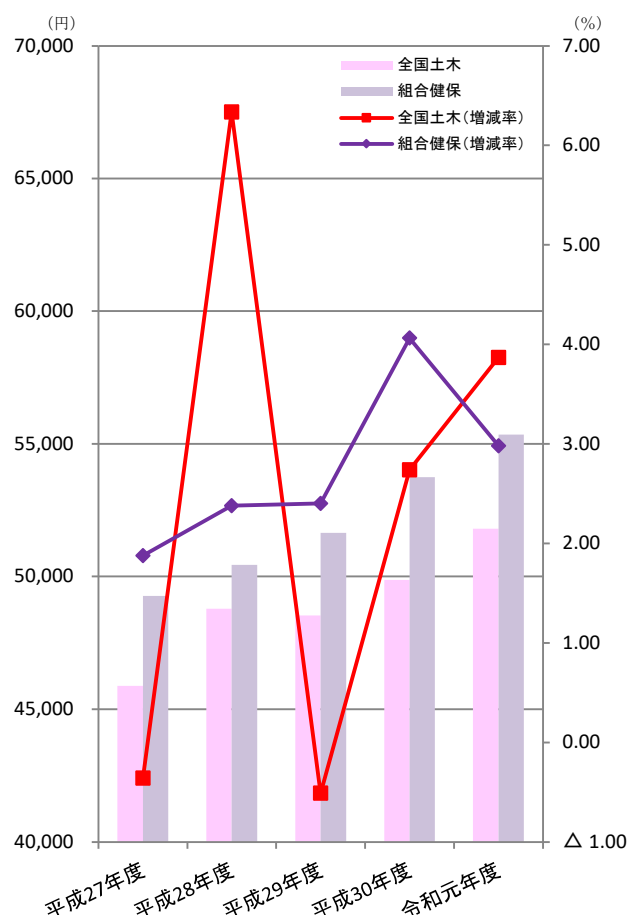
	全 国 土 木						組 合 健 保					
			組 合 員		家 族				被 保 険 者		被 扶 養 者	
	対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	
平成27年度	52,122	1.73	61,710	3.19	45,881	△ 0.36	53,469	2.29	58,751	2.24	49,264	1.88
平成28年度	53,963	3.53	63,147	2.33	48,788	6.34	54,896	2.67	60,332	2.69	50,436	2.38
平成29年度	54,435	0.87	64,060	1.45	48,539	△ 0.51	56,258	2.48	61,493	1.92	51,648	2.40
平成30年度	56,916	4.56	66,924	4.47	49,868	2.74	58,344	3.71	63,453	3.19	53,746	4.06
令和元年度	58,439	2.68	68,298	2.05	51,796	3.87	60,151	3.10	65,328	2.96	55,348	2.98
組合健保との 差（率）	△ 1,712 （△2.85%）	△ 0.42 ^p	2,970 （4.55%）	△ 0.91 ^p	△ 3,552 （△6.42%）	0.89 ^p						

出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

（図-25）入院 1 日当たり医療費（組合員）



（図-26）入院 1 日当たり医療費（家族）



④推計新規入院件数

令和元年度における推計新規入院件数は 28,146 件であり、前年度と比較して 0.65%増加している。このうち 70 歳未満の組合員は 12,381 件、家族は 13,880 件であり、前年度と比較して組合員は 0.49%、家族は 0.04%それぞれ増加している。

平成 27 年度からの推移をみると、組合員は増加傾向にあったが平成 30 年度は減少し、令和元年度はほぼ横ばいとなった。家族は平成 27 年度にやや増加したものの全体として減少傾向にあるが、これは家族の加入者数が減少していることが反映されたものと推察される。

また、推計新規入院件数の動向を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに組合健保の被保険者、被扶養者と概ね同様の傾向にある。

なお、組合健保の令和元年度の推計新規入院件数は対前年度比で大きく減少しているが、前述のとおり平成 31 年 4 月 1 日に解散した大規模健保 2 組合の影響が含まれている。

(表-19) 推計新規入院件数

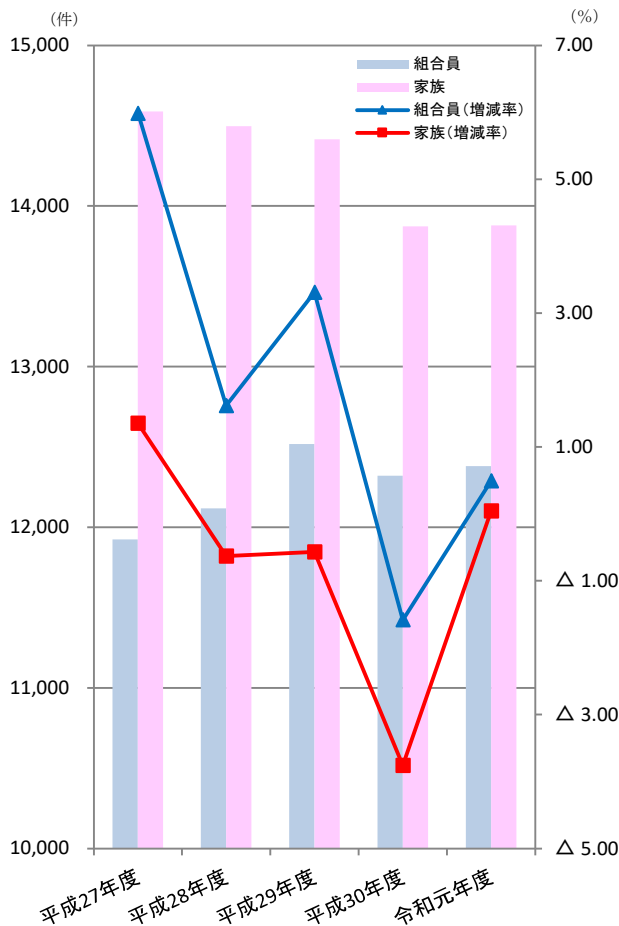
(件、%)

	全国土木						組合健保					
			組合員		家族				被保険者		被扶養者	
	対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	
平成27年度	28,010	3.71	11,925	5.99	14,589	1.35	1,757,827	1.96	831,838	3.63	869,375	0.63
平成28年度	27,966	△ 0.16	12,117	1.62	14,498	△ 0.63	1,762,650	0.27	852,726	2.51	857,305	△ 1.39
平成29年度	28,441	1.70	12,519	3.31	14,415	△ 0.57	1,778,223	0.88	877,674	2.93	846,334	△ 1.28
平成30年度	27,964	△ 1.68	12,320	△ 1.59	13,873	△ 3.76	1,775,815	△ 0.14	892,229	1.66	826,712	△ 2.32
令和元年度	28,146	0.65	12,381	0.49	13,880	0.04	1,718,226	△ 3.24	869,936	△ 2.50	788,899	△ 4.57

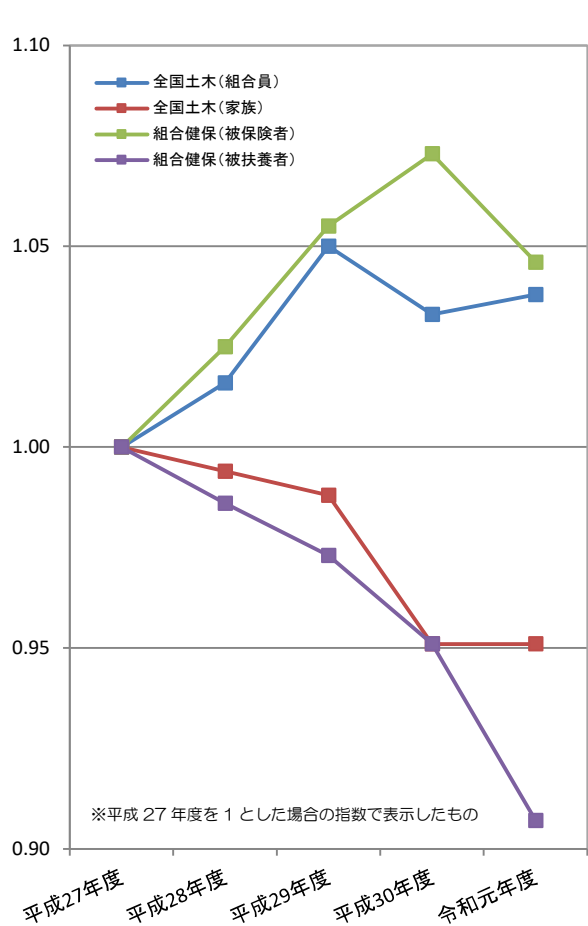
※推計新規入院件数は、医科入院受診延日数を推計平均在院日数で除して得た値である。

出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

(図-27) 推計新規入院件数（全国土木）



(図-28) 推計新規入院件数の動向



⑤100人当たり新規入院件数

令和元年度における100人当たり新規入院件数は6.93件であり、前年度と比較して1.03%増加している。このうち70歳未満の組合員は6.49件、家族は6.73件であり、前年度と比較して組合員は0.52%減少し、家族は2.19%増加している。

なお、平成27年度からの推移をみると、組合員、家族ともに平成29年度までは増加傾向にあったが平成30年度に減少し、組合員については令和元年度も微減しているが、家族については再び増加した。

また、100人当たり新規入院件数の組合健保との比較であるが、平成31年4月1日に大規模健保2組合が解散した影響で令和元年度の組合健保の推計新規入院件数の伸び率は△3.24であったが（20ページ参照）、人数の規模の影響を除いた100人当たり新規入院件数では△1.05とマイナス幅は縮小している。

組合員、家族別にみると、両者ともに全国土木が多くなっている（組合員1.14件（21.18%）、家族0.34件（5.27%））。このうち家族は、平成28年度までは全国土木の方が組合健保より少なかったが、平成29年度以降は全国土木の方が組合健保より多くなっている。

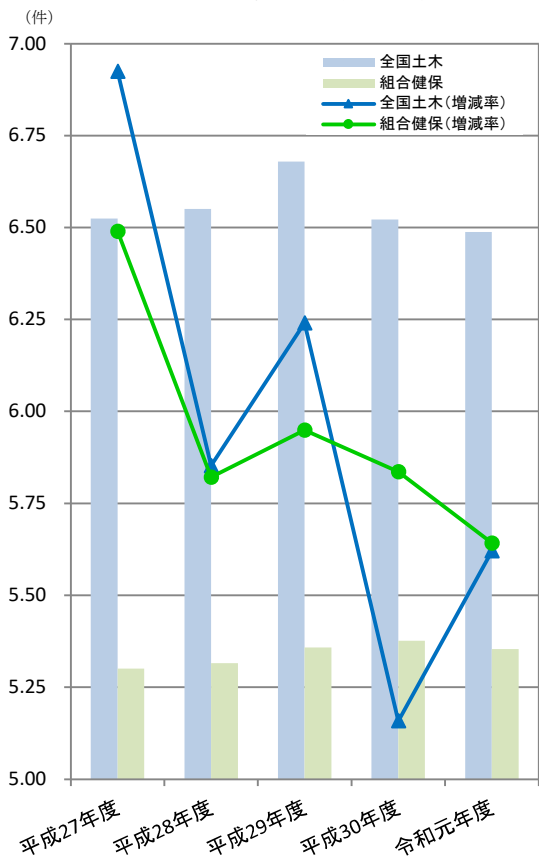
（表-20）100人当たり新規入院件数

（件、%）

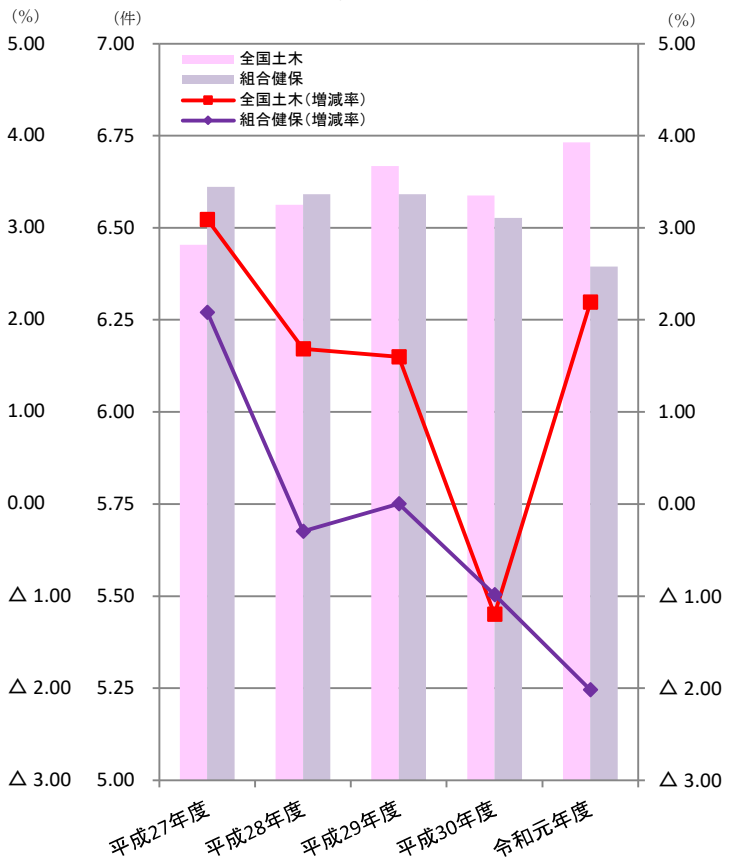
	全 国 土 木						組 合 健 保					
		組 合 員		家 族			被 保 険 者		被 扶 養 者			
		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率			
平成27年度	6.74	4.12	6.52	4.70	6.45	3.09	6.04	2.31	5.30	2.96	6.61	2.08
平成28年度	6.78	0.58	6.55	0.41	6.56	1.68	6.01	△ 0.36	5.32	0.29	6.59	△ 0.29
平成29年度	6.92	2.08	6.68	1.96	6.67	1.60	6.03	0.24	5.36	0.80	6.59	0.00
平成30年度	6.86	△ 0.92	6.52	△ 2.37	6.59	△ 1.20	6.01	△ 0.35	5.38	0.34	6.53	△ 0.98
令和元年度	6.93	1.03	6.49	△ 0.52	6.73	2.19	5.94	△ 1.05	5.35	△ 0.43	6.39	△ 2.02
組合健保との 差（率）	0.99 (16.60%)	2.08 ^B	1.14 (21.18%)	△ 0.09 ^B	0.34 (5.27%)	4.21 ^B	出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」					

※100人当たり新規入院件数は、推計新規入院件数を加入者100人当たりで除して得た値である。

（図-29）100人当たり新規入院件数（組合員）



（図-30）100人当たり新規入院件数（家族）



⑥推計平均在院日数

令和元年度における推計平均在院日数は12.4日であり、前年度から3.37%減少している。このうち70歳未満の組合員は10.5日、家族は13.3日であり、前年度と比較して組合員は5.15%、家族は3.64%それぞれ減少している。

なお、平成27年度からの推移をみると、組合員、家族ともに減少傾向となっており、4年間で約1日短縮している。

また、推計平均在院日数を組合健保と比較すると、組合員については平成30年度までは全国土木の方がやや長い傾向にあったが、令和元年度は△0.2日(△1.63%)と僅かではあるものの全国土木の方が短くなっている。家族については全国土木の方が長くなっており、令和元年度は被扶養者との差が1.5日(12.66%)となっている。

(表-21) 推計平均在院日数

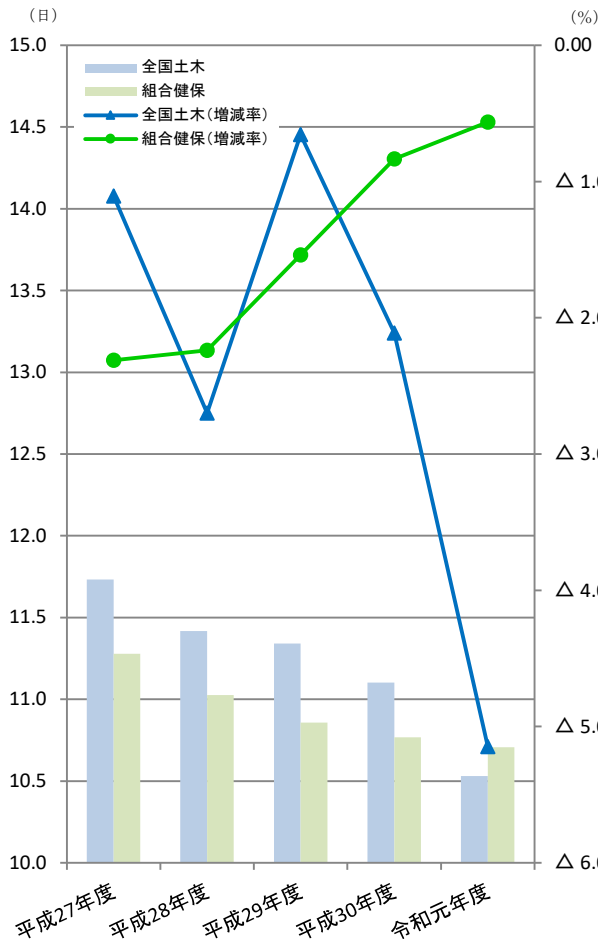
(日、%)

	全国土木						組合健保					
		組合員		家族			被保険者		被扶養者			
		対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率		対前年度増減率	対前年度増減率				
平成27年度	13.5	△ 1.34	11.7	△ 1.11	14.2	△ 1.34	12.1	△ 2.51	11.3	△ 2.31	12.3	△ 2.33
平成28年度	13.3	△ 1.18	11.4	△ 2.70	14.1	△ 0.17	11.8	△ 2.15	11.0	△ 2.24	12.1	△ 1.59
平成29年度	13.3	△ 0.31	11.3	△ 0.65	14.1	△ 0.54	11.6	△ 1.64	10.9	△ 1.54	12.0	△ 1.30
平成30年度	12.8	△ 3.19	11.1	△ 2.11	13.8	△ 2.17	11.5	△ 0.84	10.8	△ 0.83	11.9	△ 0.66
令和元年度	12.4	△ 3.37	10.5	△ 5.15	13.3	△ 3.64	11.4	△ 0.64	10.7	△ 0.56	11.8	△ 0.93
組合健保との差(率)	1.0 (8.41%)	△ 2.73 ^P	△ 0.2 (△1.63%)	△ 4.59 ^P	1.5 (12.66%)	△ 2.71 ^P						

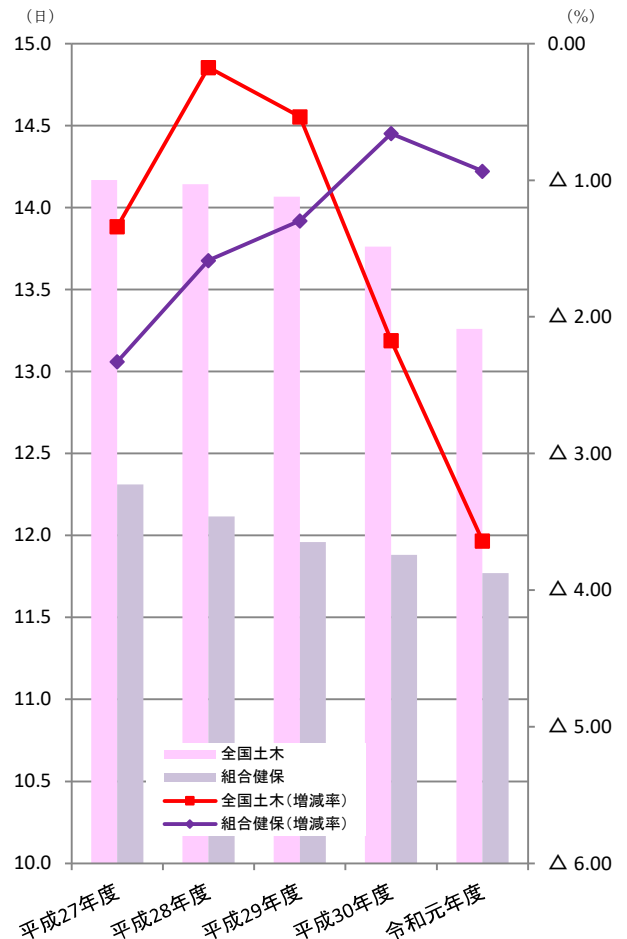
出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

※推計平均在院日数は医科入院1件当たり日数から次の式で推計した値である。推計平均在院日数=1件当たり日数×(365-12) / (365-1件当たり日数×12)
(平成27年度、令和元年度については、1件当たり日数×(366-12) / (366-1件当たり日数×12))

(図-31) 推計平均在院日数(組合員)



(図-32) 推計平均在院日数(家族)



⑦推計1入院当たり医療費

令和元年度における推計1入院当たり医療費は725,242円であり、前年度と比較して0.79%減少している。このうち70歳未満の組合員は719,230円、家族は686,854円であり、前年度と比較して組合員は3.20%減少し、家族は0.09%増加している。

なお、平成27年度からの推移をみると、組合員は増加傾向にあったが、令和元年度は減少に転じた。家族は平成28年度に大幅に増加し、平成29年度以降は若干の増減はあるものの概ね横ばいとなっている。

また、推計1入院当たり医療費を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が高くなっている(組合員19,844円(2.84%)、家族35,403円(5.43%))。これは、推計1入院当たり医療費は推計平均在院日数と入院1日当たり医療費の積であり、前述のとおり組合員については入院1日当たり医療費が、家族については推計平均在院日数が組合健保より多いためである。

(表-22) 推計1入院当たり医療費

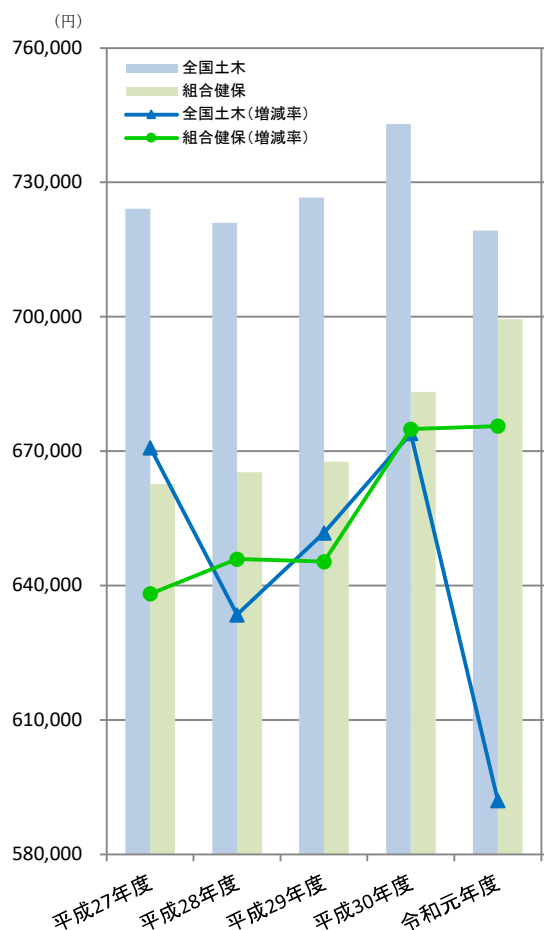
(円、%)

	全国土木						組合健保					
		組合員		家族			被保険者		被扶養者			
		対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率		対前年度増減率	対前年度増減率				
平成27年度	701,948	0.37	724,052	2.05	650,015	△ 1.69	645,417	△ 0.28	662,653	△ 0.12	606,520	△ 0.49
平成28年度	718,172	2.31	720,911	△ 0.43	689,996	6.15	648,427	0.47	665,261	0.39	611,108	0.76
平成29年度	722,164	0.56	726,552	0.78	682,795	△ 1.04	653,644	0.80	667,631	0.36	617,683	1.08
平成30年度	730,998	1.22	743,001	2.26	686,255	0.51	672,179	2.84	683,165	2.33	638,556	3.38
令和元年度	725,242	△ 0.79	719,230	△ 3.20	686,854	0.09	688,585	2.44	699,386	2.37	651,451	2.02
組合健保との差(率)	36,657 (5.32%)	△ 3.23 ^P	19,844 (2.84%)	△ 5.57 ^P	35,403 (5.43%)	△ 1.93 ^P						

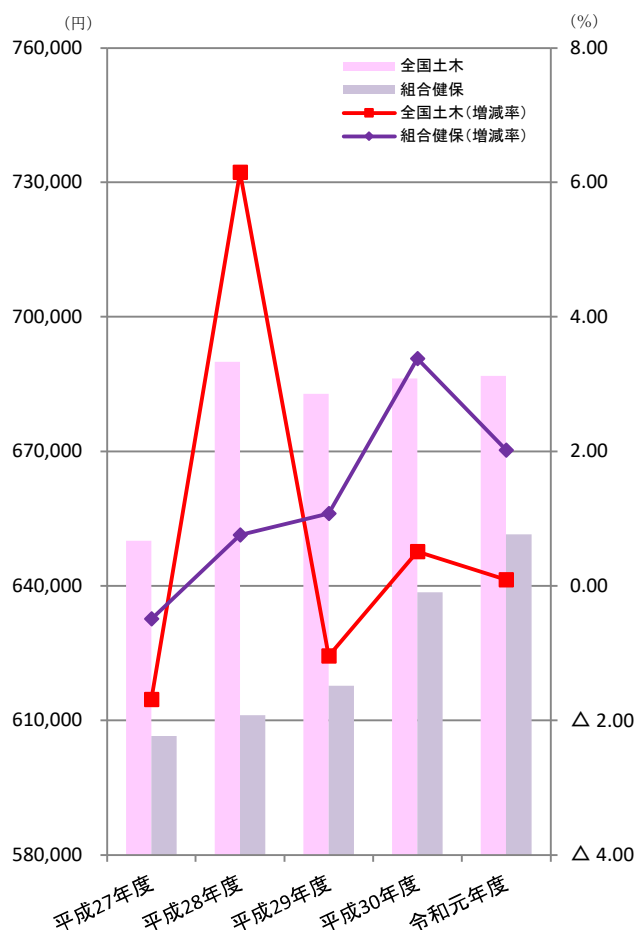
出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

※推計1入院当たり医療費は、推計平均在院日数に入院1日当たり医療費を乗じて得た値である。

(図-33) 推計1入院当たり医療費(組合員)



(図-34) 推計1入院当たり医療費(家族)



(参考) 入院医療費の3要素分析と新3要素分析

3要素分析は、診療報酬明細書（レセプト）を単位として医療費を分析する考え方を言う。

レセプトは、患者1人につき1つの医療機関で毎月1枚作成され、受診した回数や入院した日数、提供された医療の内容とその費用、1か月の合計医療費等の情報が掲載されている。

①レセプトの枚数（件数）、②診療実日数、③合計医療費の3情報をベースとし、医療保険者として最も基本的な情報である加入者情報を加えて分析すると、次のような指標が得られる。

- 1人当たり件数（受診率） = 件数 ÷ 加入者数
- 1件当たり医療費 = 医療費 ÷ 件数
- 1件当たり日数 = 日数 ÷ 件数
- 1人当たり日数 = 日数 ÷ 加入者数
- 1日当たり医療費 = 医療費 ÷ 日数

これらの指標を組み合わせると、入院1人当たり医療費を次のように分解できる。

$$\begin{aligned}\textcircled{\circ} \text{ 入院1人当たり医療費} &= \text{受診率} \times \text{入院1件当たり医療費} \\ &= \text{受診率} \times \text{入院1件当たり日数} \times \text{入院1日当たり医療費} \\ &= \text{入院1人当たり日数} \times \text{入院1日当たり医療費}\end{aligned}$$

しかしながら、レセプトは月が変わると新たに作られるため、3要素分析は発生件数のほか初診から治療終了までの日数や医療費を必ずしも正確に表すものではない。（そのため、本報告書では受診率、1件当たり医療費、1件当たり日数を掲載していない。）

新3要素分析は、入院から退院までの患者を単位として医療費を分析するもので、近年提唱された考え方である。

医療費とは「各患者の診療期間の医療費を合計したもの」と捉え、入院医療費を①新規入院件数（入院発生）、②推計平均在院日数（入院期間）、③入院1日当たり医療費（入院単価）の3要素の積に分解する。すなわち、一定期間内に疾病が新たにどれだけ発生し、治療にどのくらいの期間や費用がかかったかを観察するもの（エピソード統計）で、患者の平均的な受診状況をより正確に把握することができる。

これらの要素を組み合わせると、入院1人当たり医療費を次のように分解できる。

$$\begin{aligned}\textcircled{\circ} \text{ 推計1入院当たり医療費} &= \text{推計平均在院日数} \times \text{入院1日当たり医療費} \\ \textcircled{\circ} \text{ 入院1人当たり医療費} &= \text{1人当たり新規入院件数} \times \text{推計1入院当たり医療費} \\ &= \text{100人当たり新規入院件数} \div \text{100} \times \text{推計1入院当たり医療費} \\ &= \text{1人当たり新規入院件数} \times \text{推計平均在院日数} \times \text{入院1日当たり医療費}\end{aligned}$$

18ページから23ページでみたように、入院1人当たり医療費を構成する各要素は、組合員については推計平均在院日数を除いて、家族については入院1日当たり医療費を除いて、全国土木の方が組合健保より高くなっているが、医療費は年齢によって大きく影響される（10ページ参照）。そのため、これらの要素についても年齢構成の違いが影響している。

(7) 医科入院外

①入院外1人当たり医療費

令和元年度における入院外1人当たり医療費は74,822円であり、前年度と比較して1.86%増加している。このうち70歳未満の組合員は73,405円、家族は70,484円であり、前年度と比較して組合員は1.32%、家族は1.54%それぞれ増加している。

なお、平成27年度からの推移をみると、組合員、家族ともに増加傾向にある。

また、入院外1人当たり医療費を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が高く（組合員9,013円（14.00%）、家族4,177円（6.30%））、特に組合員の差が大きくなっている。これは、後述のとおり入院外1日当たり医療費が組合健保より高いことによるが、特に組合員で顕著である。さらに、全国土木では組合員の方が家族より高いが、組合健保では被保険者の方が被扶養者より低くなっており、傾向に違いが見られる。

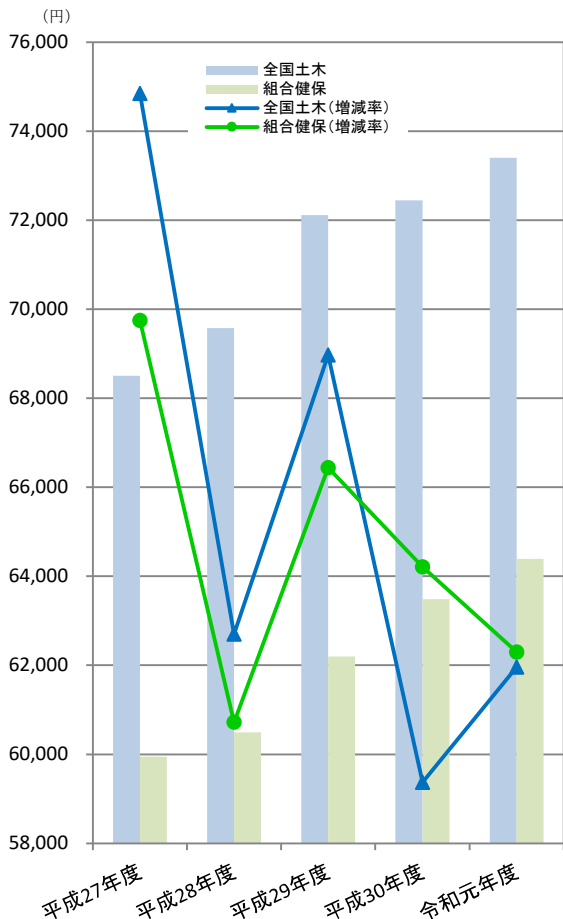
(表 23) 入院外1人当たり医療費

(円、%)

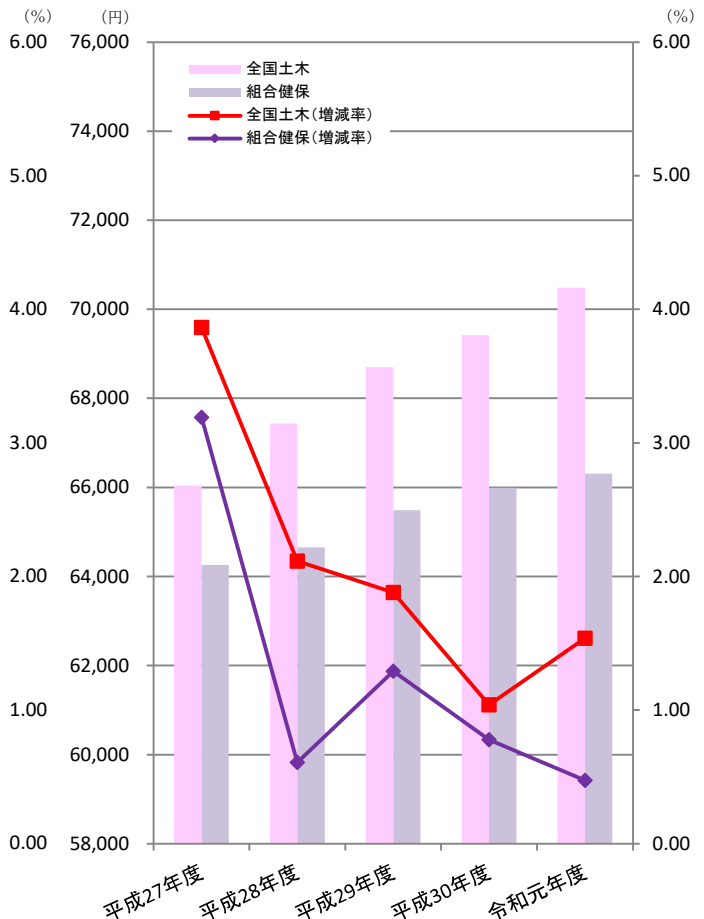
	全 国 土 木						組 合 健 保					
		組 合 員		家 族			被 保 険 者		被 扶 養 者			
		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率			
平成27年度	69,566	4.65	68,502	5.62	66,038	3.86	63,321	3.44	59,949	3.92	64,260	3.19
平成28年度	70,720	1.66	69,575	1.57	67,434	2.11	63,635	0.50	60,493	0.91	64,650	0.61
平成29年度	72,744	2.86	72,119	3.66	68,702	1.88	64,952	2.07	62,195	2.81	65,484	1.29
平成30年度	73,458	0.98	72,448	0.46	69,416	1.04	65,959	1.55	63,483	2.07	65,994	0.78
令和元年度	74,822	1.86	73,405	1.32	70,484	1.54	66,728	1.17	64,392	1.43	66,307	0.47
組合健保との 差(率)	8,094 (12.13%)	0.69 ^P	9,013 (14.00%)	△ 0.11 ^P	4,177 (6.30%)	1.07 ^P						

出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

(図-35) 入院外1人当たり医療費（組合員）



(図-36) 入院外1人当たり医療費（家族）



②入院外1人当たり日数

令和元年度における入院外1人当たり日数は8.93日であり、前年度と比較して1.21%減少している。このうち70歳未満の組合員は7.62日、家族は9.66日であり、前年度と比較して組合員は0.70%、家族は1.54%それぞれ減少している。

なお、平成27年度からの推移をみると、組合員、家族ともに平成30年度までやや増加傾向にあり、令和元年度は減少したが、全体として大きな変動はない。

また、入院外1人当たり日数を組合健保と比較すると、組合員は全国土木がやや長くなっており（0.26日（3.51%））、家族も全国土木が僅かに長くなっている（0.01日（0.16%））が、いずれも組合健保と大きな差はない。

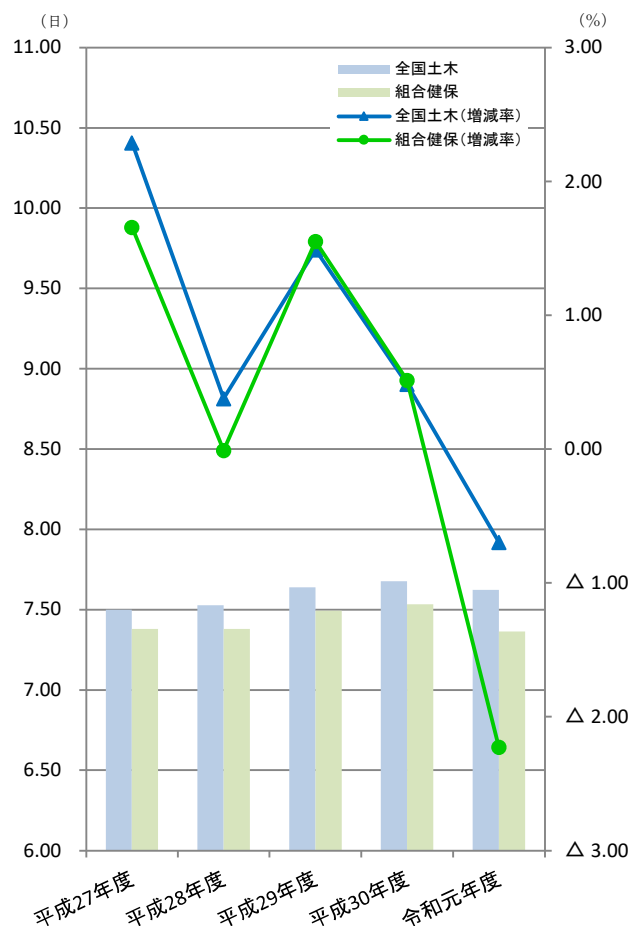
（表-24）入院外1人当たり日数

（日、%）

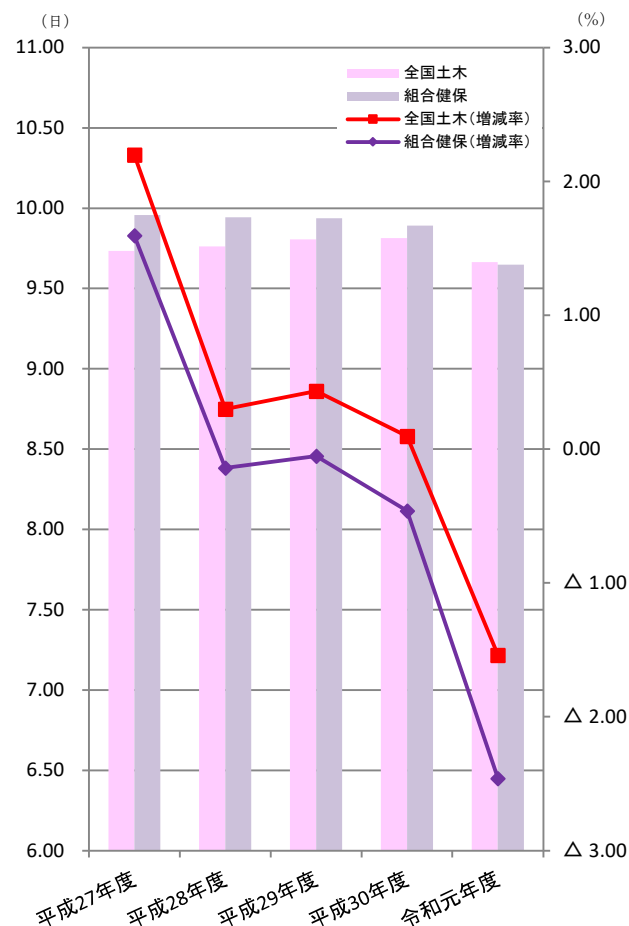
	全 国 土 木						組 合 健 保					
		対前年度 増減率	組 合 員		家 族		対前年度 増減率	被 保 険 者		被 扶 養 者		
				対前年度 増減率		対前年度 増減率			対前年度 増減率		対前年度 増減率	
平成27年度	8.97	1.87	7.50	2.29	9.73	2.20	8.69	1.32	7.38	1.66	9.96	1.59
平成28年度	8.96	△ 0.08	7.53	0.38	9.76	0.30	8.65	△ 0.50	7.38	△ 0.01	9.94	△ 0.14
平成29年度	9.02	0.69	7.64	1.49	9.81	0.43	8.69	0.43	7.49	1.55	9.94	△ 0.05
平成30年度	9.04	0.18	7.68	0.49	9.81	0.10	8.67	△ 0.14	7.53	0.51	9.89	△ 0.46
令和元年度	8.93	△ 1.21	7.62	△ 0.70	9.66	△ 1.54	8.47	△ 2.30	7.36	△ 2.23	9.65	△ 2.46
組合健保との 差（率）	0.46 (5.37%)	1.09 ^P	0.26 (3.51%)	1.53 ^P	0.01 (0.16%)	0.92 ^P						

出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

（図-37）入院外1人当たり日数（組合員）



（図-38）入院外1人当たり日数（家族）



③入院外1日当たり医療費

令和元年度における入院外1日当たり医療費は8,380円であり、前年度と比較して3.11%増加している。このうち70歳未満の組合員は9,629円、家族は7,294円であり、前年度と比較して組合員は2.03%、家族は3.13%それぞれ増加している。

なお、平成27年度からの推移をみると、組合員、家族ともに増加傾向にある。

また、入院外1日当たり医療費を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が高く（組合員886円（10.13%）、家族421円（6.13%））、特に組合員の差が大きくなっている。

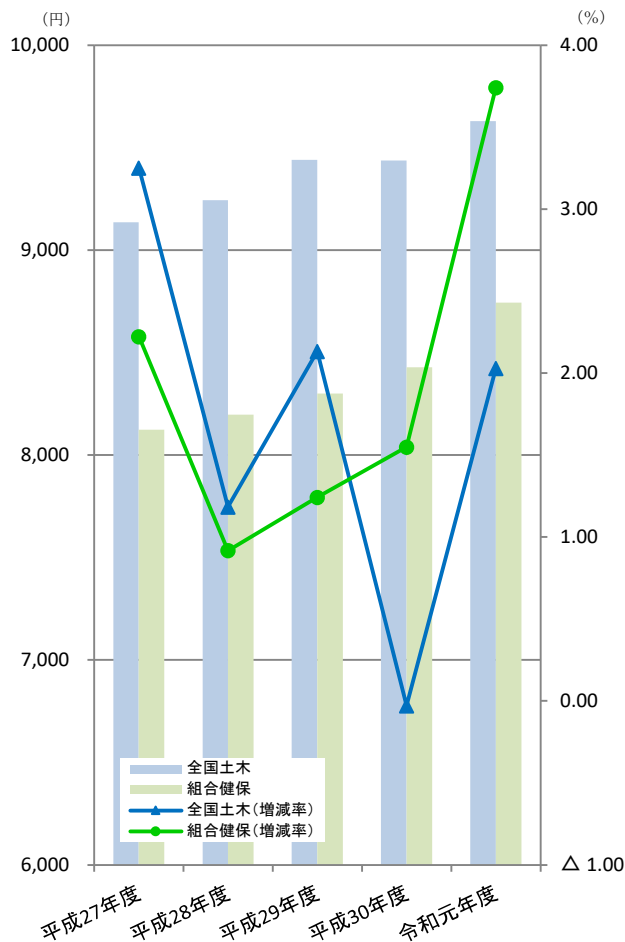
（表-25）入院外1日当たり医療費

（円、%）

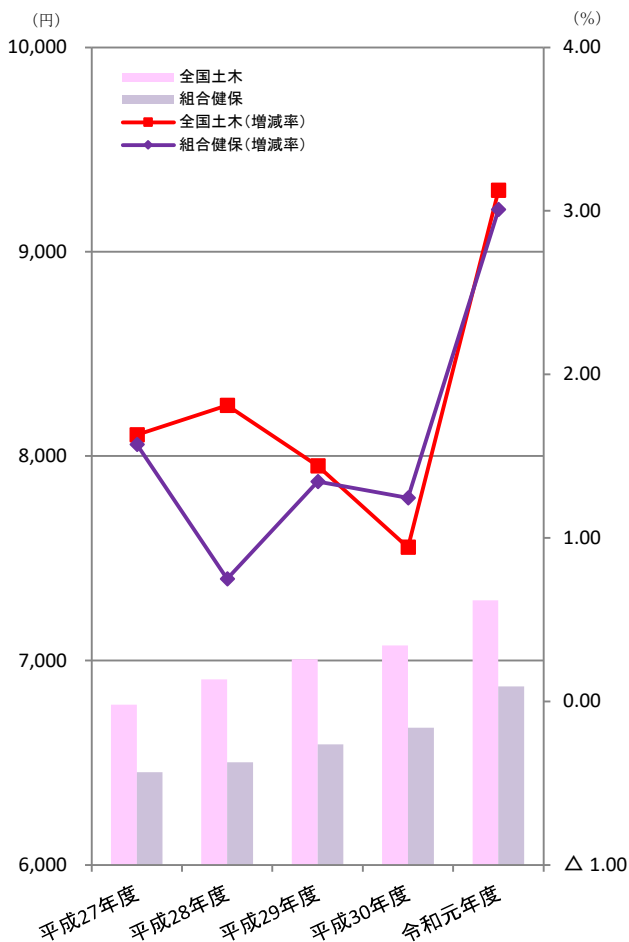
	全 国 土 木						組 合 健 保					
		組 合 員		家 族		対前年度 増減率	被 保 険 者		被 扶 養 者			
		対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率		対前年度 増減率	対前年度 増減率				
平成27年度	7,757	2.73	9,135	3.25	6,785	1.63	7,285	2.09	8,123	2.22	6,454	1.57
平成28年度	7,892	1.74	9,243	1.18	6,907	1.81	7,359	1.01	8,198	0.92	6,502	0.75
平成29年度	8,062	2.16	9,440	2.13	7,007	1.44	7,478	1.63	8,299	1.24	6,590	1.34
平成30年度	8,127	0.80	9,438	△ 0.03	7,073	0.94	7,605	1.70	8,428	1.55	6,672	1.24
令和元年度	8,380	3.11	9,629	2.03	7,294	3.13	7,875	3.54	8,743	3.74	6,873	3.01
組合健保との 差（率）	505 (6.42%)	△ 0.43 ^P	886 (10.13%)	△ 1.71 ^P	421 (6.13%)	0.12 ^P						

出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

（図-39）入院外1日当たり医療費（組合員）



（図-40）入院外1日当たり医療費（家族）



(8) 歯科

① 歯科 1 人当たり医療費

令和元年度における歯科 1 人当たり医療費は20,882円であり、前年度と比較して2.57%増加している。このうち70歳未満の組合員は20,999円、家族は20,103円であり、前年度と比較して組合員は1.74%、家族は2.99%それぞれ増加している。

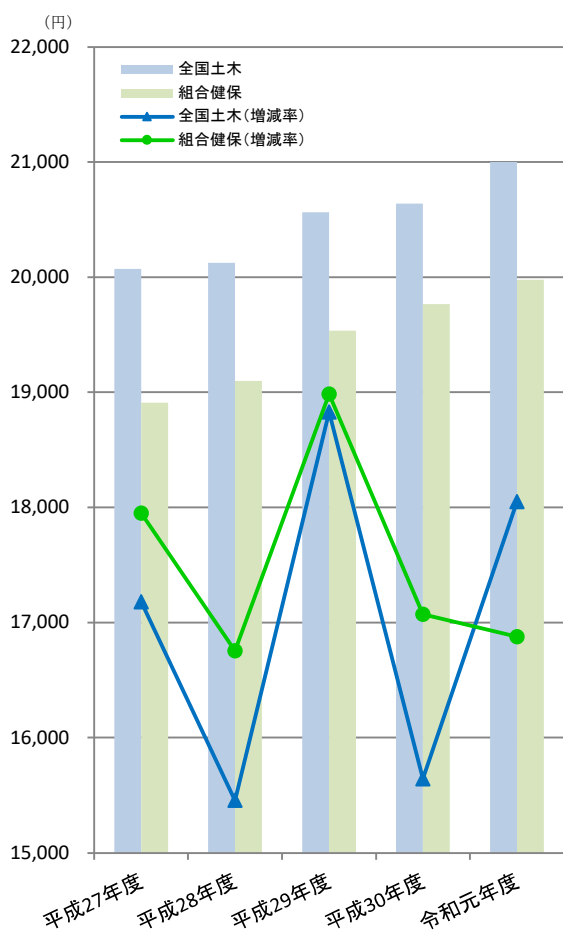
なお、平成27年度からの推移をみると、組合員、家族ともに増加傾向にある。

また、歯科 1 人当たり医療費を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が高くなっている（組合員1,021円 (5.11%)、家族1,518円 (8.17%)）。これは、後述のとおり 1 人当たり日数及び 1 日当たり医療費の両方が組合健保より高いことによるが、このうち家族については 1 人当たり日数が長いことが特に影響している。

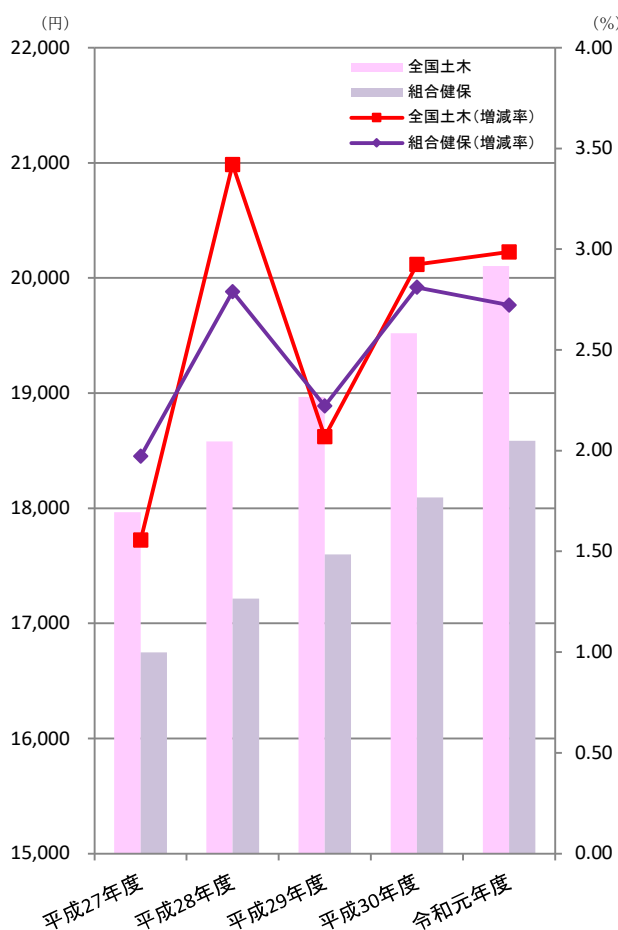
(表-26) 歯科 1 人当たり医療費

	全国土木						組合健保					
			組合員		家族				被保険者		被扶養者	
	対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	
平成27年度	19,170	1.50	20,071	1.25	17,966	1.56	18,107	1.78	18,910	1.69	16,748	1.97
平成28年度	19,529	1.87	20,124	0.26	18,581	3.42	18,418	1.72	19,100	1.00	17,215	2.79
平成29年度	20,000	2.41	20,564	2.19	18,965	2.07	18,848	2.33	19,534	2.28	17,598	2.22
平成30年度	20,360	1.80	20,639	0.37	19,520	2.92	19,213	1.94	19,766	1.18	18,092	2.81
令和元年度	20,882	2.57	20,999	1.74	20,103	2.99	19,558	1.79	19,978	1.07	18,585	2.72
組合健保との 差(率)	1,324 (6.77%)	0.78 ^p	1,021 (5.11%)	0.67 ^p	1,518 (8.17%)	0.27 ^p	出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」					

(図-41) 歯科 1 人当たり医療費 (組合員)



(図-42) 歯科 1 人当たり医療費 (家族)



②歯科 1人当たり日数

令和元年度における歯科 1人当たり日数は2.87日であり、前年度からやや増加（0.28％）したものの大きな変化はない。このうち70歳未満の組合員は2.83日、家族は2.81日であり、こちらも前年度からの変化はほとんど見られない状況である。

なお、平成27年度からの推移をみると、組合員はほぼ横ばいか、僅かではあるが減少している。家族は僅かではあるが増加傾向にある。

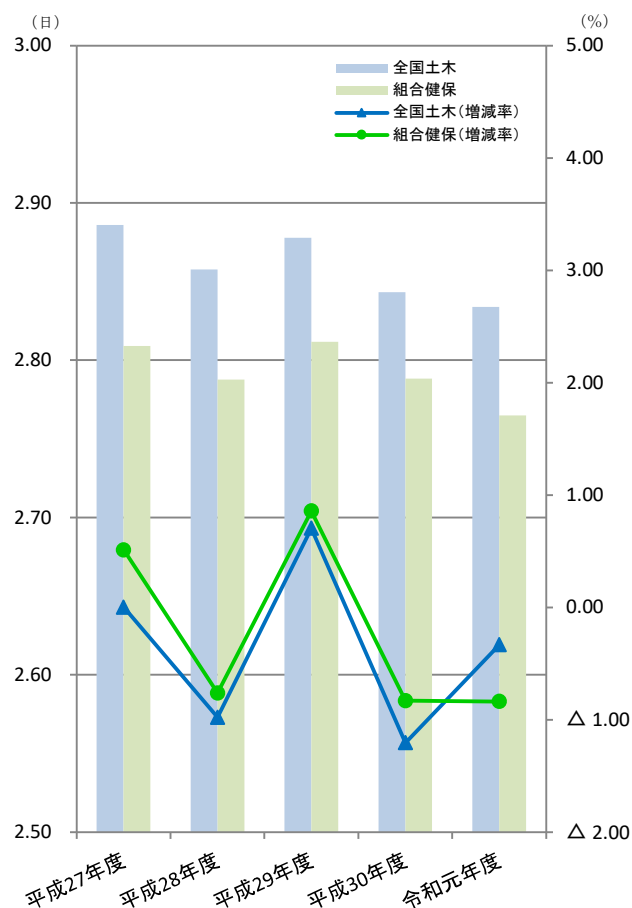
また、歯科 1人当たり日数を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木がやや長くなっている（組合員0.07日（2.49％）、家族0.19日（7.34％））。

（表-27） 歯科 1人当たり日数

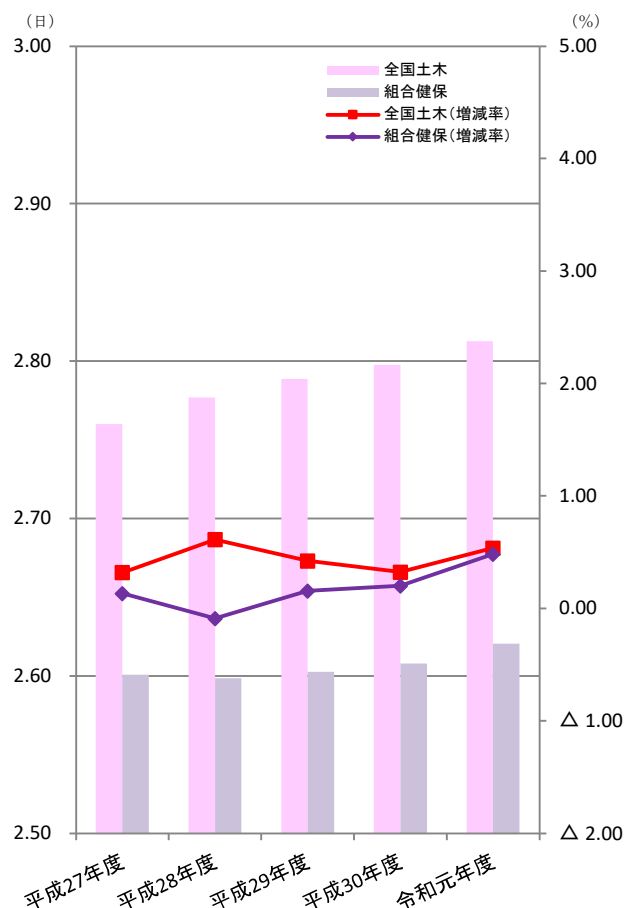
（日、％）

	全 国 土 木						組 合 健 保					
		組 合 員		家 族			被 保 険 者		被 扶 養 者			
		対前年度 増減率		対前年度 増減率			対前年度 増減率		対前年度 増減率			
平成27年度	2.85	0.18	2.89	0.00	2.76	0.32	2.74	0.31	2.81	0.51	2.60	0.13
平成28年度	2.85	△ 0.22	2.86	△ 0.98	2.78	0.61	2.73	△ 0.54	2.79	△ 0.76	2.60	△ 0.09
平成29年度	2.87	0.80	2.88	0.71	2.79	0.42	2.74	0.63	2.81	0.86	2.60	0.16
平成30年度	2.86	△ 0.30	2.84	△ 1.20	2.80	0.32	2.74	△ 0.32	2.79	△ 0.83	2.61	0.20
令和元年度	2.87	0.28	2.83	△ 0.33	2.81	0.54	2.73	△ 0.24	2.76	△ 0.84	2.62	0.48
組合健保との 差（率）	0.14 (5.16%)	0.52 ^P	0.07 (2.49%)	0.51 ^P	0.19 (7.34%)	0.06 ^P	出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」 令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」					

（図-43） 歯科 1人当たり日数（組合員）



（図-44） 歯科 1人当たり日数（家族）



③ 歯科 1 日あたり医療費

令和元年度における歯科 1 日あたり医療費は7,277円であり、前年度と比較して2.28%増加している。このうち70歳未満の組合員は7,410円、家族は7,147円であり、前年度と比較して組合員は2.08%、家族は2.43%それぞれ増加している。

なお、平成27年度からの推移をみると、組合員、家族ともに増加傾向にある。

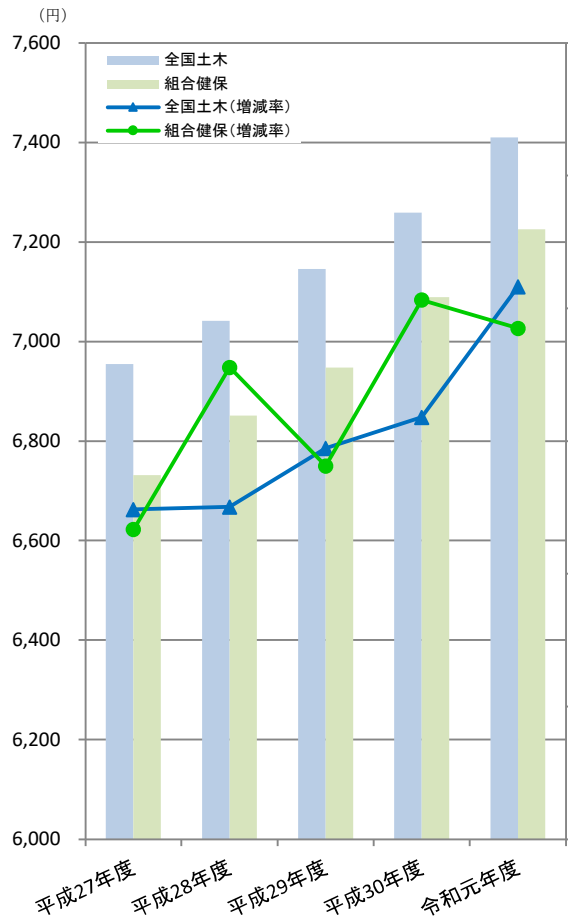
また、歯科 1 日あたり医療費を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木がやや高くなっている（組合員185円（2.56%）、家族55円（0.77%））。

（表-28） 歯科 1 日あたり医療費

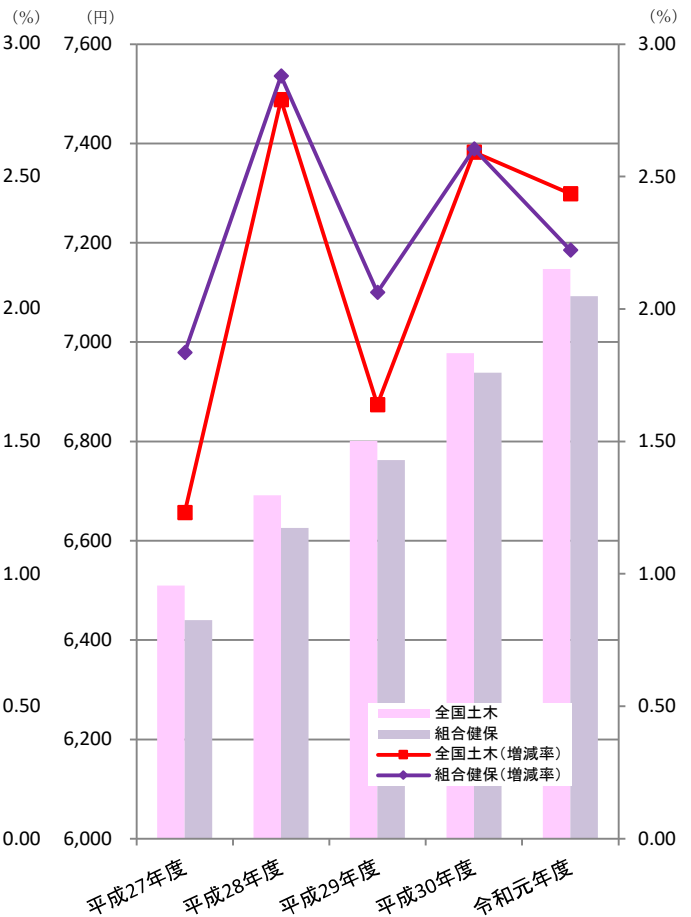
	全 国 土 木						組 合 健 保							
		対前年度 増減率		組 合 員		家 族			対前年度 増減率		被 保 険 者		被 扶 養 者	
平成27年度	6,717	1.32	6,955	1.24	6,510	1.23	6,604	1.46	6,732	1.17	6,440	1.84		
平成28年度	6,858	2.09	7,042	1.25	6,691	2.79	6,754	2.27	6,851	1.78	6,625	2.88		
平成29年度	6,968	1.60	7,145	1.47	6,801	1.64	6,868	1.70	6,948	1.41	6,762	2.06		
平成30年度	7,114	2.10	7,259	1.59	6,977	2.59	7,024	2.27	7,089	2.03	6,938	2.60		
令和元年度	7,277	2.28	7,410	2.08	7,147	2.43	7,167	2.03	7,225	1.93	7,092	2.23		
組合健保との 差（率）	110 (1.53%)	0.25 ^P	185 (2.56%)	0.15 ^P	55 (0.77%)	0.20 ^P								

出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

（図-45） 歯科 1 日あたり医療費（組合員）



（図-46） 歯科 1 日あたり医療費（家族）



(9) 調剤

①調剤 1人当たり医療費

令和元年度における調剤1人当たり医療費は37,369円であり、前年度と比較して4.93%増加している。このうち70歳未満の組合員は37,367円、家族は34,306円であり、前年度と比較して組合員は4.73%、家族は4.47%それぞれ増加している。

なお、平成27年度からの推移をみると、組合員、家族ともに増減を繰り返している。平成27年度は特に高い増加率を示し、平成28年度は薬価のマイナス改定及び前年度の大幅増の反動のため減少した。平成29年度は増加に転じ、平成30年度は薬価のマイナス改定のため再び減少した。令和元年度も薬価のマイナス改定があったが10月1日実施であったためか、年間でみると増加している。

また、調剤1人当たり医療費を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が高くなっており（組合員5,504円（17.27%）、家族2,650円（8.37%））、特に組合員の差が大きくなっている。これは、後述のとおり組合員、家族ともに1回当たり医療費が組合健保より高いことによるが、特に組合員で顕著である。

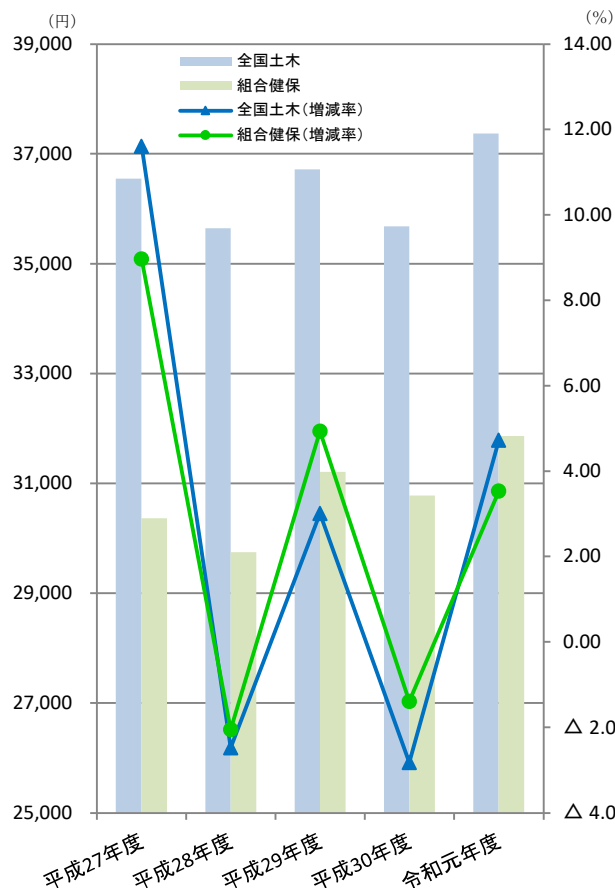
(表-29) 調剤 1人当たり医療費

(円、%)

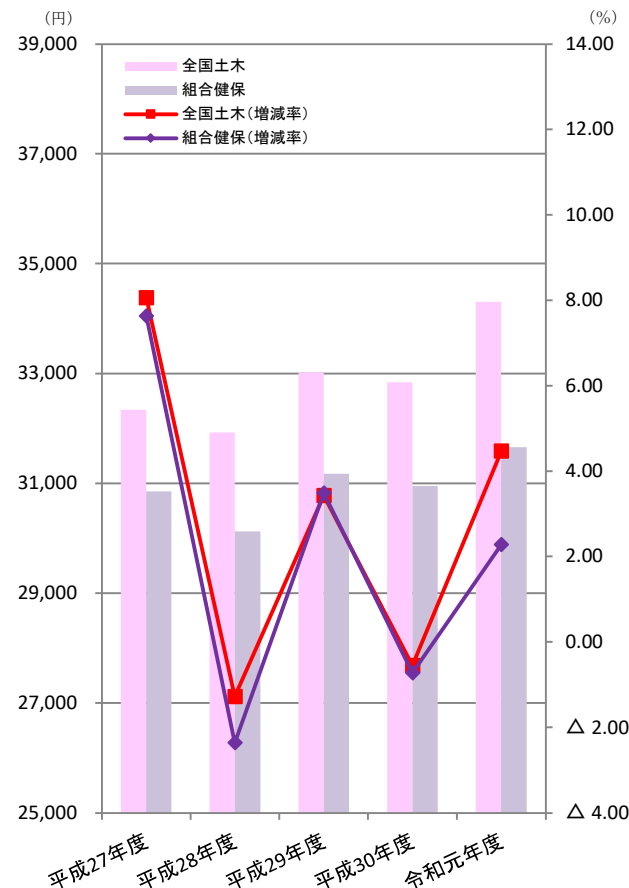
	全国土木						組合健保					
			組合員		家族				被保険者		被扶養者	
	対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	
平成27年度	35,659	9.72	36,550	11.61	32,339	8.06	31,454	8.25	30,366	8.96	30,853	7.63
平成28年度	34,899	△ 2.13	35,645	△ 2.48	31,926	△ 1.28	30,632	△ 2.61	29,743	△ 2.05	30,125	△ 2.36
平成29年度	36,061	3.33	36,716	3.01	33,021	3.43	31,923	4.22	31,210	4.93	31,176	3.49
平成30年度	35,614	△ 1.24	35,681	△ 2.82	32,839	△ 0.55	31,560	△ 1.14	30,775	△ 1.39	30,949	△ 0.73
令和元年度	37,369	4.93	37,367	4.73	34,306	4.47	32,522	3.05	31,863	3.53	31,656	2.28
組合健保との 差(率)	4,847 (14.90%)	1.88 ^P	5,504 (17.27%)	1.20 ^P	2,650 (8.37%)	2.19 ^P						

出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

(図-47) 調剤 1人当たり医療費（組合員）



(図-48) 調剤 1人当たり医療費（家族）



②調剤1人当たり回数

令和元年度における調剤1人当たり回数は4.84回であり、前年度と比較して0.33%減少している。このうち70歳未満の組合員は4.10回、家族は5.29回であり、前年度と比較して組合員は0.36%増加し、家族は0.81%減少している。

なお、平成27年度からの推移をみると、組合員、家族ともに少しずつではあるが増加傾向にあるが、このうち家族は、僅かではあるものの令和元年度は減少している。

また、調剤1人当たり回数を組合健保と比較すると、組合員は全国土木が多くなっており(0.17回(4.39%))、家族は全国土木が少なくなっている(△0.09回(△1.59%))。

(表-30) 調剤1人当たり回数

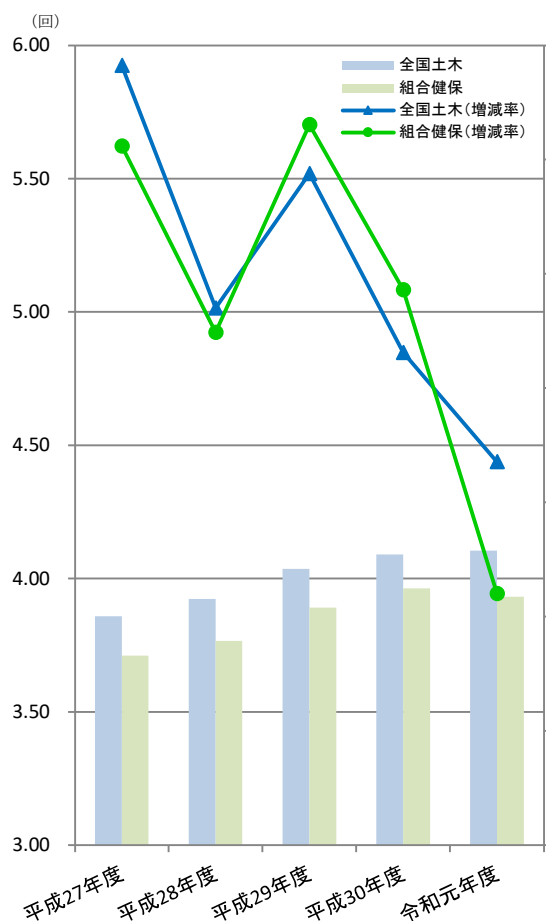
	全 国 土 木						組 合 健 保					
			組 合 員		家 族				被 保 険 者		被 扶 養 者	
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率
平成27年度	4.65	2.94	3.86	3.82	5.10	2.95	4.52	2.60	3.71	3.12	5.35	2.74
平成28年度	4.71	1.27	3.92	1.70	5.19	1.66	4.58	1.30	3.77	1.49	5.46	2.00
平成29年度	4.79	1.75	4.04	2.88	5.26	1.33	4.64	1.33	3.89	3.31	5.47	0.22
平成30年度	4.86	1.39	4.09	1.31	5.34	1.54	4.69	1.18	3.96	1.86	5.52	0.95
令和元年度	4.84	△ 0.33	4.10	0.36	5.29	△ 0.81	4.61	△ 1.69	3.93	△ 0.80	5.38	△ 2.56
組合健保との 差(率)	0.23 (4.95%)	1.36 ^P	0.17 (4.39%)	1.16 ^P	△ 0.09 (△1.59%)	1.75 ^P						

(回、%)

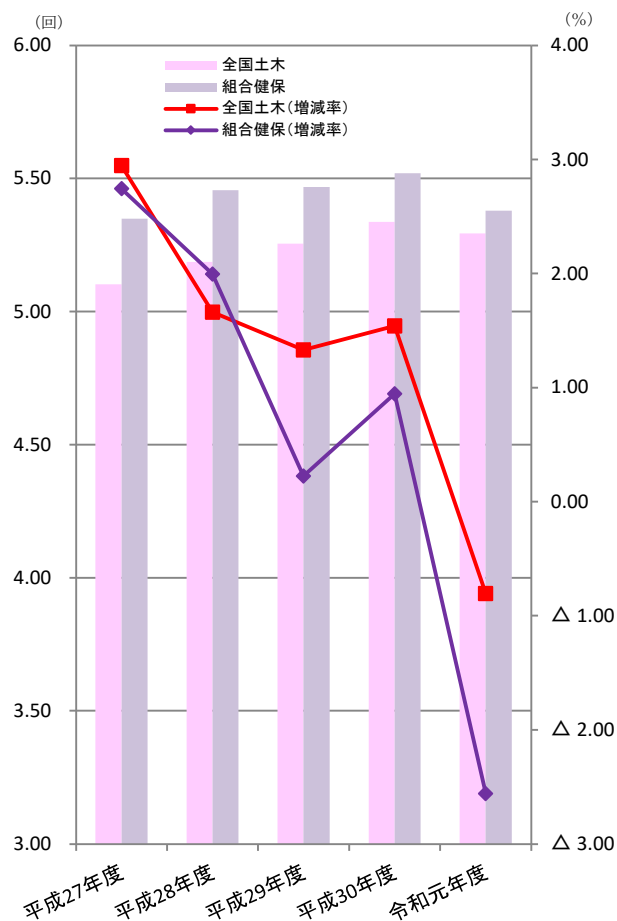
出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

※回数は調剤報酬明細書に記載される調剤受付回数である。

(図-49) 調剤1人当たり回数(組合員)



(図-50) 調剤1人当たり回数(家族)



③調剤1回当たり医療費

令和元年度における調剤1回当たり医療費は7,717円であり、前年度と比較して5.28%増加している。このうち70歳未満の組合員は9,104円、家族は6,481円であり、前年度と比較して組合員は4.35%、家族は5.32%それぞれ増加している。

なお、平成27年度からの推移をみると、組合員、家族ともに増減を繰り返している。平成27年度は高額薬剤の影響もあり増加、平成28年度は薬価のマイナス改定の影響を受けて減少、平成29年度はやや増加、平成30年度は薬価のマイナス改定のため再び減少し、令和元年度は10月から薬価のマイナス改定が実施されたが増加している。

また、調剤1回当たり医療費を組合健保と比較すると、組合員、家族ともに全国土木が高くなっている（組合員1,000円（12.34%）、家族596円（10.12%））。

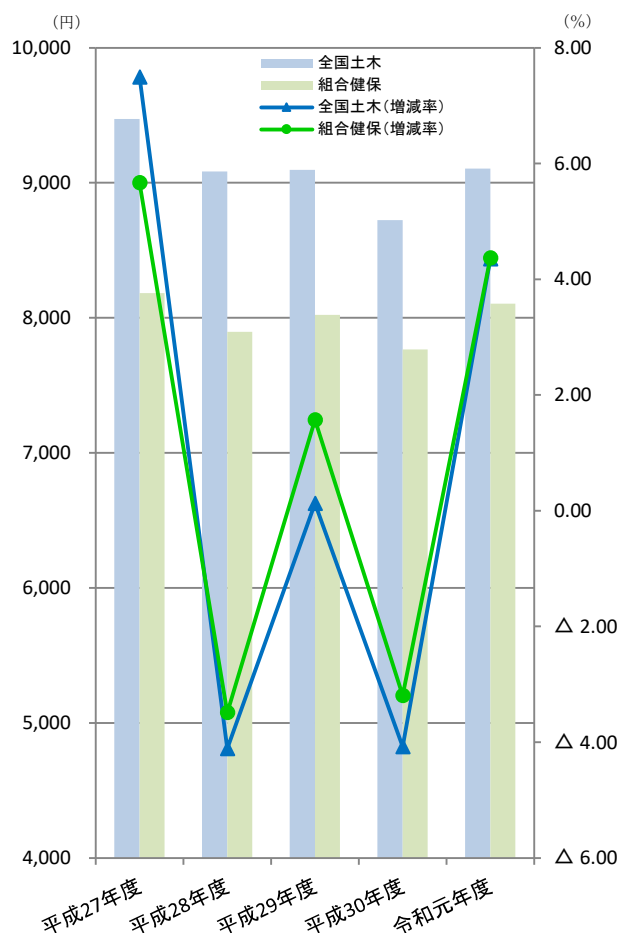
（表-31）調剤1回当たり医療費

（円、%）

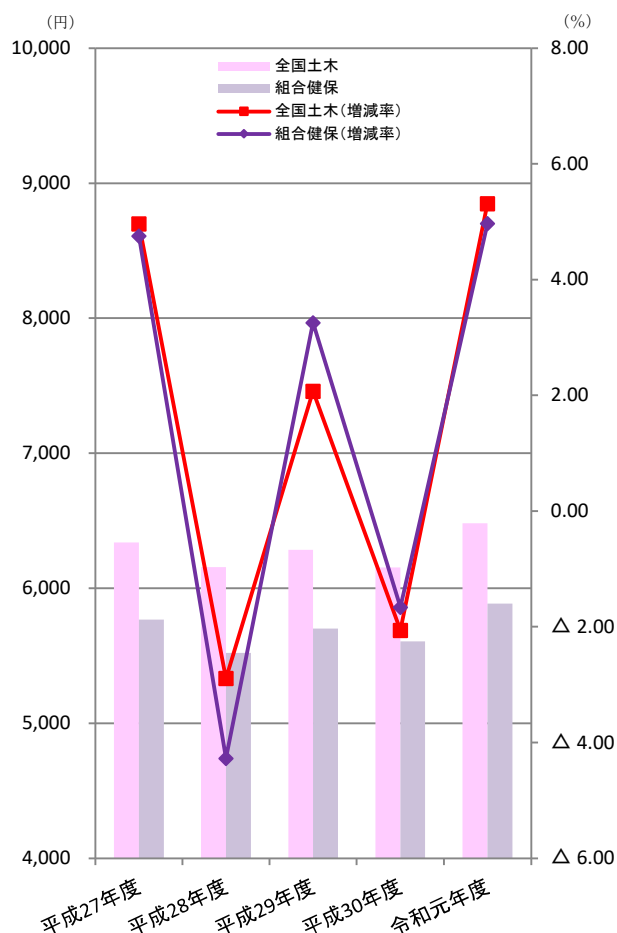
	全国土木						組合健保					
		組合員		家族			被保険者		被扶養者			
		対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率		対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率			
平成27年度	7,668	6.58	9,473	7.50	6,339	4.97	6,960	5.50	8,182	5.67	5,768	4.76
平成28年度	7,410	△ 3.36	9,084	△ 4.11	6,156	△ 2.89	6,692	△ 3.86	7,897	△ 3.49	5,521	△ 4.27
平成29年度	7,526	1.56	9,095	0.13	6,283	2.07	6,882	2.85	8,021	1.57	5,701	3.26
平成30年度	7,331	△ 2.59	8,725	△ 4.08	6,154	△ 2.06	6,725	△ 2.29	7,765	△ 3.19	5,607	△ 1.66
令和元年度	7,717	5.28	9,104	4.35	6,481	5.32	7,049	4.82	8,104	4.37	5,885	4.97
組合健保との差(率)	668 (9.48%)	0.46 ^P	1,000 (12.34%)	△ 0.02 ^P	596 (10.12%)	0.35 ^P						

出典：平成30年度以前：厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」
令和元年度：厚生労働省「医療保険医療費データベース」

（図-51）調剤1回当たり医療費（組合員）



（図-52）調剤1回当たり医療費（家族）



(10) ジェネリック医薬品の使用状況（数量ベース）

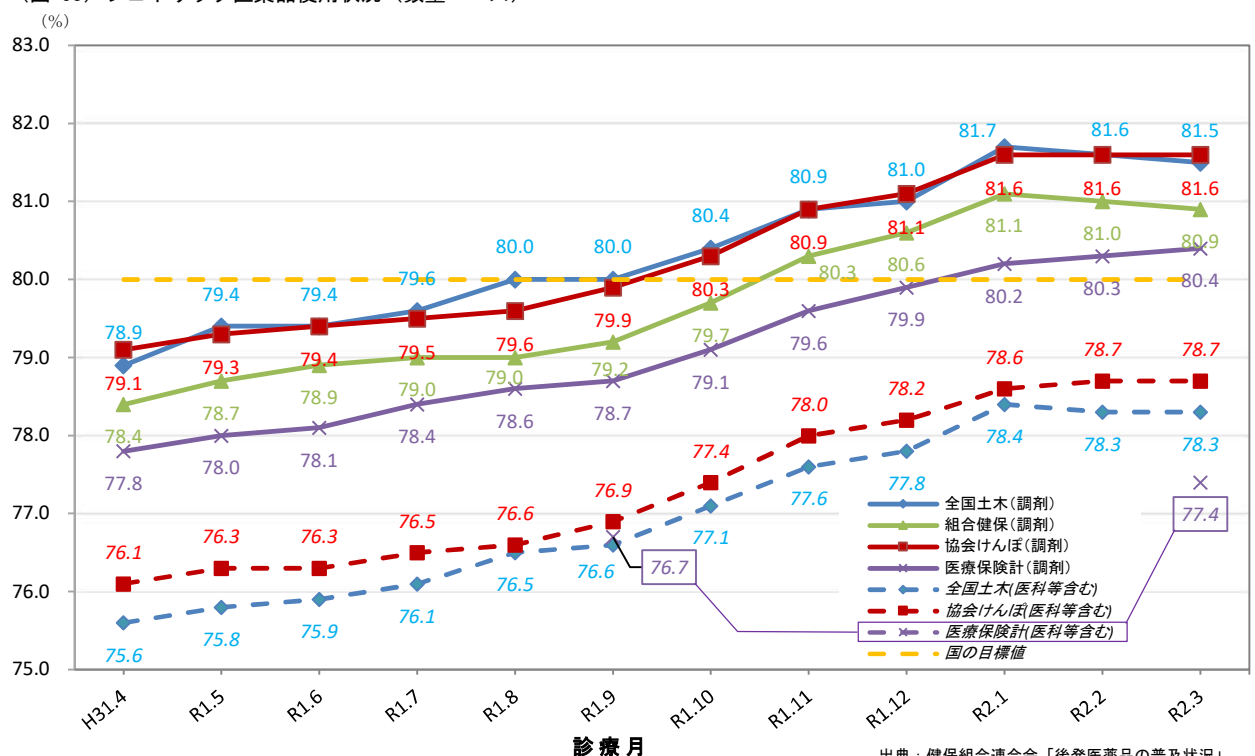
調剤レセプトから令和元年度のジェネリック医薬品の使用状況を月ごとにみると、前月より若干減少する月があるものの全体では増加傾向となっている。令和2年3月では81.5%であり、平成31年3月（78.6%）から2.9ポイント増加した。

また、令和2年3月の使用状況を組合健保（80.9%）と比較すると、全国土木が0.6ポイント上回り、協会けんぽ（81.6%）と比較すると、全国土木が0.1ポイント下回っている。

院内処方分を含めたジェネリック医薬品の使用状況をみると、同様に増加傾向にあり令和2年3月では78.3%と平成31年3月（75.7%）から2.6ポイント増加した。

また、令和2年3月の使用状況を協会けんぽ（78.7%）と比較すると、全国土木が0.4ポイント下回っている。

(図-53) ジェネリック医薬品使用状況（数量ベース）



出典：健保組合連合会「後発医薬品の普及状況」
協会けんぽ「医薬品使用状況」
厚生労働省「調剤医療費(電算処理分)の動向」
「保険者別の後発医薬品の使用割合」

- ※1 各保険者の調剤の数値は、電算処理分の調剤レセプト（院外処方により保険薬局が作成する調剤報酬明細書）を集計したものであり、院内処方を含まない。
- ※2 各保険者の医科等を含めた数値は、電算処理分の医科、歯科及び調剤レセプトを集計したものである。
- ※3 全国土木の医科等を含めた数値は、組合独自集計のため、国が公表した値（元年9月：76.4%、2年3月：78.7%）と異なる。

平成25年4月に策定された「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」に基づき、数量シェアを次のとおり算出している。（「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。）

$$\text{後発医薬品の数量シェア} = \frac{\text{後発医薬品の数量}}{\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量} + \text{後発医薬品の数量}}$$

国では「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2017」において、数量シェアの目標値を次のとおり示している。なお、国の目標値は院内処方を含めた数値である。院内処方を含めて集計した場合、一般的に各保険者の数値は院内処方を含まない数値よりも2~3ポイント低くなる。

- ・ 2020年（平成32年）9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。

3 疾病の状況

(1) 疾病分類別・年齢階級別医療費

①全体（医科+歯科）

令和元年度診療分医療費における疾病分類を金額順（歯科の疾患を除く。）にみると、新生物（84.2億円）が最も高く、次いで循環器系の疾患（69.8億円）、呼吸器系の疾患（49.1億円）となっている。

また、上記3疾病で最も高い年齢階級をみると、新生物及び循環器系の疾患では60歳から64歳（新生物17.6億円、循環器系の疾患14.6億円）であるが、呼吸器系の疾患では0歳から4歳（11.1億円）となっている。

なお、年齢階級別医療費をみると60歳から64歳（83.5億円）が最も高く、次いで55歳から59歳（70.6億円）、50歳から54歳（67.5億円）となっており、この50歳から64歳までの年齢階層が全体の約38%を占めている。

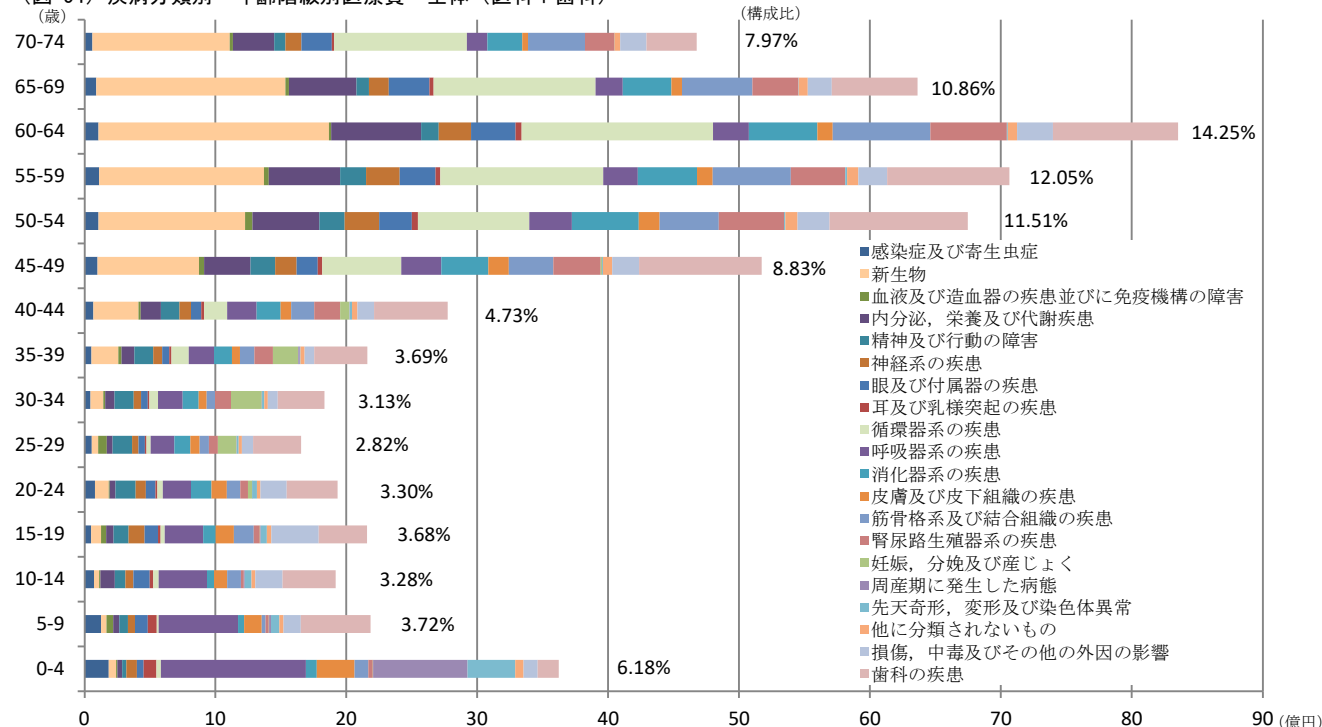
(表-32) 疾病分類別・年齢階級別医療費 全体（医科+歯科）

疾病分類	構成比	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	計
1 感染症及び寄生虫症	2.26%	1.85	1.28	0.72	0.52	0.81	0.56	0.46	0.54	0.68	1.00	1.08	1.11	1.08	0.90	0.62	13.22
2 新生物	14.36%	0.56	0.41	0.40	0.75	1.04	0.48	0.97	2.05	3.46	7.76	11.18	12.60	17.60	14.46	10.47	84.19
3 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	0.76%	0.11	0.50	0.09	0.39	0.08	0.67	0.16	0.24	0.15	0.39	0.58	0.38	0.17	0.26	0.25	4.43
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	6.12%	0.37	0.46	1.10	0.55	0.44	0.44	0.70	0.99	1.55	3.54	5.10	5.44	6.87	5.15	3.16	35.87
5 精神及び行動の障害	3.27%	0.30	0.67	0.81	1.17	1.53	1.48	1.47	1.43	1.41	1.87	1.93	1.99	1.33	0.95	0.84	19.17
6 神経系の疾患	3.19%	0.82	0.54	0.61	1.21	0.78	0.51	0.57	0.68	0.90	1.64	2.65	2.56	2.49	1.53	1.23	18.73
7 眼及び付属器の疾患	3.83%	0.52	0.98	1.25	1.04	0.75	0.48	0.51	0.54	0.78	1.62	2.49	2.73	3.39	3.09	2.32	22.48
8 耳及び乳様突起の疾患	0.86%	0.98	0.68	0.28	0.19	0.15	0.13	0.12	0.18	0.21	0.35	0.47	0.37	0.46	0.33	0.17	5.05
9 循環器系の疾患	11.90%	0.32	0.15	0.40	0.32	0.40	0.30	0.66	1.31	1.76	6.03	8.51	12.44	14.63	12.36	10.14	69.75
10 呼吸器系の疾患	8.38%	11.09	6.06	3.71	2.93	2.17	1.82	1.89	1.93	2.24	3.05	3.25	2.64	2.72	2.08	1.57	49.13
11 消化器系の疾患	5.94%	0.83	0.47	0.53	0.95	1.56	1.22	1.21	1.38	1.84	3.59	5.09	4.52	5.23	3.73	2.68	34.83
12 皮膚及び皮下組織の疾患	2.95%	2.88	1.34	1.00	1.39	1.17	0.70	0.61	0.61	0.80	1.57	1.61	1.20	1.19	0.80	0.42	17.30
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	6.86%	1.04	0.29	1.04	1.52	1.02	0.72	0.64	1.10	1.76	3.41	4.50	5.98	7.44	5.38	4.36	40.20
14 腎尿路生殖器系の疾患	5.40%	0.35	0.26	0.24	0.46	0.59	0.69	1.22	1.42	2.00	3.62	5.00	4.16	5.86	3.51	2.25	31.63
15 妊娠、分娩及び産じょく	1.18%	0.04	0.01	0.00	0.02	0.31	1.42	2.36	1.93	0.71	0.09	0.01	0.00	-	0.00	-	6.89
16 周産期に発生した病態	1.30%	7.21	0.16	0.06	0.06	0.01	0.02	0.01	0.11	0.01	-	-	0.00	-	-	-	7.65
17 先天奇形、変形及び染色体異常	1.12%	3.63	0.63	0.52	0.46	0.36	0.14	0.17	0.06	0.18	0.08	0.08	0.14	0.06	0.04	0.01	6.56
18 他に分類されないもの	1.27%	0.64	0.32	0.28	0.35	0.28	0.24	0.28	0.32	0.42	0.70	0.94	0.84	0.72	0.67	0.44	7.44
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	4.60%	1.07	1.32	2.08	3.62	1.99	0.86	0.75	0.73	1.25	2.05	2.43	2.22	2.74	1.83	2.00	26.95
20 歯科の疾患	14.45%	1.63	5.32	4.07	3.68	3.90	3.68	3.57	4.06	5.63	9.36	10.56	9.32	9.56	6.56	3.83	84.72
合計	100.00%	36.25	21.83	19.21	21.59	19.34	16.54	18.33	21.62	27.73	51.73	67.46	70.63	83.54	63.65	46.75	586.20

※1 各疾病分類別・年齢階級別の値は年度末現在の年齢で集計している。そのため、年度内に75歳に達する者は70-74歳に計上している。

※2 疾病コードの記載がないデータが一部あるため、診療区分別医療費（8ページ）に合わせ補正している。

(図-54) 疾病分類別・年齢階級別医療費 全体（医科+歯科）



②入院（医科＋歯科）：組合員

令和元年度診療分医療費における組合員の入院の疾病分類を金額順（歯科の疾患を除く。）にみると、循環器系の疾患（25.5億円）が最も高く、次いで新生物（24.2億円）、消化器系の疾患（9.6億円）となっており、特に上位2疾病が突出して高く全体の約53%を占めている。

また、上記3疾病のいずれも60歳から64歳が最も高い年齢階級である（循環器系の疾患5.6億円、新生物5.8億円、消化器系の疾患1.9億円）。

なお、年齢階級別医療費をみると、60歳から64歳（19.8億円）が最も高く、次いで55歳から59歳（15.5億円）、65歳から69歳（14.9億円）となっている。

（表-33）疾病分類別・年齢階級別医療費 入院（医科＋歯科）：組合員

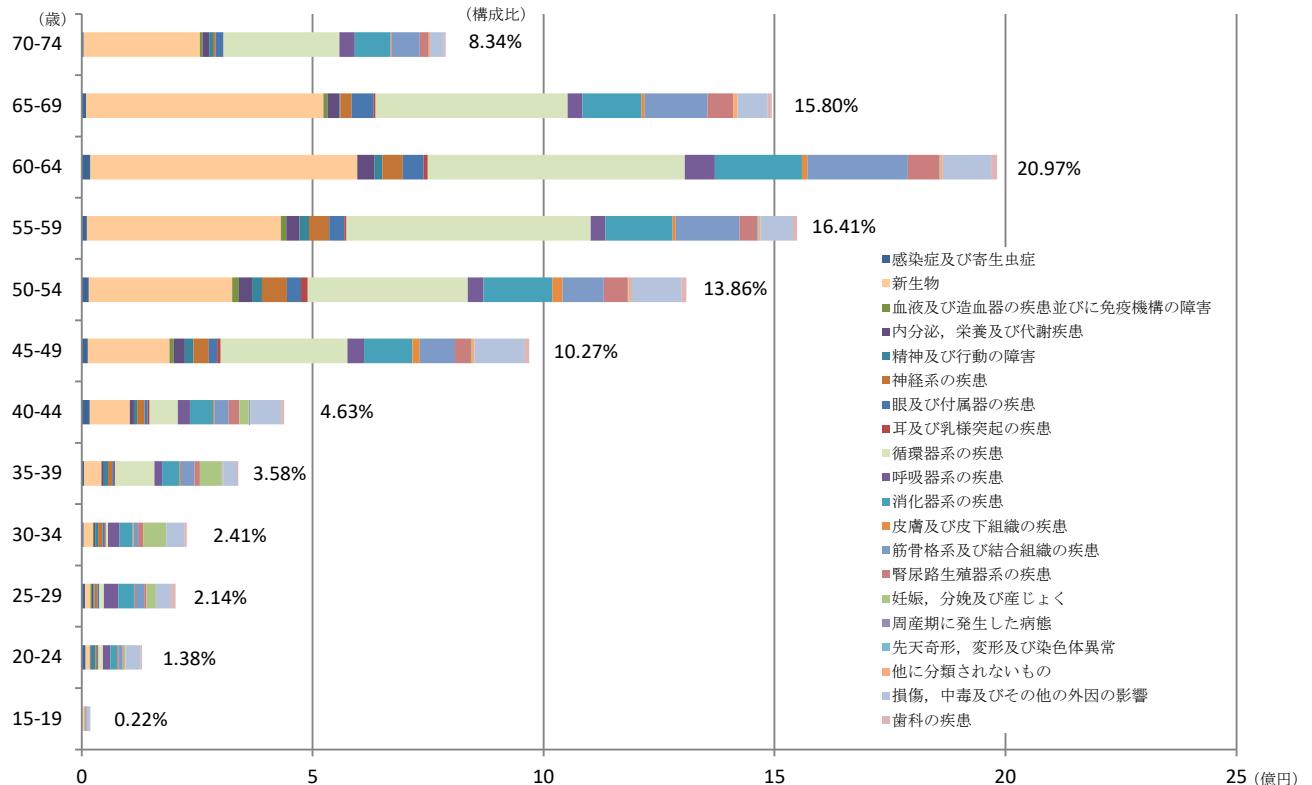
（億円）

疾病分類	構成比	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	計
1 感染症及び寄生虫症	1.20%	0.00	0.08	0.07	0.04	0.05	0.17	0.13	0.15	0.11	0.19	0.10	0.04	1.13
2 新生物	25.61%	0.05	0.09	0.12	0.20	0.37	0.87	1.77	3.11	4.20	5.77	5.13	2.52	24.20
3 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	0.61%	-	0.02	0.03	0.02	0.01	0.00	0.09	0.14	0.12	0.01	0.09	0.05	0.57
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	1.91%	-	0.01	0.03	0.03	0.05	0.09	0.24	0.29	0.28	0.37	0.26	0.15	1.81
5 精神及び行動の障害	1.32%	-	0.10	0.03	0.06	0.09	0.07	0.19	0.21	0.21	0.17	0.02	0.08	1.24
6 神経系の疾患	2.64%	0.00	0.03	0.06	0.10	0.09	0.16	0.33	0.54	0.44	0.44	0.24	0.06	2.49
7 眼及び付属器の疾患	2.22%	-	0.02	0.04	0.05	0.04	0.07	0.18	0.31	0.32	0.45	0.47	0.16	2.10
8 耳及び乳様突起の疾患	0.55%	-	0.01	0.00	0.02	0.02	0.04	0.08	0.14	0.05	0.09	0.05	0.01	0.52
9 循環器系の疾患	26.93%	0.01	0.10	0.10	0.05	0.85	0.61	2.74	3.47	5.29	5.57	4.16	2.51	25.45
10 呼吸器系の疾患	3.68%	0.01	0.16	0.31	0.25	0.17	0.26	0.36	0.34	0.32	0.65	0.32	0.33	3.48
11 消化器系の疾患	10.14%	0.01	0.14	0.34	0.28	0.38	0.50	1.05	1.49	1.45	1.88	1.28	0.77	9.58
12 皮膚及び皮下組織の疾患	0.84%	0.01	0.03	0.02	0.02	0.03	0.03	0.16	0.22	0.07	0.12	0.07	0.02	0.79
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	8.67%	0.01	0.09	0.20	0.10	0.29	0.31	0.76	0.89	1.38	2.18	1.36	0.62	8.19
14 泌尿路生殖器系の疾患	3.43%	0.01	0.03	0.05	0.11	0.12	0.23	0.35	0.52	0.38	0.68	0.56	0.19	3.25
15 妊娠、分娩及び産じょく	1.50%	-	0.03	0.20	0.49	0.47	0.21	0.02	-	-	-	-	-	1.42
16 周産期に発生した病態	0.01%	-	-	0.00	0.00	0.00	0.01	-	-	-	-	-	-	0.01
17 先天奇形、変形及び染色体異常	0.15%	-	0.00	0.02	-	0.02	0.02	0.00	0.02	0.04	0.02	-	-	0.14
18 他に分類されないもの	0.38%	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.05	0.05	0.04	0.05	0.09	0.03	0.36
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	7.35%	0.08	0.32	0.30	0.39	0.30	0.66	1.08	1.09	0.70	1.05	0.65	0.30	6.94
20 歯科の疾患	0.86%	-	0.03	0.10	0.05	0.03	0.06	0.11	0.11	0.09	0.13	0.09	0.04	0.82
合計	100.00%	0.21	1.30	2.02	2.27	3.39	4.37	9.71	13.10	15.51	19.82	14.93	7.88	94.51

※1 各疾病分類別・年齢階級別の値は年度末現在の年齢で集計している。そのため、年度内に75歳に達する者は70-74歳に計上している。

※2 疾病コードの記載がないデータが一部あるため、診療区分別医療費（8ページ）に合わせ補正している。

（図-55）疾病分類別・年齢階級別医療費 入院（医科＋歯科）：組合員



③入院（医科+歯科）：家族

令和元年度診療分医療費における家族の入院の疾病分類を金額順（歯科の疾患を除く。）にみると、新生物（21.0億円）が最も高く、次いで循環器系の疾患（11.2億円）、損傷、中毒及びその他の外因の影響（9.6億円）となっている。

また、上記3疾病で最も高い年齢階級をみると、新生物及び循環器系の疾患では70歳から74歳（新生物3.6億円、循環器系の疾患3.3億円）、損傷、中毒及びその他の外因の影響では15歳から19歳（2.1億円）となっている。

なお、年齢階級別医療費をみると、0歳から4歳（16.5億円）が最も高く、次いで70歳から74歳（13.9億円）、60歳から64歳（10.9億円）となっている。

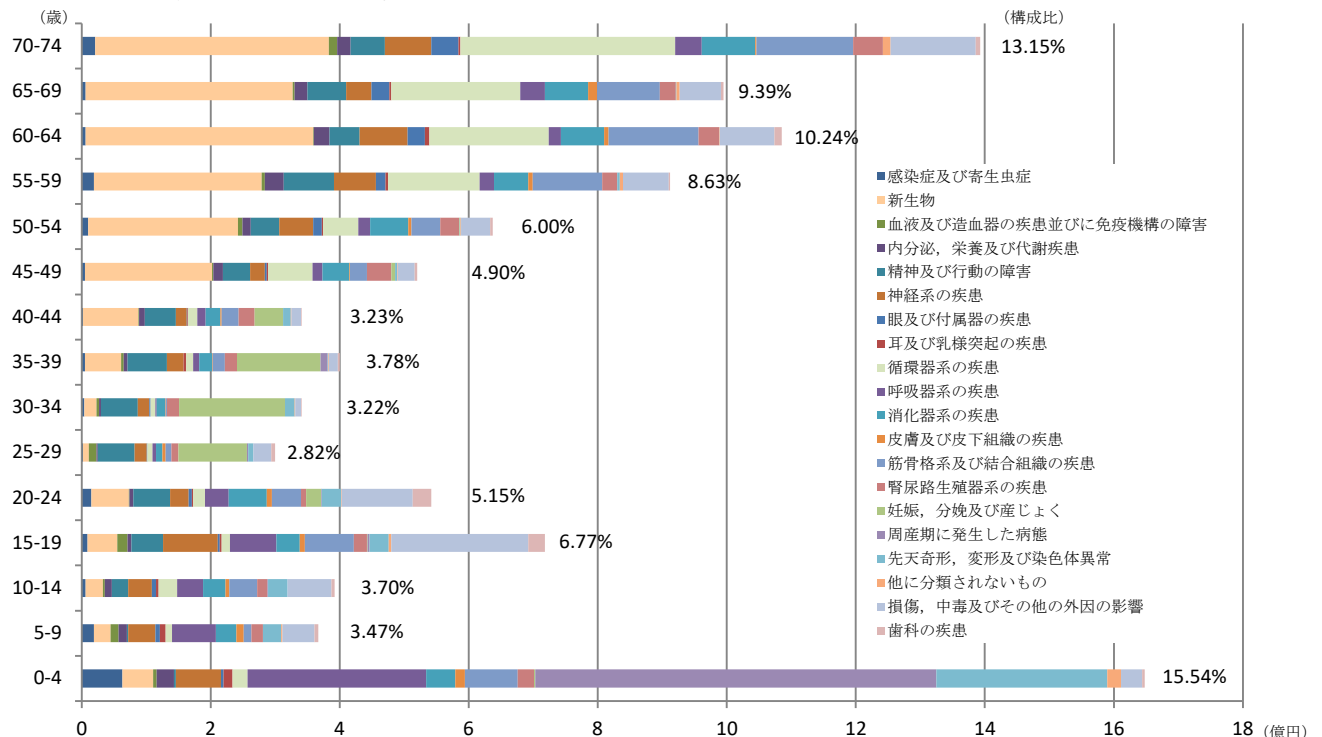
（表-34）疾病分類別・年齢階級別医療費 入院（医科+歯科）：家族

疾病分類	構成比	年齢階級（歳）															計
		0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	
1 感染症及び寄生虫症	1.83%	0.63	0.19	0.06	0.09	0.15	0.02	0.04	0.05	0.02	0.05	0.10	0.19	0.06	0.06	0.21	1.94
2 新生物	19.81%	0.48	0.26	0.27	0.46	0.58	0.09	0.19	0.56	0.86	1.97	2.32	2.60	3.53	3.21	3.62	20.99
3 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	0.84%	0.05	0.12	0.03	0.16	0.01	0.12	0.04	0.04	0.01	0.02	0.07	0.05	0.01	0.03	0.13	0.89
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	1.96%	0.27	0.13	0.11	0.06	0.06	0.02	0.03	0.06	0.09	0.15	0.13	0.29	0.24	0.20	0.21	2.07
5 精神及び行動の障害	6.45%	0.03	0.02	0.25	0.49	0.57	0.57	0.57	0.61	0.48	0.42	0.44	0.78	0.47	0.60	0.53	6.83
6 神経系の疾患	6.30%	0.70	0.42	0.37	0.85	0.29	0.19	0.18	0.26	0.17	0.23	0.53	0.65	0.74	0.39	0.72	6.68
7 眼及び付属器の疾患	1.48%	0.04	0.07	0.06	0.03	0.05	0.01	0.02	0.00	0.01	0.03	0.13	0.15	0.27	0.28	0.42	1.56
8 耳及び乳様突起の疾患	0.56%	0.14	0.09	0.04	0.03	0.02	-	0.00	0.04	0.01	0.02	0.02	0.04	0.07	0.03	0.03	0.60
9 循環器系の疾患	10.54%	0.23	0.10	0.29	0.13	0.18	0.08	0.07	0.11	0.14	0.69	0.55	1.42	1.85	2.00	3.33	11.17
10 呼吸器系の疾患	6.38%	2.77	0.68	0.40	0.72	0.37	0.05	0.02	0.09	0.13	0.15	0.18	0.22	0.19	0.38	0.41	6.77
11 消化器系の疾患	6.07%	0.45	0.32	0.35	0.36	0.59	0.10	0.13	0.20	0.23	0.42	0.59	0.53	0.67	0.67	0.83	6.43
12 皮膚及び皮下組織の疾患	0.87%	0.15	0.11	0.06	0.08	0.08	0.05	0.01	0.01	0.02	0.01	0.05	0.07	0.07	0.14	0.02	0.93
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	8.29%	0.82	0.12	0.43	0.76	0.45	0.09	0.02	0.19	0.26	0.26	0.45	1.08	1.39	0.97	1.50	8.79
14 腎尿路生殖器系の疾患	3.35%	0.25	0.18	0.16	0.20	0.08	0.11	0.19	0.19	0.25	0.38	0.29	0.23	0.32	0.25	0.46	3.55
15 妊娠、分娩及び産じょく	4.49%	0.02	-	-	0.01	0.23	1.06	1.64	1.29	0.44	0.06	0.01	-	-	-	-	4.76
16 周産期に発生した病態	6.04%	6.22	-	0.01	0.03	0.01	0.02	0.00	0.11	0.00	-	-	-	-	-	-	6.40
17 先天奇形、変形及び染色体異常	4.03%	2.65	0.28	0.30	0.30	0.30	0.08	0.15	0.01	0.12	0.03	0.01	0.04	0.00	0.01	-	4.27
18 他に分類されないもの	0.55%	0.21	0.02	0.00	0.04	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.05	0.01	0.05	0.12	0.58
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	9.08%	0.33	0.50	0.68	2.12	1.10	0.28	0.09	0.14	0.15	0.26	0.45	0.71	0.85	0.64	1.32	9.62
20 歯科の疾患	1.08%	0.04	0.06	0.05	0.26	0.29	0.06	0.01	0.03	0.01	0.04	0.04	0.02	0.11	0.04	0.07	1.15
合計	100.00%	16.47	3.68	3.92	7.18	5.46	2.99	3.41	4.01	3.43	5.19	6.35	9.15	10.86	9.95	13.93	105.98

※1 各疾病分類別・年齢階級別の値は年度末現在の年齢で集計している。そのため、年度内に75歳に達する者は70-74歳に計上している。

※2 疾病コードの記載がないデータが一部あるため、診療区分別医療費（8ページ）に合わせ補正している。

（図-56）疾病分類別・年齢階級別医療費 入院（医科+歯科）：家族



④入院外（医科＋歯科）：組合員

令和元年度診療分医療費における組合員の入院外の疾病分類を金額順（歯科の疾患を除く。）にみると、循環器系の疾患（22.3 億円）が最も高く、次いで新生物（20.6 億円）、内分泌、栄養及び代謝疾患（18.8 億円）となっている。

また、上記3 疾病のいずれも 60 歳から 64 歳が最も高い年齢階級である（循環器系の疾患 5.2 億円、新生物 4.7 億円、内分泌、栄養及び代謝疾患 3.9 億円）。

なお、年齢階級別医療費をみると、60 歳から 64 歳（32.5 億円）が最も高く、次いで 50 歳から 54 歳（31.1 億円）、55 歳から 59 歳（28.2 億円）となっている。

（表-35）疾病分類別・年齢階級別医療費 入院外（医科＋歯科）：組合員

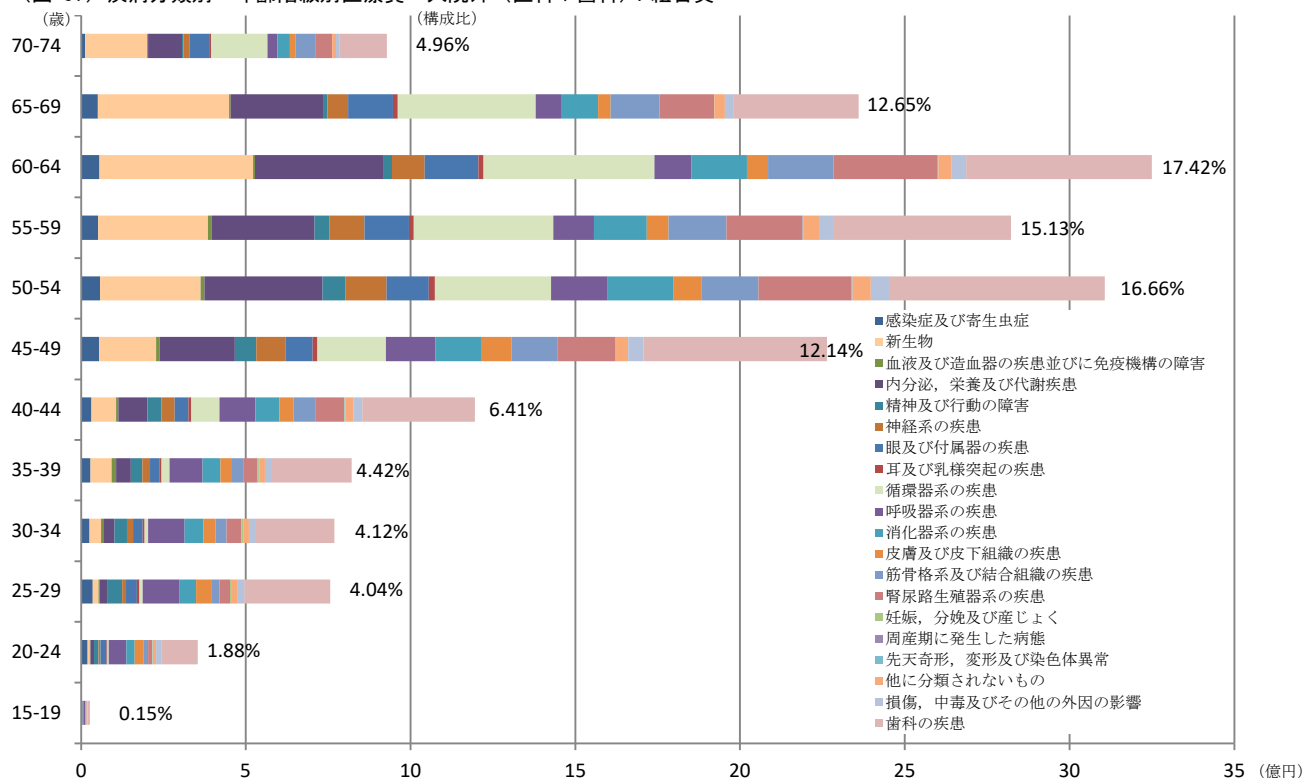
（億円）

疾病分類	構成比	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	計
1 感染症及び寄生虫症	2.29%	0.02	0.20	0.36	0.26	0.29	0.32	0.55	0.58	0.52	0.56	0.51	0.12	4.28
2 新生物	11.05%	0.01	0.07	0.17	0.35	0.64	0.74	1.73	3.05	3.33	4.66	3.98	1.89	20.61
3 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	0.44%	0.00	0.02	0.04	0.07	0.13	0.07	0.11	0.12	0.11	0.06	0.05	0.03	0.82
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	10.06%	0.01	0.10	0.24	0.34	0.45	0.89	2.28	3.58	3.13	3.89	2.83	1.03	18.76
5 精神及び行動の障害	2.11%	0.01	0.14	0.44	0.37	0.35	0.42	0.65	0.70	0.44	0.27	0.11	0.03	3.93
6 神経系の疾患	3.21%	0.00	0.06	0.12	0.19	0.23	0.40	0.88	1.24	1.07	0.99	0.63	0.19	5.99
7 眼及び付属器の疾患	4.62%	0.02	0.18	0.33	0.29	0.29	0.42	0.83	1.29	1.35	1.63	1.36	0.62	8.61
8 耳及び乳様突起の疾患	0.60%	0.00	0.03	0.07	0.06	0.06	0.09	0.14	0.18	0.15	0.16	0.14	0.04	1.12
9 循環器系の疾患	11.94%	0.00	0.04	0.10	0.11	0.25	0.85	2.08	3.53	4.23	5.18	4.19	1.71	22.27
10 呼吸器系の疾患	6.21%	0.05	0.54	1.11	1.10	1.00	1.09	1.51	1.72	1.24	1.13	0.77	0.30	11.57
11 消化器系の疾患	5.77%	0.01	0.25	0.51	0.58	0.54	0.73	1.38	2.00	1.60	1.68	1.12	0.38	10.77
12 皮膚及び皮下組織の疾患	2.94%	0.02	0.26	0.46	0.37	0.35	0.43	0.92	0.85	0.66	0.64	0.38	0.16	5.48
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	5.76%	0.01	0.15	0.25	0.33	0.36	0.66	1.41	1.72	1.76	1.98	1.49	0.63	10.73
14 腎尿路生殖器系の疾患	7.71%	0.01	0.12	0.32	0.44	0.42	0.88	1.75	2.83	2.31	3.17	1.65	0.49	14.37
15 妊娠、分娩及び産じょく	0.09%	0.00	0.01	0.04	0.07	0.04	0.01	0.00	0.00	-	-	-	-	0.17
16 周産期に発生した病態	0.00%	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	0.00	-	-	-	0.00
17 先天奇形、変形及び染色体異常	0.10%	0.00	0.01	0.02	0.01	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.02	0.01	0.00	0.19
18 他に分類されないもの	1.64%	0.01	0.10	0.16	0.16	0.16	0.24	0.37	0.55	0.47	0.39	0.32	0.12	3.05
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	1.79%	0.02	0.15	0.22	0.21	0.19	0.27	0.46	0.55	0.42	0.46	0.27	0.11	3.33
20 歯科の疾患	21.67%	0.07	1.11	2.60	2.38	2.44	3.42	5.57	6.55	5.41	5.63	3.79	1.43	40.40
合計	100.00%	0.27	3.51	7.54	7.68	8.25	11.95	22.65	31.06	28.21	32.51	23.59	9.26	186.47

※1 各疾病分類別・年齢階級別の値は年度末現在の年齢で集計している。そのため、年度内に75歳に達する者は70-74歳に計上している。

※2 疾病コードの記載がないデータが一部あるため、診療区分別医療費（8ページ）に合わせ補正している。

（図-57）疾病分類別・年齢階級別医療費 入院外（医科＋歯科）：組合員



⑤入院外（医科＋歯科）：家族

令和元年度診療分医療費における家族の入院外の疾病分類を金額順（歯科の疾患を除く。）にみると、呼吸器系の疾患（27.3 億円）が最も高く、次いで新生物（18.4 億円）、内分泌、栄養及び代謝疾患（13.2 億円）となっている。

また、上記3 疾病で最も高い年齢階級をみると、呼吸器系の疾患では0 歳から4 歳（8.3 億円）、新生物並びに内分泌、栄養及び代謝疾患では60 歳から64 歳（新生物3.7 億円、内分泌、栄養及び代謝疾患2.4 億円）となっている。

なお、年齢階級別医療費をみると、60 歳から64 歳（20.4 億円）が最も高く、次いで0 歳から4 歳（19.8 億円）、5 歳から9 歳（18.2 億円）となっている。

（表-36）疾病分類別・年齢階級別医療費 入院外（医科＋歯科）：家族

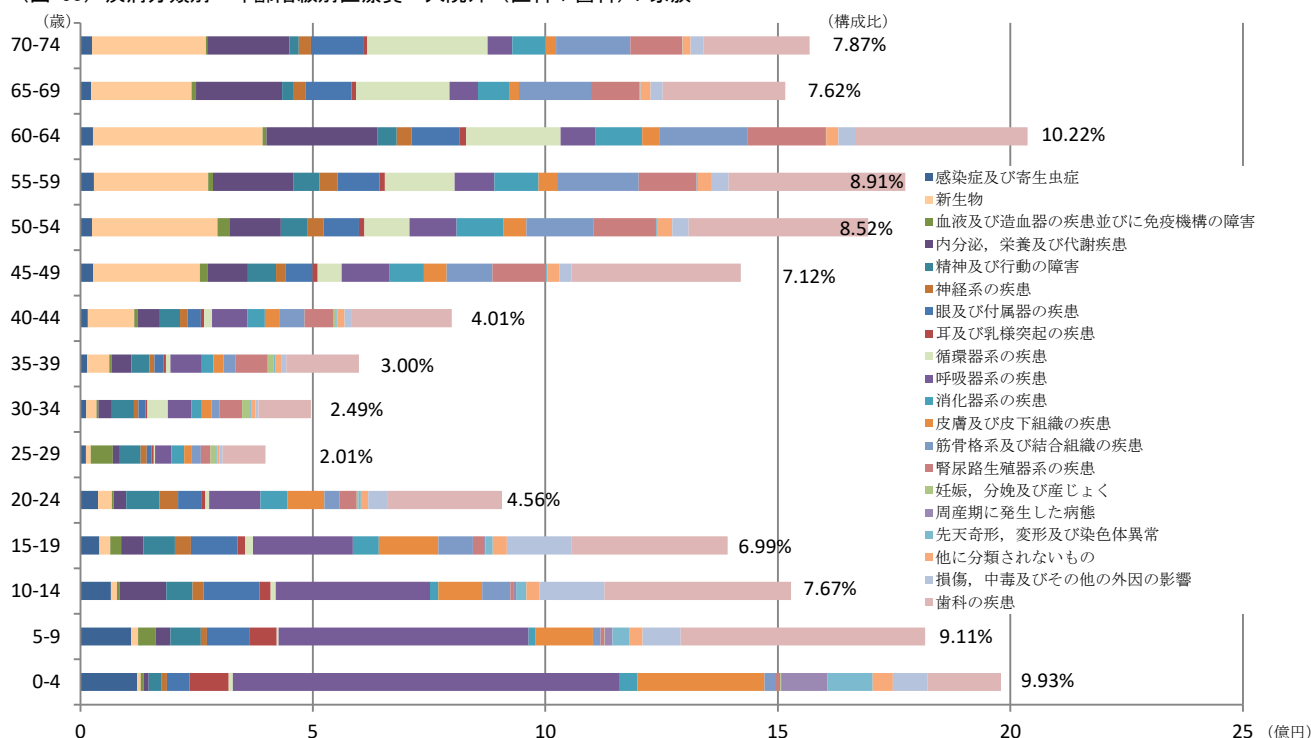
（億円）

疾病分類	構成比	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	計
1 感染症及び寄生虫症	2.95%	1.22	1.09	0.66	0.41	0.38	0.12	0.13	0.15	0.16	0.28	0.25	0.29	0.27	0.23	0.25	5.87
2 新生物	9.23%	0.08	0.15	0.13	0.23	0.30	0.10	0.22	0.47	1.00	2.29	2.70	2.46	3.65	2.16	2.45	18.39
3 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	1.08%	0.06	0.38	0.06	0.24	0.04	0.48	0.04	0.06	0.07	0.17	0.25	0.10	0.08	0.10	0.03	2.15
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	6.64%	0.11	0.32	1.00	0.48	0.27	0.15	0.29	0.42	0.48	0.86	1.11	1.74	2.38	1.85	1.77	13.23
5 精神及び行動の障害	3.60%	0.27	0.65	0.56	0.67	0.71	0.45	0.47	0.38	0.43	0.61	0.58	0.55	0.42	0.23	0.20	7.16
6 神経系の疾患	1.79%	0.12	0.13	0.24	0.35	0.40	0.13	0.10	0.11	0.17	0.20	0.34	0.39	0.32	0.28	0.26	3.56
7 眼及び付属器の疾患	5.12%	0.49	0.91	1.20	1.00	0.50	0.10	0.15	0.20	0.28	0.58	0.76	0.90	1.04	0.98	1.12	10.21
8 耳及び乳様突起の疾患	1.41%	0.84	0.59	0.24	0.16	0.09	0.05	0.04	0.05	0.07	0.11	0.12	0.12	0.14	0.10	0.09	2.81
9 循環器系の疾患	5.45%	0.09	0.04	0.11	0.17	0.08	0.03	0.44	0.10	0.17	0.52	0.97	1.50	2.03	2.01	2.59	10.86
10 呼吸器系の疾患	13.71%	8.32	5.38	3.32	2.15	1.10	0.35	0.51	0.67	0.76	1.03	1.01	0.85	0.74	0.61	0.53	27.31
11 消化器系の疾患	4.04%	0.38	0.15	0.18	0.56	0.58	0.27	0.22	0.25	0.38	0.74	1.01	0.95	1.01	0.67	0.71	8.05
12 皮膚及び皮下組織の疾患	5.07%	2.73	1.23	0.94	1.28	0.80	0.17	0.21	0.22	0.32	0.49	0.49	0.40	0.37	0.21	0.23	10.09
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	6.27%	0.23	0.17	0.61	0.74	0.33	0.19	0.18	0.26	0.53	0.98	1.44	1.76	1.89	1.55	1.60	12.49
14 泌尿路生殖器系の疾患	5.25%	0.11	0.08	0.07	0.24	0.36	0.21	0.48	0.69	0.63	1.15	1.35	1.24	1.69	1.05	1.11	10.46
15 妊娠、分娩及び産じょく	0.27%	0.02	0.01	0.00	0.00	0.04	0.12	0.17	0.13	0.05	0.00	0.00	0.00	-	0.00	-	0.54
16 周産期に発生した病態	0.62%	0.99	0.16	0.05	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	-	-	1.23
17 先天奇形、変形及び染色体異常	0.98%	0.98	0.36	0.22	0.16	0.05	0.02	0.02	0.03	0.02	0.03	0.02	0.03	0.01	0.02	0.01	1.96
18 他に分類されないもの	1.73%	0.43	0.29	0.28	0.30	0.16	0.06	0.10	0.14	0.16	0.27	0.33	0.28	0.26	0.21	0.17	3.45
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	3.54%	0.75	0.82	1.40	1.40	0.41	0.06	0.06	0.10	0.16	0.25	0.35	0.38	0.38	0.26	0.28	7.05
20 歯科の疾患	21.25%	1.58	5.26	4.01	3.35	2.47	0.92	1.13	1.56	2.15	3.64	3.86	3.80	3.69	2.64	2.28	42.35
合計	100.00%	19.78	18.15	15.28	13.94	9.08	4.00	4.96	5.97	7.99	14.19	16.95	17.76	20.36	15.17	15.68	199.24

※1 各疾病分類別・年齢階級別の値は年度末現在の年齢で集計している。そのため、年度内に75歳に達する者は70-74歳に計上している。

※2 疾病コードの記載がないデータが一部あるため、診療区分別医療費（8ページ）に合わせ補正している。

（図-58）疾病分類別・年齢階級別医療費 入院外（医科＋歯科）：家族



(2) 疾病分類別 1 人当たり医療費 (医科)

①全体 (入院+入院外)

平成 30 年度の医科診療分における疾病分類別 1 人当たり医療費を組合健保と比較すると、循環器系の疾患の差が最も大きく、全国土木 (17,741 円) が組合健保 (10,839 円) より 6,902 円 (63.68%) 高くなっている。次いで差が大きいのが新生物で、全国土木 (20,761 円) が組合健保 (14,654 円) より 6,107 円 (41.68%) 高く、内分泌、栄養及び代謝疾患 (全国土木 8,692 円、組合健保 6,186 円、差 2,506 円 (40.51%)) が続く。

全国土木の加入者の年齢構成を組合健保と揃えて比較すると、循環器系の疾患は 13,054 円となり組合健保との差は 2,215 円 (20.43%)、新生物は 16,001 円となり組合健保との差は 1,347 円 (9.19%) まで縮小する。内分泌、栄養及び代謝疾患では 7,128 円と、組合健保との差は 942 円 (15.23%) となる。

(表-37) 疾病分類別 1 人当たり医療費 : 医科 (入院+入院外) (平成 30 年度)

(円)

疾病分類	1 人当たり医療費			年齢構成を組合健保と揃えた場合		
	全国土木	組合健保	組合健保との差 (率)	全国土木 (年齢調整後)	組合健保との差 (率)	
総数	123,604	96,585	27,019 (27.97%)	108,461	11,876 (12.30%)	
1 感染症及び寄生虫症	3,357	2,879	478 (16.61%)	3,239	360 (12.50%)	
2 新生物	20,761	14,654	6,107 (41.68%)	16,001	1,347 (9.19%)	
3 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	925	1,391	△ 466 (△33.48%)	931	△ 460 (△33.03%)	
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	8,692	6,186	2,506 (40.51%)	7,128	942 (15.23%)	
5 精神及び行動の障害	5,040	4,187	853 (20.38%)	5,045	858 (20.50%)	
6 神経系の疾患	4,628	3,478	1,150 (33.06%)	4,120	642 (18.45%)	
7 眼及び付属器の疾患	5,371	3,984	1,387 (34.83%)	4,521	537 (13.49%)	
8 耳及び乳様突起の疾患	1,350	1,149	201 (17.49%)	1,344	195 (17.04%)	
9 循環器系の疾患	17,741	10,839	6,902 (63.68%)	13,054	2,215 (20.43%)	
10 呼吸器系の疾患	12,633	11,292	1,341 (11.88%)	13,140	1,848 (16.36%)	
11 消化器系の疾患	8,149	6,822	1,327 (19.46%)	7,232	410 (6.02%)	
12 皮膚及び皮下組織の疾患	3,963	3,621	342 (9.45%)	4,008	387 (10.70%)	
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	9,307	6,902	2,405 (34.85%)	7,503	601 (8.71%)	
14 腎尿路生殖器系の疾患	7,572	5,898	1,674 (28.37%)	6,611	713 (12.09%)	
15 妊娠、分娩及び産じょく	1,860	2,477	△ 617 (△24.91%)	2,706	229 (9.26%)	
16 周産期に発生した病態	1,991	2,275	△ 284 (△12.50%)	2,393	118 (5.17%)	
17 先天奇形、変形及び染色体異常	1,663	1,967	△ 304 (△15.43%)	1,813	△ 154 (△7.82%)	
18 他に分類されないもの	1,794	1,593	201 (12.62%)	1,703	110 (6.88%)	
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	6,492	4,992	1,500 (30.04%)	5,730	738 (14.78%)	

※1 入院時食事・生活療養費を含む。

出典：厚生労働省「医療給付実態調査」

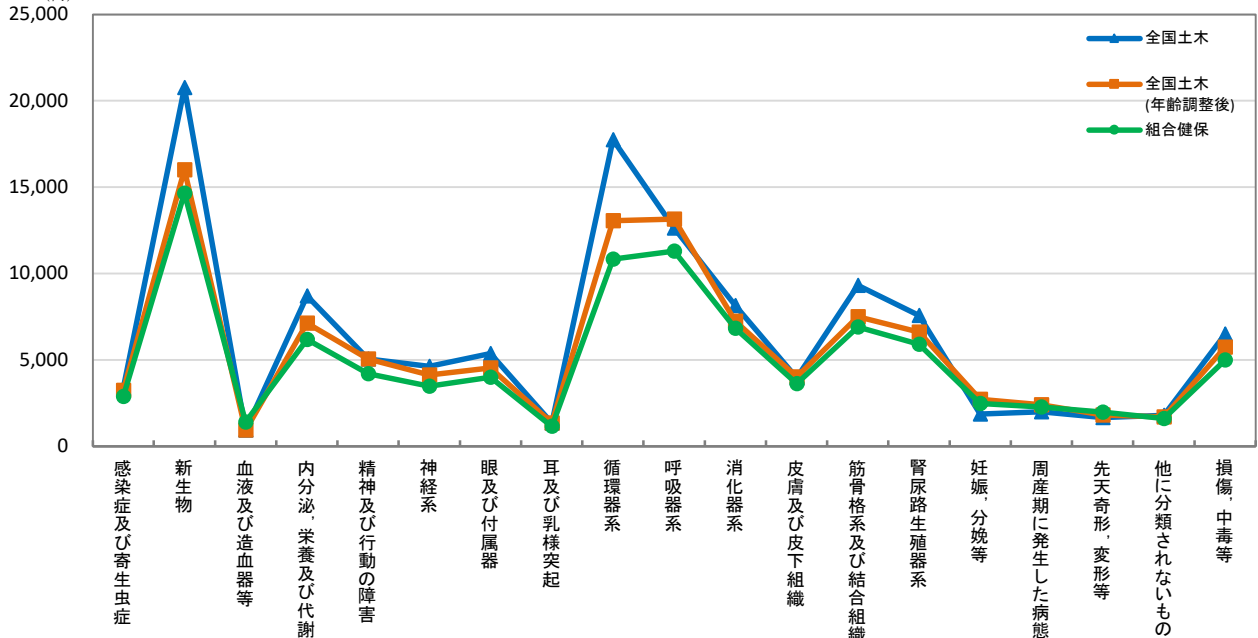
※2 全国土木は、総数が入院 1 人当たり医療費 (17 ページ) と入院外 1 人当たり医療費 (25 ページ) の合算額と一致するように補正している。

※3 組合健保は、事業年報に合わせた補正は行っていない。そのため、総数は入院 1 人当たり医療費と入院外 1 人当たり医療費の合算額と一致しない。

※4 全国土木(年齢調整後)は、本人家族割合及び男女割合を調整していない。また、入院時食事・生活療養費を含んでいるため、年齢階級別 1 人当たり医療費の入院 (12 ページ) と入院外 (13 ページ) の合算額と一致しない。

(図-59) 疾病分類別 1 人当たり医療費 : 医科 (入院+入院外) (平成 30 年度)

(円)



②入院

平成30年度の医科入院の疾病分類1人当たり医療費を組合健保と比較すると、循環器系の疾患の差が最も大きく、全国土木(9,703円)が組合健保(6,175円)より3,528円(57.13%)高くなっている。次いで差が大きいのが新生物で、全国土木(11,956円)が組合健保(8,779円)より3,177円(36.19%)高く、損傷、中毒及びその他の外因の影響(全国土木3,885円、組合健保2,823円、差1,062円(37.64%))が続く。

なお、妊娠、分娩及び産じょく、周産期に発生した病態、先天奇形、変形及び染色体異常は全国土木の方が低くなっているが、これは、年齢構成の違いに加え、加入者に占める女性の割合が組合健保より小さいためと推察される。

全国土木の加入者の年齢構成を組合健保と揃えて比較すると、循環器系の疾患は7,146円となり組合健保との差は971円(15.73%)となる。新生物は8,993円となり組合健保との差は214円(2.43%)、損傷、中毒及びその他の外因の影響では3,282円となり組合健保との差は459円(16.27%)となる。

(表-38) 疾病分類別1人当たり医療費：医科入院(平成30年度)

(円)

疾病分類	1人当たり医療費			年齢構成を組合健保と揃えた場合	
	全国土木	組合健保	組合健保との差(率)	全国土木 (年齢調整後)	組合健保との差(率)
総数	50,146	39,126	11,020 (28.17%)	42,867	3,741 (9.56%)
1 感染症及び寄生虫症	676	648	28 (4.32%)	636	△12 (△1.87%)
2 新生物	11,956	8,779	3,177 (36.19%)	8,993	214 (2.43%)
3 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	327	396	△69 (△17.48%)	298	△98 (△24.73%)
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	1,008	746	262 (35.20%)	899	153 (20.56%)
5 精神及び行動の障害	2,401	1,474	927 (62.93%)	2,294	820 (55.64%)
6 神経系の疾患	2,341	1,757	584 (33.25%)	2,076	319 (18.17%)
7 眼及び付属器の疾患	865	622	243 (39.12%)	632	10 (1.55%)
8 耳及び乳様突起の疾患	346	285	61 (21.58%)	331	46 (16.12%)
9 循環器系の疾患	9,703	6,175	3,528 (57.13%)	7,146	971 (15.73%)
10 呼吸器系の疾患	2,407	2,136	271 (12.71%)	2,336	200 (9.35%)
11 消化器系の疾患	3,601	2,903	698 (24.03%)	3,136	233 (8.00%)
12 皮膚及び皮下組織の疾患	347	305	42 (13.77%)	333	28 (8.96%)
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	3,742	2,729	1,013 (37.16%)	2,899	170 (6.26%)
14 腎尿路生殖器系の疾患	1,636	1,475	161 (10.90%)	1,495	20 (1.38%)
15 妊娠、分娩及び産じょく	1,683	2,256	△573 (△25.41%)	2,454	198 (8.78%)
16 周産期に発生した病態	1,690	1,979	△289 (△14.63%)	2,038	59 (2.99%)
17 先天奇形、変形及び染色体異常	1,183	1,416	△233 (△16.43%)	1,285	△131 (△9.19%)
18 他に分類されないもの	234	224	10 (4.30%)	219	△5 (△2.08%)
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	3,885	2,823	1,062 (37.64%)	3,282	459 (16.27%)

※1 入院時食事・生活療養費を含む。

出典：厚生労働省「医療給付実態調査」

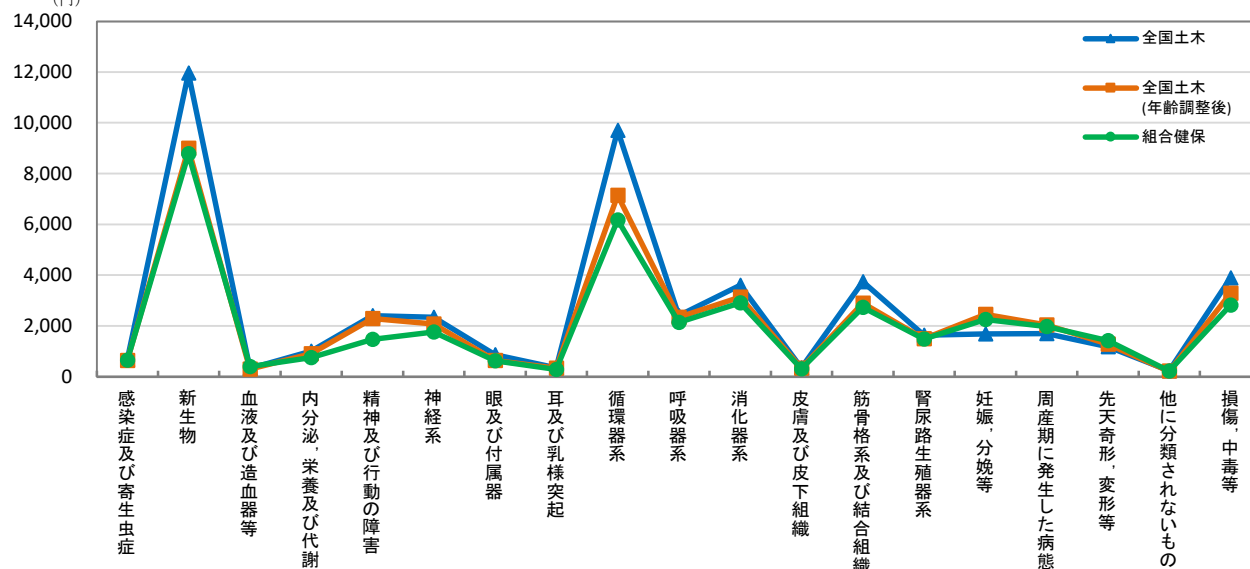
※2 全国土木は、総数が入院1人当たり医療費(17ページ)の値と一致するように補正している。

※3 組合健保は、事業年報に合わせた補正は行っていない。そのため、総数は入院1人当たり医療費の値と一致しない。

※4 全国土木(年齢調整後)は、本人家族割合及び男女割合を調整していない。また、入院時食事・生活療養費を含んでいるため、年齢階級別1人当たり医療費(12ページ)の値と一致しない。

(図-60) 疾病分類別1人当たり医療費：医科入院(平成30年度)

(円)



③入院外

平成30年度の医科入院外の疾病分類別1人当たり医療費を組合健保と比較すると、循環器系の疾患の差が最も大きく、全国土木(8,038円)が組合健保(4,664円)より3,374円(72.34%)高くなっている。次いで差が大きいのが新生物で、全国土木(8,806円)が組合健保(5,875円)より2,931円(49.88%)高く、内分泌、栄養及び代謝疾患(全国土木7,684円、組合健保5,440円、差2,244円(41.24%))が続く。

全国土木の加入者の年齢構成を組合健保と揃えて比較すると、循環器系の疾患は5,806円となり組合健保との差は1,142円(24.48%)、新生物は6,920円となり組合健保との差は1,045円(17.79%)となる。内分泌、栄養及び代謝疾患では6,160円となり組合健保との差は720円(13.23%)となる。一方、呼吸器系の疾患をみると、組合健保との差は1,676円(18.31%)となり、元の差の1,069円(11.68%)から拡大している。

(表-39) 疾病分類別1人当たり医療費：医科入院外(平成30年度)

(円)

疾病分類	1人当たり医療費			年齢構成を組合健保と揃えた場合	
	全国土木	組合健保	組合健保との差(率)	全国土木(年齢調整後)	組合健保との差(率)
総数	73,458	57,459	15,999(27.84%)	65,207	7,748(13.48%)
1 感染症及び寄生虫症	2,681	2,231	450(20.17%)	2,598	367(16.43%)
2 新生物	8,806	5,875	2,931(49.88%)	6,920	1,045(17.79%)
3 血液及び免疫臓器の疾患並びに免疫機構の障害	599	995	△396(△39.85%)	635	△360(△36.19%)
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	7,684	5,440	2,244(41.24%)	6,160	720(13.23%)
5 精神及び行動の障害	2,639	2,713	△74(△2.73%)	2,752	39(1.44%)
6 神経系の疾患	2,287	1,721	566(32.86%)	2,030	309(17.91%)
7 眼及び付属器の疾患	4,506	3,362	1,144(34.04%)	3,863	501(14.92%)
8 耳及び乳様突起の疾患	1,003	864	139(16.14%)	1,014	150(17.43%)
9 循環器系の疾患	8,038	4,664	3,374(72.34%)	5,806	1,142(24.48%)
10 呼吸器系の疾患	10,226	9,157	1,069(11.68%)	10,833	1,676(18.31%)
11 消化器系の疾患	4,548	3,918	630(16.07%)	4,070	152(3.87%)
12 皮膚及び皮下組織の疾患	3,616	3,316	300(9.06%)	3,679	363(10.94%)
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	5,564	4,173	1,391(33.34%)	4,559	386(9.24%)
14 腎尿路生殖器系の疾患	5,936	4,423	1,513(34.19%)	5,072	649(14.66%)
15 妊娠、分娩及び産じょく	177	221	△44(△19.84%)	255	34(15.68%)
16 周産期に発生した病態	301	296	5(1.71%)	358	62(20.67%)
17 先天奇形、変形及び染色体異常	480	551	△71(△12.86%)	530	△21(△3.82%)
18 他に分類されないもの	1,561	1,369	192(13.99%)	1,479	110(8.04%)
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	2,606	2,169	437(20.15%)	2,444	275(12.67%)

※1 全国土木は、総数が入院外1人当たり医療費(25ページ)の値と一致するよう補正している。

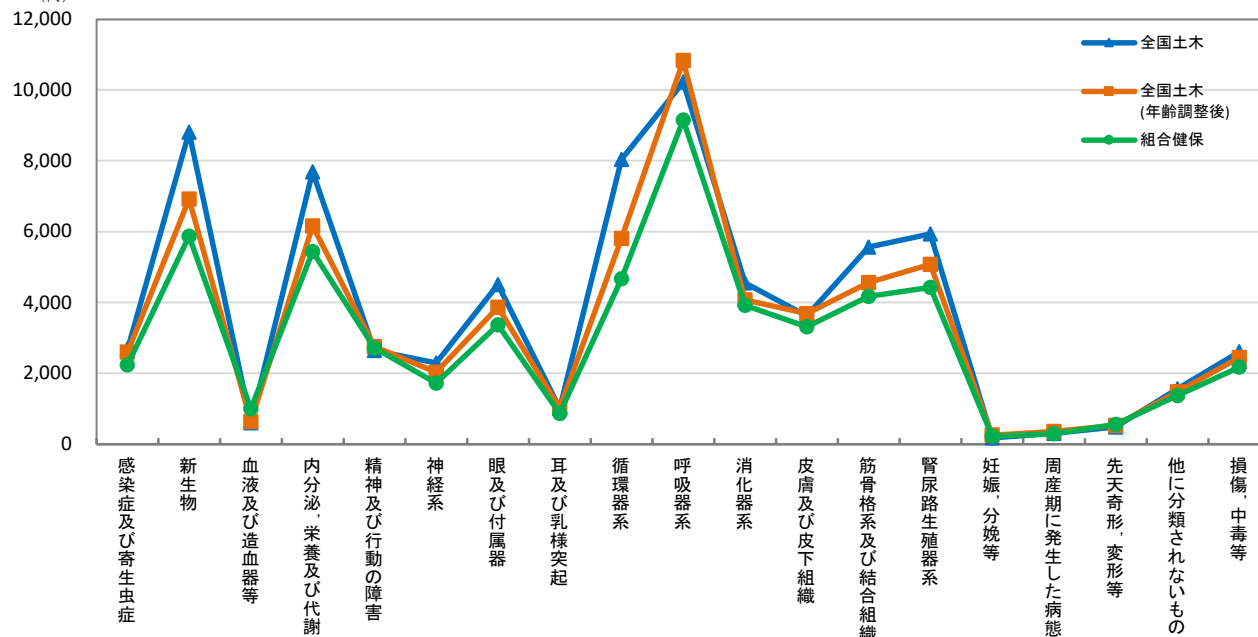
出典：厚生労働省「医療給付実態調査」

※2 組合健保は、事業年報に合わせた補正は行っていない。そのため、総数は入院外1人当たり医療費の値と一致しない。

※3 全国土木(年齢調整後)は、本人家族割合及び男女割合を調整していない。そのため、年齢階級別1人当たり医療費(13ページ)の値と一致しない。

(図-61) 疾病分類別1人当たり医療費：医科入院外(平成30年度)

(円)



(3) 前期高齢者に係る疾病分類比較分析 (医科)

① 疾病分類別 1 人当たり医療費

平成 30 年度における前期高齢者 (65 歳～74 歳) の疾病分類別 1 人当たり医療費を組合健保と比較すると、医科入院、医科入院外のいずれも全国土木が高くなっている。総数では、医科入院については差が 37,395 円 (28.92%)、医科入院外については差が 34,261 円 (23.00%) と差が大きく開いている。

疾病分類別にみると、医科入院では 3 疾病を除いて、医科入院外では 2 疾病を除いて、全国土木の方が高くなっている。医科入院で差が最も大きい新生物では、全国土木 (55,153 円) が組合健保 (39,039 円) より 16,114 円 (41.28%) 高くなっているが、これは新規入院が多いためであり、入院患者 1 人当たり医療費は全国土木の方が低くなっている。ほかの疾病でも同様の傾向が見られる (次ページ参照)。

医科入院外では循環器系の疾患の差が最も大きく、全国土木 (37,428 円) が組合健保 (28,142 円) より 9,286 円 (33.00%) 高くなっている。

(表-40) 前期高齢者に係る疾病分類別 1 人当たり医療費 (平成 30 年度) (金額順)

(円)

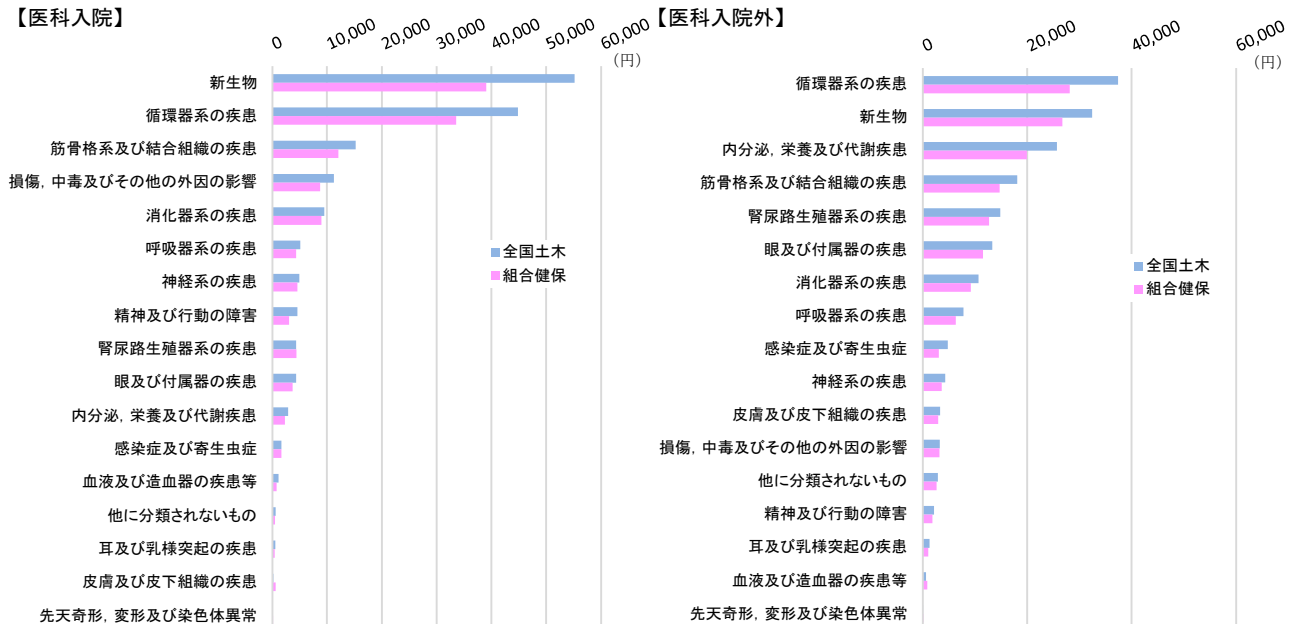
医科入院	全国土木	組合健保	組合健保との差(率)	医科入院外	全国土木	組合健保	組合健保との差(率)
総数	166,697	129,302	37,395 (28.92%)	総数	183,194	148,933	34,261 (23.00%)
2 新生物	55,153	39,039	16,114 (41.28%)	9 循環器系の疾患	37,428	28,142	9,286 (33.00%)
9 循環器系の疾患	44,820	33,550	11,270 (33.59%)	2 新生物	32,421	26,721	5,700 (21.33%)
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	15,216	12,099	3,117 (25.77%)	4 内分泌、栄養及び代謝疾患	25,681	19,913	5,768 (28.96%)
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	11,268	8,784	2,484 (28.28%)	13 筋骨格系及び結合組織の疾患	18,077	14,709	3,368 (22.90%)
11 消化器系の疾患	9,517	9,010	507 (5.62%)	14 腎尿路生殖器系の疾患	14,830	12,733	2,097 (16.47%)
10 呼吸器系の疾患	5,126	4,363	763 (17.48%)	7 眼及び付属器の疾患	13,312	11,577	1,735 (14.98%)
6 神経系の疾患	4,939	4,612	327 (7.08%)	11 消化器系の疾患	10,677	9,232	1,445 (15.66%)
5 精神及び行動の障害	4,584	3,081	1,503 (48.75%)	10 呼吸器系の疾患	7,818	6,317	1,501 (23.76%)
14 腎尿路生殖器系の疾患	4,404	4,414	△10 (△0.23%)	1 感染症及び寄生虫症	4,807	3,101	1,706 (55.01%)
7 眼及び付属器の疾患	4,368	3,717	651 (17.52%)	6 神経系の疾患	4,342	3,674	668 (18.16%)
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	2,895	2,322	573 (24.67%)	12 皮膚及び皮下組織の疾患	3,336	2,948	388 (13.18%)
1 感染症及び寄生虫症	1,691	1,679	12 (0.70%)	19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	3,277	3,220	57 (1.76%)
3 血液及び造血器の疾患等	1,187	826	361 (43.65%)	18 他に分類されないもの	2,893	2,644	249 (9.41%)
18 他に分類されないもの	619	501	118 (23.56%)	5 精神及び行動の障害	2,168	1,856	312 (16.83%)
8 耳及び乳様突起の疾患	573	484	89 (18.37%)	8 耳及び乳様突起の疾患	1,343	1,073	270 (25.17%)
12 皮膚及び皮下組織の疾患	211	643	△432 (△67.19%)	3 血液及び造血器の疾患等	668	894	△226 (△25.26%)
17 先天奇形、変形及び染色体異常	127	178	△51 (△28.76%)	17 先天奇形、変形及び染色体異常	116	176	△60 (△34.06%)

※1 全国土木は、年齢階級別 1 人当たり医療費 (10 ページ) に合わせ補正している。

出典：厚生労働省「医療給付実態調査」

※2 組合健保は、事業年報に合わせた補正は行っていない。

(図-62) 前期高齢者に係る疾病分類別 1 人当たり医療費 (平成 30 年度)



②疾病分類別医療費新3要素分析（医科入院・1人当たり医療費上位10疾病分類）

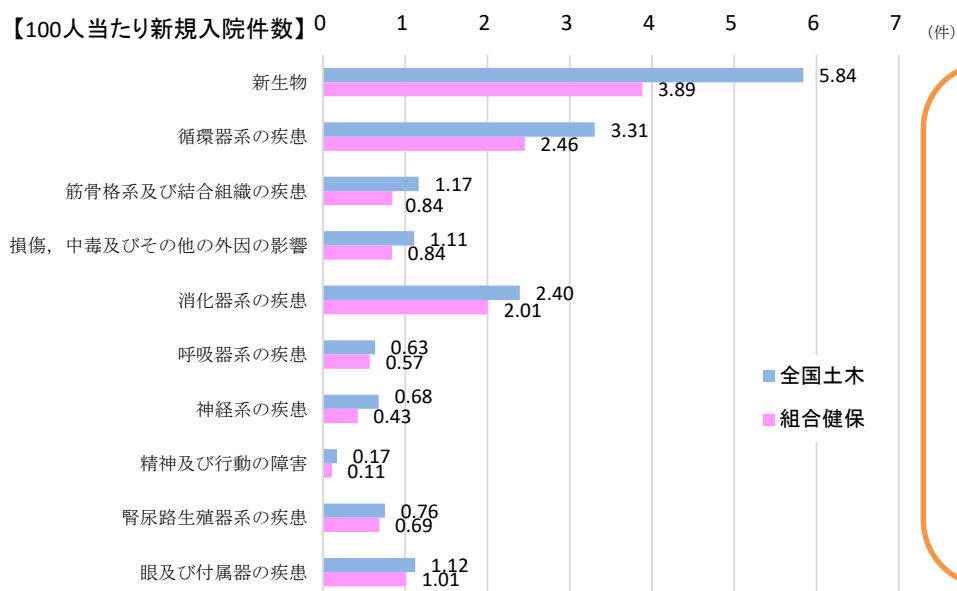
平成30年度における前期高齢者の医科入院医療費の疾病分類別新3要素を組合健保と比較すると、下図のとおりである。

このうち1入院当たり医療費をみると、いずれの疾病においても全国土木と組合健保にあまり差はないが、全国土木の方が低くなっている。平均在院日数においても同様に組合健保と同程度か全国土木の方が短く、1日当たり医療費においては循環器系の疾患でやや全国土木の方が高いが、その他の疾病では組合健保との差はそれほどない。

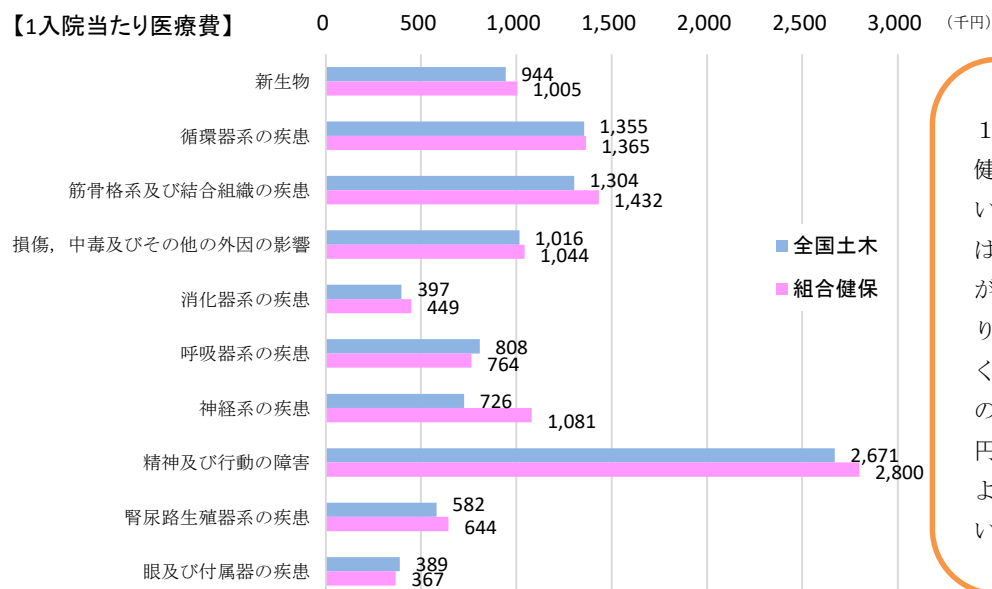
一方、100人当たり新規入院件数をみると、いずれの疾病においても全国土木の方が多くなっており、例えば循環器系の疾患では0.85件（34.57%）、筋骨格系及び結合組織の疾患では0.33件（38.15%）、損傷、中毒及びその他の外因の影響では0.27件（31.80%）多い。

前ページでみたように医科入院の1人当たり医療費は全国土木の方が高いが、これは新規入院が多いためである。すなわち、入院1人当たり医療費は1人当たり新規入院件数と1入院当たり医療費の積であるが、1人当たり新規入院件数が全国土木の方が大幅に多いため、この差が表れたといえる。

（図-63）前期高齢者に係る疾病分類別医療費新3要素分析（平成30年度・医科入院）（1人当たり医療費上位10疾病分類）

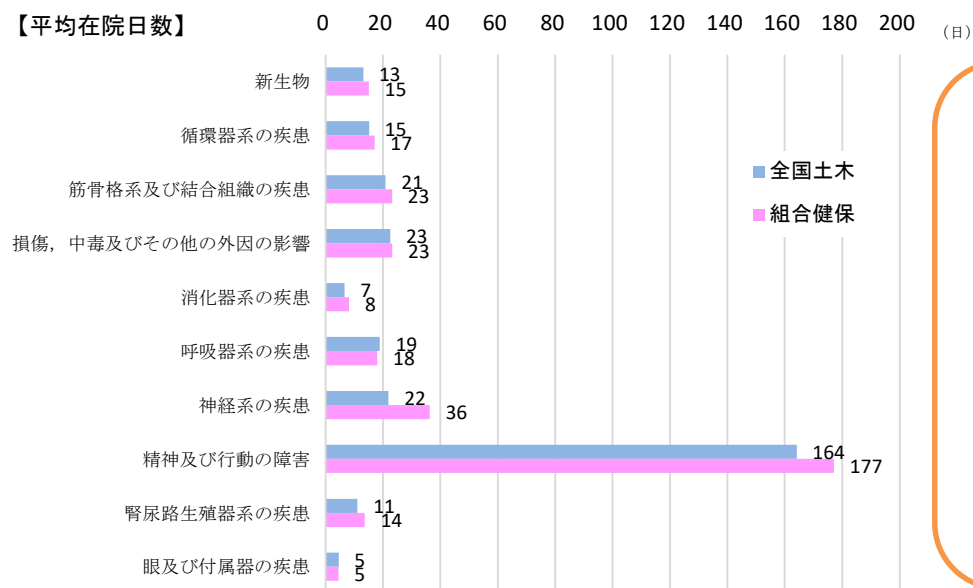


100人当たり新規入院件数を組合健保と比較すると、全疾病とも全国土木が多く、最も多い新生物では、全国土木（5.84件）が組合健保（3.89件）より1.95件（50.34%）多い。



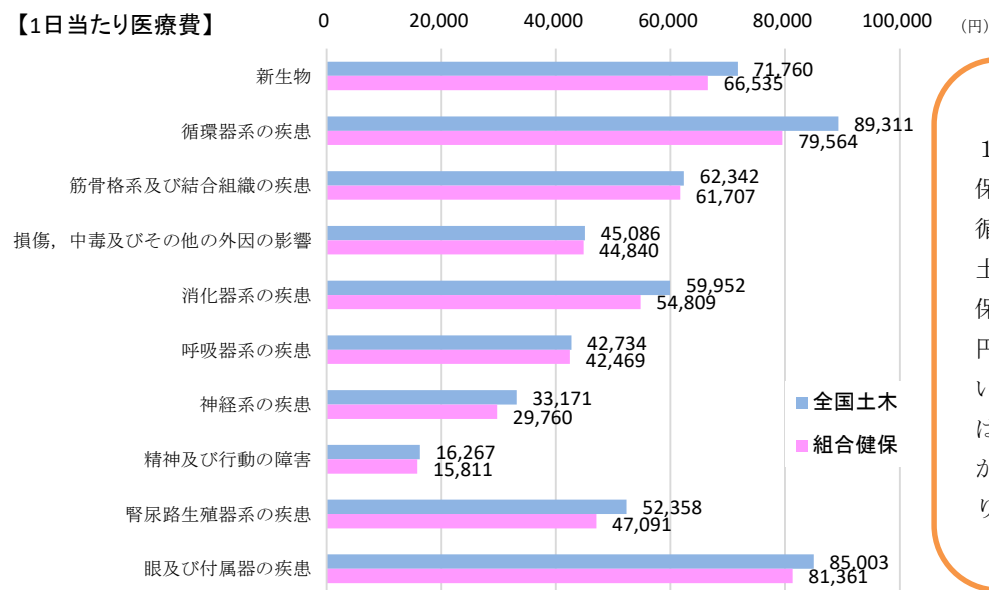
1入院当たり医療費を組合健保と比較すると、最も高い精神及び行動の障害では、全国土木（2,671千円）が組合健保（2,800千円）より129千円（4.64%）低く、最も低い眼及び付属器の疾患では全国土木（389千円）が組合健保（367千円）より22千円（6.03%）高い。

【平均在院日数】



平均在院日数を組合健保と比較すると、最も長い精神及び行動の障害では、全国土木（164日）が組合健保（177日）より13日（7.31%）短く、最も短い眼及び付属器の疾患では、全国土木（5日）と組合健保（5日）に差はない。

【1日当たり医療費】



1日当たり医療費を組合健保と比較すると、最も高い循環器系の疾患では、全国土木（89,311円）が組合健保（79,564円）より9,747円（12.25%）高く、最も低い精神及び行動の障害では、全国土木（16,267円）が組合健保（15,811円）より456円（2.89%）高い。